固体廃棄物の保管・処理・処分 月例レポート 2026年9月

概要

2011年3月に過酷事故を起こし、現在の中・長期ロードマップでは2051年の廃炉に向けて長期廃炉作業中の福島第一原子力発電所において生じる廃棄物は、例えば火力発電所のような他の巨大プラント廃止時に生じる廃棄物と比較して、すべての廃棄物が強弱はともかくとして、すべて放射能を帯びてることに大きな違いがあります。

まず、7～9ページに引用した原子力規制員会の「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ」から、直近の福島第一原子力発電所が、どこにどのくらいの放射性物質を抱えているかご確認ください。

この放射性物質は廃炉作業を進める現場の作業員にとって、また大きな自然災害等があった場合には周辺地域（にいる人）にも大きなリスクとなります。

それ以降のページでは、東京電力等の資料から、福島第一原子力発電所に現在どのような廃棄物がどのくらいの量、どのような形で保管されているか、およびその今後の対策を分かる限り押さえていきます。

目次の次ページ・次々ページに、「0 過酷事故前後の福島第一原子力発電所の状況の異同模式図」を配置しました。

2011年3月の過酷事故前との状況と比較して、現在の原子炉周辺の最も基本的な状況を視覚的にご確認ください。-----

【New!】 ありません。

【更新・続報】・ 固体廃棄物の管理状況（ガレキ等）（14ページ） ・ 固体廃棄物の管理状況（水処理二次廃棄物）（15ページ）・ 固体廃棄物の管理状況（最新配置図）（19ページ） ・ 固体廃棄物の管理状況（保管量の推移）（20ページ）・ 放射性廃棄物の処理・処分スケジュール（39ページ）

※ 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋の滞留水、および建屋内部に残されているCs-137換算で 3.1 Pbqの強さの放射能を有するゼオライト土嚢等の処理については、2026年5月28日の第150回廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議において「5月11日にHTIでの集積作業は完了した」という報告（89ページ参照）がされて以降、進捗状況についての新たな報告がありません。10月5日に原子力規制員会に対してこの処理を含む「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画 変更認可申請書の一部補正について」が提出さているので、この申請に対する認可待ちなのかもしれません。

このレポートは、基本的に表題の年月に東京電力、原子力規制委員会、経済産業省その他から発表された福島第一原発の現況に関する資料の要点などを、できる限り専門用語・略語を排してまとめ、理解に必要な最小限の解説を加えたものです。文中「イチエフ」とは、福島第一原発の略称です。

目次

0 過酷事故前後の福島第一原子力発電所の状況の異同模式図 … 3

1 福島第一原子力発電所における放射性廃棄物およびその対策の概要 … 5

2 福島第一原子力発電所内の放射性物質総存在量（インベントリ）の推定 … 7

3 (1) 保管されている廃棄物の種類・性状別の保管ルール …10

(2) 廃棄物保管の現状 … 11

4 (1) 固体廃棄物の管理状況（ガレキ等） …13

(2) 固体廃棄物の管理状況（水処理二次廃棄物） …15

(3) 配置図 …16

(4) 固体廃棄物の管理状況（保管量の推移） …20

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026年 2月版 …21

6 固体廃棄物の分析計画（2025年度） …36

7 放射性廃棄物の処理・処分スケジュール …39

8 中長期ロードマップ第6版に見る固体廃棄物対策 …41

9 「技術戦略プラン 2023」に見る固体廃棄物対策 …44

10 原子力規制委員会「中期的リスクの低減マップ」 …53

11 トピックス

(1)横置きタンクの解体計画 …55

(4) 固体廃棄物貯蔵庫10-A棟の運用開始 …61

(5)増設雑固体廃棄物焼却設備の施設復旧 …70

(7)高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業 …77

(10)水処理二次廃棄物(吸着材)の乾燥に向けたホット試験の実施 …93

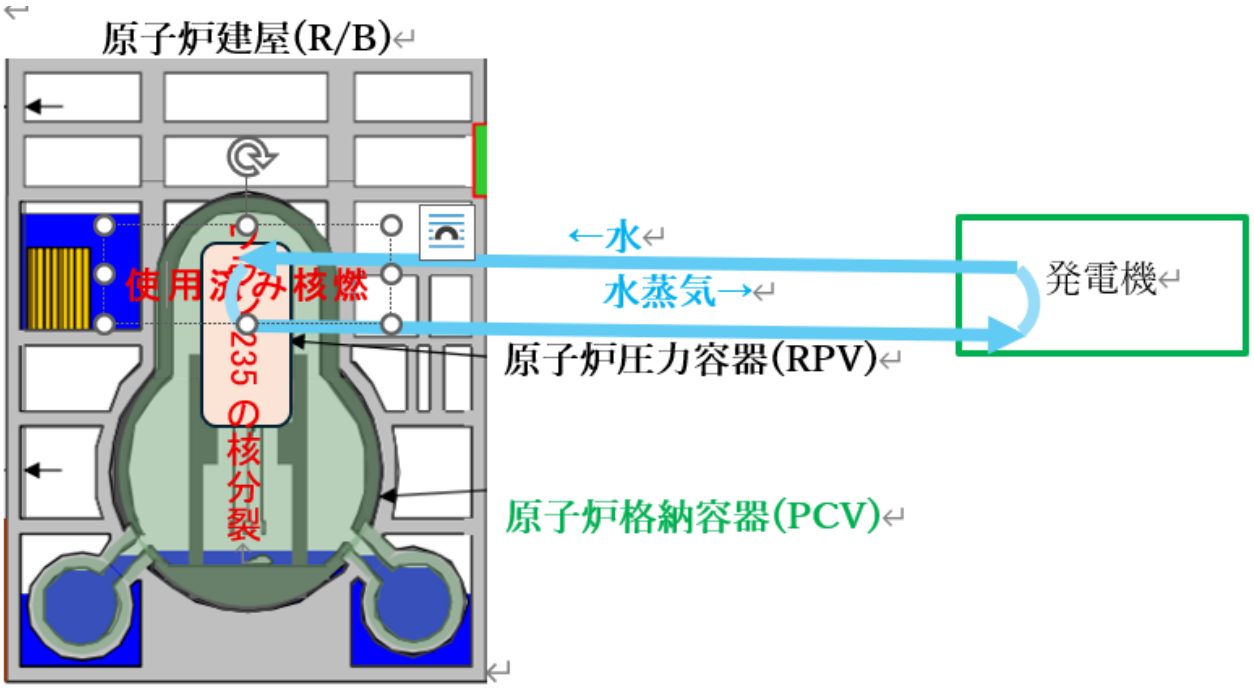
用語解説 …97

0 過酷事故前後の福島第一原子力発電所の状況の異同模式図

「燃料デブリ」の取り出し・「処理水」の海洋放出などはメディアでご覧になったことはあっても、「Sr（ストロンチウム）吸着塔」、「HIC（高性能容器）」、「ゼオライト土嚢」など、また、地下水・雨水が原子炉建屋に入り核汚染水となり、ALPS（多核種除去装置）などを経て海洋放出されている流れについて、それが何でありどうなっているのか、さらに、福島第一原発のリスク、廃炉作業の中でどういう位置を占めるのか、筆者にとっても分かりにくいものがあります。

そこで今回、2011年3月の過酷事故の前と後との福島第一原発の原子炉周辺のもっとも基本的な状況を視覚的に比較することで、事故の全体像、現在の福島第一原発のリスク、廃炉作業の状況を少しでも分かりやすいものにしようと試みました。

（事故前の原子炉と発電機）



左の画像は**事故前の福島第一原発の原子炉を取り巻く状況**です。

ご覧の通り。事故前は原子炉内でのウラン235の核分裂による熱の発生により、原子炉（原子炉圧力容器）と発電機の間で水（水蒸気）が交換される閉じたサイクルでした。

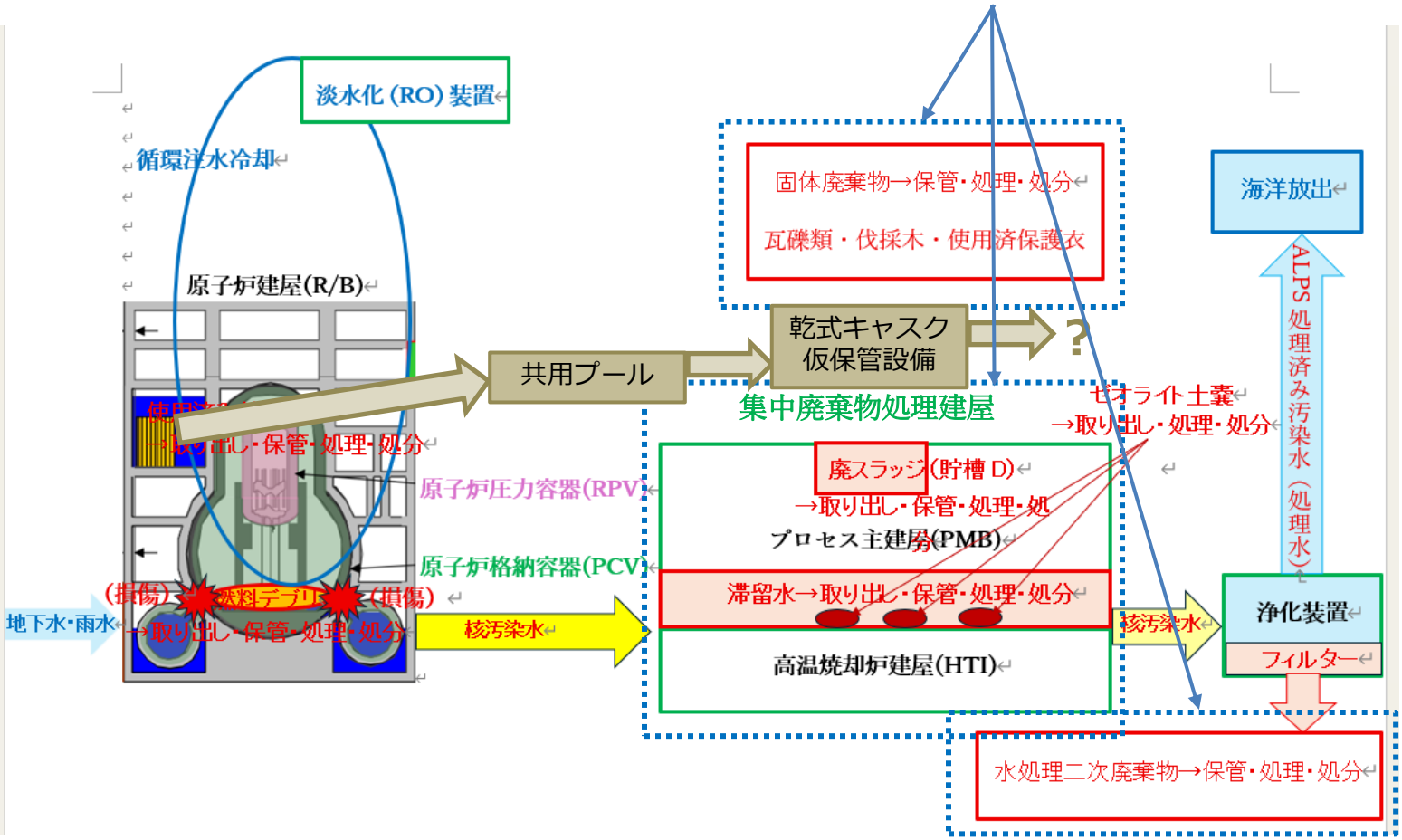
そして次ページの画像が。事故の後の福島第一原発の原子炉周辺の状況です。

（次ページに続く）

下の**事故の後の福島第一原発の原子炉を取り巻く状況**についての画像をご覧ください。

事故の前の、原子炉と発電機だけの閉じたサイクルが解け、放射性物質の一部が海洋など福島第一原発の外の環境に開かれてしまっています。さらに廃炉に向かっては、今後もっと様々な放射性廃棄物が広く福島第一原発の外部の環境にまで開かれて行かざるを得ません。最終的な処分にいたっては何も決まっていないも同然です。そういう意味では福島第一原発の事故は収束したどころではなく、現在も進展しているというべきかもしれません。現在福島第一原発に存在する放射能の総量については7ページおよび9ページをご覧ください。

本「固体廃棄物の保管・処理・処分」レポートでは、主として下図の青色点線部分を取り扱います。



目次に戻る

概要に戻る

1 福島第一原子力発電所における放射性固体廃棄物およびその対策の概要

(1) 放射性固体廃棄物

（次ページに対策の概要 ）

名称	内容	現在の保管形態	分類等
放射性固体廃棄物			
瓦礫類	地震，津波，水素爆発により発生した瓦礫、放射性物質によって汚染された資機材や除染を目的に回収する土壌など	遮へいや飛散防止の観点より、線量区分毎にエリアと保管形態を分けて保管 表面線量率の極めて低いコンクリート瓦礫（敷地のバックグラウンド程度）は再利用	0.1mSv/h以下 屋外集積 0.1～1mSv/h 屋外シート養生 1～30mSv/h 屋外容器収納 覆土式一時保管施設 30mSv/h超 固体廃棄物貯蔵庫
伐採木	整地等で伐採した木	火災の発生リスクや線量の観点より、おおむね、幹・根と枝・葉は一時保管槽に分けて保管	
使用済保護衣等	カバーオール、下着類等の可燃・難燃物	容器収納 焼却処理実施後固体廃棄物貯蔵庫	放射性固体廃棄物のうち可燃物については、雑固体廃棄物焼却設備（2016年3月運用開始）、増設雑固体廃棄物焼却設備（2022年5月運用開始。2024年2月火災報知器作動→注水により運転休止中）において焼却減容する。 焼却灰はドラム缶等に収納し、固体廃棄物貯蔵庫に保管
水処理二次廃棄物			
吸着塔類	建屋滞留水等の汚染水処理に伴って発生する廃棄物。吸着材のほか、スラリー、モバイル式処理装置のフィルタ類などが含まれる。	使用済吸着塔一時保管施設に保管 モバイル式処理装置のもの以外のフィルタ類は保管容器に収納後、固体廃棄物貯蔵庫、瓦礫類一時保管エリアに保管する。	第二セシウム吸着装置吸着塔など追加遮へいを要しないものはラック保管、セシウム吸着装置吸着塔など追加遮へいを要するものはボックスカルバートに、多核種除去設備高性能容器（HIC）など水分が主体のものはHIC対応型（水密）ボックスカルバートに保管する。
廃スラッジ（除染装置スラッジ）	除染装置の運転に伴って発生した凝集沈殿物	廃スラッジ貯蔵施設（プロセス主建屋地下）に保管	同装置の処理運転予定はないため、新たに発生する予定はない。
濃縮廃液スラリー		濃縮廃液貯槽（完成型）に保管（タンク）	

出典：2024年12月2日　東京電力資料「固体廃棄物の保管管理計画～2024年度改訂について～2024年12月版」
https://www.tepco.co.jp/decommission/common/images/progress/waste/202412.pdf

目次に戻る
概要に戻る

1 福島第一原子力発電所における放射性廃棄物およびその対策の概要

(2) 放射性固体廃棄物の対策の概要

前ページで見たように、東京電力は現時点では、福島第一原子力発電所構内における放射性物質総存在量（インベントリ）の大部分を占める**使用済み核燃料・核燃料デブリ、および以下の放射性固体廃棄物を、**現在使用中または解体等がデブリ取り出し完了以降と考えられる等の理由から、今後10年間の**発生予測の対象から除外しています。**

原子炉建屋・タービン建屋・廃棄物処理建屋・コントロール建屋・廃棄物集中処理建屋・共用プール・高温焼却炉建屋、多核種除去設備（ALPS）等の水処理設備、大部分の溶接タンク、1・3・4 号機の燃料取り出しカバー、燃料デブリ取り出し時に発生する燃料デブリと区別可能な「瓦礫等」、新事務本館・免震重要棟等、旧事務本館・企業棟等。

したがって、現在の放射性固体廃棄物対策は、

① 上記のものを除く、事故以前から福島第一原子力発電所構内に存在しており、事故によって1～3号機の原子炉建屋から放出された放射性物質によって放射能を帯びるに至った全ての固体物のうち現時点で処理・管理が可能な固体物

② 廃炉作業のために事故後にイチエフ外部から搬入され放射能を帯びるに至った物質のうち現時点で処理・管理が可能な固体物

③ 原子炉建屋内に流入する地下水によって原子炉建屋内部から外部に移転し続けている放射性物質、および事故直後から建屋内の配管等に残っている高線量の水を処理した際に発生する放射性物質のうち、現時点で処理・管理が可能な物質

を、イチエフ構内・構外の人や環境を可能な限り汚染することのないよう、どう処理し管理するかということに限られています。

（次ページに放射性物質総存在量（インベントリ）の推定）

目次に戻る

出典：2024年12月2日　東京電力資料「固体廃棄物の保管管理計画～2024年度改訂について～2024年12月版」
https://www.tepco.co.jp/decommission/common/images/progress/waste/202412.pdf

概要に戻る

2 福島第一原子力発電所内の放射性物質総存在量（インベントリ）の推定

下記出典によると、2011年3月に福島県を中心に降り注ぎ、11市町村、約16万5千人の避難者 を生じせしめた放射性物質をはじめ、これまでに環境に漏出したCs-137(14 PBq)の約480倍の Cs-137 (6720 PBq)が現在の福島第一原発に残っていることになります。

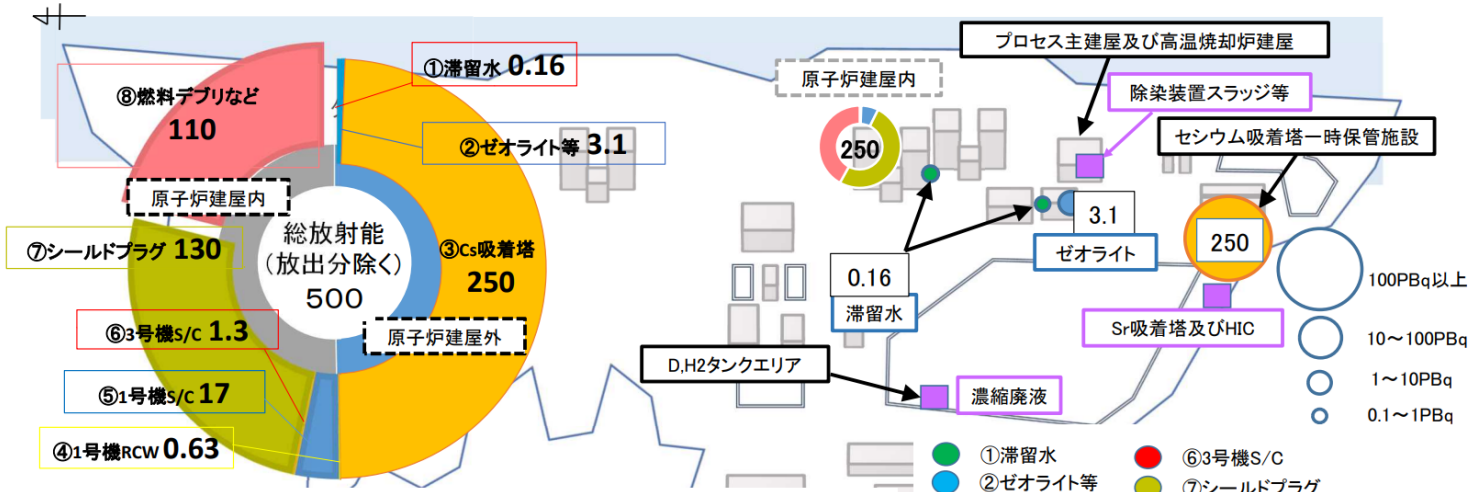
【筆者注：PBq（ペタベクレル）：Pはペタ(peta)：10^{15}＝1千兆。Bqはベクレル＝放射能の強さを表す単位で、単位時間（1秒間）内に原子核が崩壊する数を表す。例：3号機原子炉シールドプラグに存在するCs-137の推定値＝：40 PBq】

事故後の状況に戻る

（次ページに使用済燃料の所在状況）

放射性物質（主にCs-137 ）の所在状況（使用済燃料は除く）　（単位：PBq）

	種類（環境に移行しやすい順）	性状	現在の状態
①	滞留水	液状	1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋に滞留する高濃度汚染水
⑤	1号機S/C	液状	1号機原子炉建屋S/C内の高濃度汚染水
⑥	3号機S/C	液状	3号機原子炉建屋S/C内の高濃度汚染水
④	1号機RCW	液状	1号機原子炉建屋RCW熱交換器内の高濃度汚染水
②	ゼオライト等	液状・固形状	汚染水移送前に敷設ゼオライト土嚢等・汚染水処理初期に発生した沈殿物等
③	Cs吸着塔	固形状（含水）	汚染水処理に使われた吸着材を保管する金属容器（屋外一時保管）
⑦	シールドプラグ	固形状（詳細不明）	1～3号機格納容器の上にある遮蔽蓋（事故時に放出された高放射能が下面に付着）
⑧	1～3号機のCs-137総量から①～⑤及び環境へ放出された量を除いたもの（燃料デブリなど）	固形状（詳細不明）	1～3号機原子炉建屋内に残っている燃料デブリ等



- ここで示した数値は、滞留水中のCs-137の放射能の収支、1点の測定値からの外挿、使用済燃料1体当たりの平均値から算出するなど、ある仮定をおいて間接的に評価を行ったものであるため誤差が大きい
- 放射能は事故発生から13年後（2024年3月11日）を基準日として計算している
- 本資料は使用済燃料を除いたCs-137等の所在状況を示したものであり、ｲﾝﾍﾞﾝﾄﾘは東京電力等が公開しているデータから算出した※1
- Cs-137よりSr-90が多いエリアについては、Sr-90がHICに45PBq、Sr吸着塔に4.7PBq、除染装置スラッジ等に3.8PBq、濃縮廃液に1PBqと算出した
- 端数処理を行っているため、合計は一致しない
- 用語；S/C：圧力抑制室、HIC：スラリーを収納した高性能容器、Sr吸着塔：Sr吸着材を収納した金属容器、除染装置スラッジ等：除染装置から発生したスラッジ及びゼオライト土嚢等、濃縮廃液：濃縮塩水を蒸発濃縮装置で処理後に発生した濃縮廃液及びスラリー

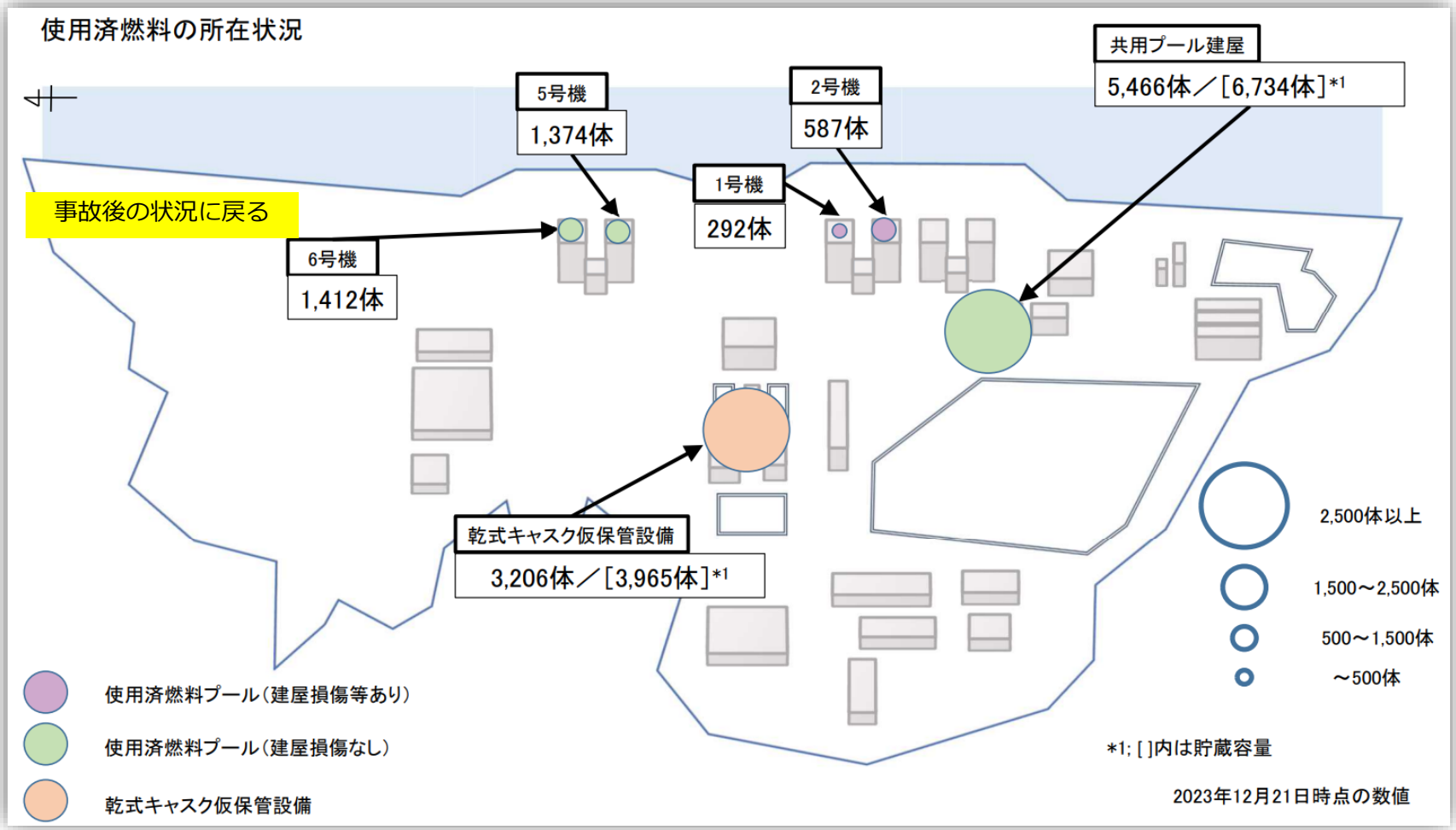
※1 ： 第111回特定原子力施設監視・評価検討会 参考5

出典：2023年2月28日　原子力規制委員会「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ(2023年3月版)」
https://www.nra.go.jp/data/000471039.pdf

目次に戻る

概要に戻る

（次ページに主要なインベントリ（Cs-137）の一覧）



目次に戻る

概要に戻る

出典：2023年2月28日　原子力規制委員会「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ(2023年3月版)」
https://www.nra.go.jp/data/000471039.pdf

（次ページから　2　保管されている廃棄物の種類・性状・保管の形態）

主要なインベントリ（Cs-137）の一覧

建屋・吸着塔等に存在するもの

所在	インベントリ（PBq）
滞留水（①）	0.16
ゼオライト等（②）	3.1
Cs吸着塔（③）	250
1号機RCW（④）	0.63
1号機S/C（⑤）	17
3号機S/C（⑥）	1.3
シールドプラグ（⑦）	130
1～3号機のCs-137総量から①～⑦及び環境へ放出された量を除いたもの（燃料デブリなど）	110
事故発生から数週間までに環境（大気、海洋）へ放出された量	14
1～3号機のCs-137総量	520

使用済燃料

所在	インベントリ（PBq）
1号機使用済燃料プール	120
2号機使用済燃料プール	330
3号機使用済燃料プール	0
4号機使用済燃料プール	0
5号機使用済燃料プール	700
6号機使用済燃料プール	720
共用プール	2,800
乾式貯蔵キャスク	1,600
合計	6,200

2023年12月21日時点

ゼオライト土嚢等集積作業に戻る

- ◆ 赤枠は、対処すべきものとして優先度の高いもの
- ◆ ここで示した数値は、滞留水中のCs-137の放射能の収支、1点の測定値からの外挿、使用済燃料1体当たりの平均値から算出するなど、ある仮定をおいて間接的に評価を行ったものであるため誤差が大きい
- ◆ 端数処理を行っているため、合計は一致しない

事故後の状況に戻る
目次に戻る
概要に戻る

出典：2023年2月28日　原子力規制委員会「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ(2023年3月版)」
https://www.nra.go.jp/data/000471039.pdf

3（1） 保管されている廃棄物の種類・性状別の保管ルール

前ページまでで見てきた通り、2023年時の福島第一原子力発電所のインベントリの大半は使用済み核燃料が占めます。

本レポートでは、1・2・5・6号機使用済核燃料プール・共用プール・乾式キャスク仮保管設備に保管された使用済み核燃料、いまだ手を付けられていない1～3号機原子炉内の核燃料デブリ、 表面線量率が低い金属・コンクリートやフランジタンクの解体タンク片等（表面線量率が 0.005mSv/h 未満である瓦礫類。0.005mSv/h は、年間 2000 時間作業した時の被ばく線量が、線量限度 5 年 100mSv となる 1 時間値（0.01mSv/h）の半分で、敷地内除染の目標線量率と同値） は考察の対象外とします（データとしては記述・引用する場合もあります） 。

（固体廃棄物ガレキ等の2023年現在の保管ルール）

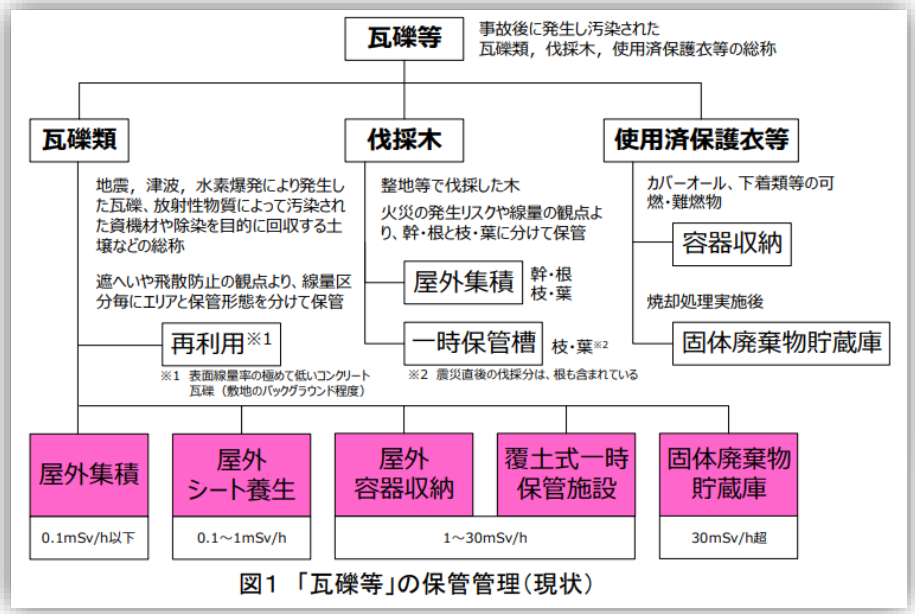
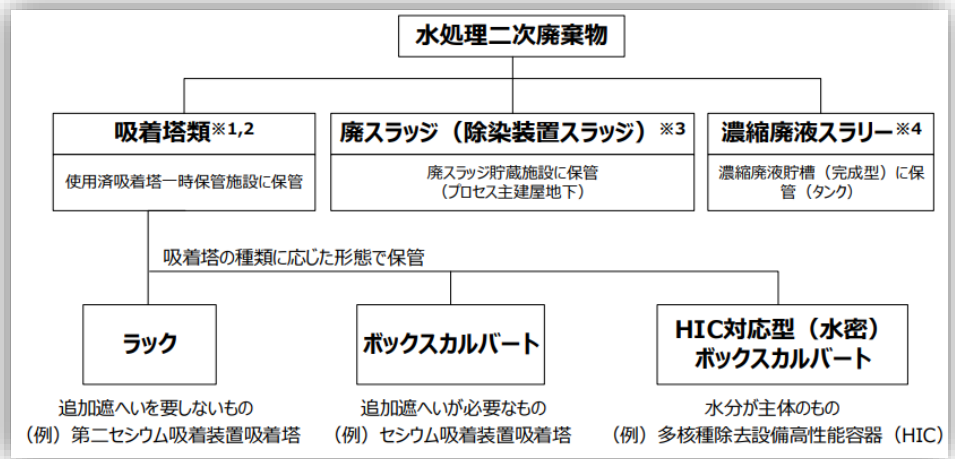


図1 「瓦礫等」の保管管理（現状）

（水処理二次廃棄物の2023年現在の保管ルール）



（次ページから廃棄物保管の現状）

目次に戻る

概要に戻る

出典：2023年11月30日　東京電力ホールディングス株式会社「固体廃棄物の保管管理計画～2023年度改訂について～」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/roadmap_progress/pdf/2023/d231130_09-j.pdf
2024年3月28日東京電力ホールディングス株式会社「廃炉中長期実行プラン2024」
https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/plan/pdf/20240328_01.pdf

3 (2) 廃棄物保管の現状

ガレキ等

名称	線量率	量	保管の形態/場所	課題/対策
伐採木 可燃ガレキ		表/ グラフ	一時保管施設 地図参照	雑固体廃棄物焼却設備での焼却後、固体廃棄物貯蔵庫へ地図参照
使用済保護衣等		表/ グラフ	屋外集積 地図参照	雑固体廃棄物焼却設備での焼却後、固体廃棄物貯蔵庫へ地図参照
ガレキ	1～30mSv/h	表/ グラフ	一時保管施設（覆土式等） 地図参照	固体廃棄物貯蔵庫へ 地図参照
ガレキ	0.1～1mSv/h	表/ グラフ	一時保管施設(シート養生) 地図参照	減容/溶融処理後、固体廃棄物貯蔵庫へ、または再利用 地図参照
ガレキ	0.005～0.1mSv/h	表/ グラフ	一時保管施設(屋外集積) 地図参照	減容/溶融処理後、固体廃棄物貯蔵庫へ、または再利用 地図参照
ガレキ	0.005mSv/h未満	表/ グラフ	一時保管施設(屋外集積) 地図参照	減容/溶融処理後、固体廃棄物貯蔵庫へ、または再利用 地図参照
汚染土	0.005～0.1mSv/h	表/ グラフ	一時保管施設 地図参照	固体廃棄物貯蔵庫へ 地図参照
放射性固体廃棄物 （焼却灰等）		表/ グラフ	固体廃棄物貯蔵庫 地図参照	
計		53万 5300 m^3	（参考） 東京ドーム容積：124万 m^3	

（次ページに水処理二次廃棄物）

出典：2023年11月30日　東京電力ホールディングス株式会社「固体廃棄物の保管管理計画～2023年度改訂について～」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/roadmap_progress/pdf/2023/d231130_09-j.pdf
2024年3月28日東京電力ホールディングス株式会社「廃炉中長期実行プラン2024」
https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/plan/pdf/20240328_01.pdf

目次に戻る
概要に戻る

水処理二次廃棄物

名称	種類/性状	量	形態	保管場所	課題/対策
吸着塔類 用語解説へ	汚染水をろ過した後に残った汚泥・フィルター等 追加遮へいを要しない第二セシウム吸着装置吸着塔	表/グラフ	ラック	使用済Cs吸着塔一時保管施設 地図参照	今後検討される処理方策を経て大型廃棄物保管庫（2025年竣工予定）へ 地図参照
	汚染水をろ過した後に残った汚泥・フィルター等 追加遮へいが必要なセシウム吸着装置吸着塔	表/グラフ	ボックスカルバート 用語解説へ	使用済Cs吸着塔一時保管施設 地図参照	今後検討される処理方策を経て大型廃棄物保管庫（2025年竣工予定）へ 地図参照
	汚染水をろ過した後に残った汚泥・フィルター等水分が主体の多核種除去設備高性能容器（HIC） 用語解説へ	表/グラフ	HIC対応型（水密）ボックスカルバート 用語解説へ	使用済Cs吸着塔一時保管施設 地図参照	検討中の処理方策を経て大型廃棄物保管庫（2025年竣工予定）へ 地図参照
廃スラッジ（除染装置スラッジ） 用語解説へ	※事故直後に発生、新たに発生する予定なし	表/グラフ	用語解説へ	廃スラッジ貯蔵施設（プロセス主建屋地下） 地図参照	今後検討される処理方策を経て大型廃棄物保管庫（2025年竣工予定）へ 地図参照
濃縮廃液スラリー 用語解説へ	※事故直後に発生、新たに発生する予定なし	表/グラフ		廃スラッジ貯蔵施設（高温焼却炉建屋地下）地図参照	今後検討される処理方策を経て大型廃棄物保管庫（2025年竣工予定）へ 地図参照
計		吸着塔：5662本 廃スラッジ・廃液スラリー：9900 m³			

保管管理計画に戻る

（次ページから固体廃棄物の管理状況）

出典：2023年11月30日　東京電力ホールディングス株式会社「固体廃棄物の保管管理計画～2023年度改訂について～」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/roadmap_progress/pdf/2023/d231130_09-j.pdf
2024年3月28日東京電力ホールディングス株式会社「廃炉中長期実行プラン2024」
https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/plan/pdf/20240328_01.pdf

目次に戻る
概要に戻る

4（1） 固体廃棄物の管理状況（2024年4月30日時点ガレキ等）

東京電力による 2024年4月30日時点の福島第一原子力発電所の瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況は、下記引用表の通りです。**この数値を本レポートでのベースとします。**

（次ページに最新数値）

瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況(2024.4.30時点)

東京電力ホールディングス株式会社
放射性廃棄物処理・処分
2024/5/30

分類		保管場所	保管容量※1	保管量※1	前回集約からの増減※1	エリア占有率	保管量 / 保管容量※1 割合	トピックス
瓦礫類	屋外集積（0.1mSv/h以下）	A	13,800 m³	2,200 m³	0 m³	16%	318,600 / 397,900 80%	・主な増減理由 エリア整理のための移動（エリアF） エリア整理のための移動（エリアP1） エリア整理のための移動（エリアAA） エリア整理のための移動（エリアBB） エリア整理のための移動（エリアCC） 1～4号機建屋周辺関連工事（エリアDD） エリア整理のための移動（エリアEE1） エリア整理のための移動（エリアe） 敷地造成関連工事（エリアk）
		B	5,300 m³	5,300 m³	0 m³	100%		
		C	67,000 m³	66,600 m³	0 m³	99%		
		D	2,700 m³	2,600 m³	0 m³	97%		
		F	7,100 m³	6,100 m³	+100 m³	86%		
		J	6,300 m³	6,000 m³	0 m³	95%		
		N	9,700 m³	9,600 m³	0 m³	99%		
		O	44,100 m³	44,000 m³	0 m³	100%		
		P1	62,700 m³	56,000 m³	-100 m³	89%		
		U	800 m³	700 m³	0 m³	100%		
		V	6,000 m³	6,000 m³	0 m³	100%		
		AA	58,000 m³	29,800 m³	微増 m³	51%		
		BB	44,800 m³	43,900 m³	-100 m³	98%		
		CC	18,800 m³	14,700 m³	+200 m³	78%		
		DD	10,800 m³	6,300 m³	+700 m³	58%		
		EE1	8,600 m³	1,700 m³	+200 m³	20%		
		EE2	6,300 m³	6,300 m³	0 m³	100%		
		d	1,900 m³	1,600 m³	0 m³	85%		
		e	6,700 m³	4,100 m³	-100 m³	61%		（参考） 東京ドーム容積：124万 m³
		k	9,500 m³	5,000 m³	+200 m³	53%		
		l	7,200 m³	0 m³	0 m³	0%		
		G※3	40,000 m³	0 m³	0 m³	0%		
		H※3	43,000 m³	0 m³	0 m³	0%		
		M※3	45,000 m³	0 m³	0 m³	0%		
	シート養生（0.1～1mSv/h）	E1	16,000 m³	9,700 m³	微減 m³	60%	37,500 / 55,300 68%	・主な増減理由 エリア整理のための移動（エリアE1） 敷地造成関連工事（エリアX） 敷地造成関連工事（エリアm）
		P2	6,700 m³	5,600 m³	0 m³	83%		
		W	11,600 m³	6,300 m³	0 m³	54%		
		X	16,600 m³	13,600 m³	微増 m³	82%		
		m	4,400 m³	2,400 m³	+200 m³	54%		
	覆土式一時保管施設、容器（1～30mSv/h）	E2※2	1,200 m³	400 m³	0 m³	33%	16,400 / 17,200 95%	
		L	16,000 m³	16,000 m³	0 m³	100%		
	固体廃棄物貯蔵庫※2		39,600 m³	28,200 m³	微増 m³	71%	28,200 / 39,600 71%	・主な増減理由 1～4号機建屋周辺関連工事
	合計		509,900 m³	400,600 m³	+1,100 m³	79%		
伐採木	屋外集積（幹・根・枝・葉）	G※3	40,000 m³	2,400 m³	0 m³	6%	42,300 / 134,000 32%	
		H※3	43,000 m³	23,100 m³	0 m³	54%		
		M※3	45,000 m³	16,100 m³	0 m³	36%		
		V	6,000 m³	600 m³	微増 m³	10%		
	一時保管槽（枝・葉）	G	29,700 m³	26,200 m³	0 m³	88%	37,300 / 41,600 90%	
		T	11,900 m³	11,100 m³	0 m³	94%		
	合計		175,600 m³	79,600 m³	微増 m³	45%		
使用済保護衣等※3		屋外集積	25,300 m³	17,600 m³	-3,200 m³	70%		
放射性固体廃棄物（焼却灰等）※4		固体廃棄物貯蔵庫	63,700 m³	38,300 m³	微増 m³	60%		

※1 端数処理で100m³未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。また、50m³未満の保管量を微量、50m³未満の増減を微増・微減と示している。
※2 水処理二次廃棄物（小型フィルタ等）を含む。
※3 エリアAA、エリアk、エリアlは、使用済保護衣等の保管も行うが、主に瓦礫類を保管するため、使用済保護衣等の保管容量からは除いている。
エリアG、エリアH、エリアMは、瓦礫類及び使用済保護衣等の保管も行うが、主に伐採木を保管するため、瓦礫類の合計の保管容量と使用済保護衣等の保管容量からは除いている。
なお、上記エリアの合算した保管量が保管容量を超えていないことを確認している。
※4 ドラム缶1本を0.2m³、ボックスコンテナ1個を0.8m³として換算している。

出典：2024年5月30日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第126回）資料 東京電力「瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況(2024.4.30時点)」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/05/05/3-4-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

4 (2) a 固体廃棄物の管理状況（ガレキ等） （更新）

東京電力による 2026年8月31日時点の福島第一原子力発電所の瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況は、下記引用表の通りです。 このページは毎月更新していきます。 **前ページが 本レポートでのベースとする2024年4月の数値です。**

（次ページに水処理二次廃棄物管理状況）

分類		保管場所	保管容量※1	保管量※1	再利用・再使用対象	前回集約からの増減※1	エリア占有率	保管量 / 保管容量※1 割合	トピックス
瓦礫類	屋外集積 (0.1mSv/h以下)	A	13,800 m³	6,300 m³	- m³	0 m³	45%	326,200 / 408,500 80%	・主な増減理由 エリア整理のための移動（エリアC、エリアG） 屋外一時保管解消に向けた移動（エリアN、エリアCC） 屋外一時保管解消に向けた移動（エリアF、エリアP1） 屋外一時保管解消に向けた移動（エリアO） 屋外一時保管解消に向けた移動（エリアe） フランジタンク除染作業（エリアAA） エリア整理のための移動（エリアBB、エリアM） エリア整理のための移動（エリアI） 屋外一時保管解消に向けた移動（エリアDD、エリアH） （参考） 東京ドーム容積：124万 m³ ※エリアCの一部の再利用・再使用対象の瓦礫類は、直接工事エリアにて仕分け等を実施している
		B	5,300 m³	5,300 m³	- m³	0 m³	100%		
		C	67,000 m³	54,700 m³	22,100 m³	-1,100 m³	82%		
		D	2,700 m³	2,600 m³	- m³	0 m³	97%		
		F	7,100 m³	1,700 m³	- m³	微減 m³	24%		
		J	6,300 m³	5,700 m³	- m³	0 m³	90%		
		N	9,700 m³	7,000 m³	- m³	-100 m³	72%		
		O	44,100 m³	37,600 m³	- m³	-300 m³	85%		
		P1	62,700 m³	43,900 m³	- m³	-300 m³	70%		
		U	800 m³	700 m³	- m³	0 m³	100%		
		V	6,000 m³	5,600 m³	- m³	0 m³	93%		
		AA	58,000 m³	43,300 m³	39,800 m³	+500 m³	75%		
		BB	44,800 m³	37,300 m³	2,700 m³	-500 m³	83%		
		CC	18,800 m³	17,700 m³	- m³	微増 m³	94%		
		DD	10,800 m³	2,700 m³	- m³	-400 m³	25%		
		FF1	12,400 m³	0 m³	- m³	0 m³	0%		
		FF2	13,100 m³	0 m³	- m³	0 m³	0%		
		d	1,900 m³	1,600 m³	- m³	0 m³	85%		
		e	6,700 m³	5,100 m³	- m³	-100 m³	76%		
		k	9,500 m³	5,300 m³	- m³	0 m³	56%		
		l	7,200 m³	7,200 m³	- m³	+500 m³	100%		
		G※3	40,000 m³	23,500 m³	10,100 m³	+1,700 m³	59%		
		H※3	43,000 m³	5,700 m³	- m³	+1,600 m³	13%		
		M※3	45,000 m³	5,800 m³	5,500 m³	+300 m³	13%		
	シート養生 (0.1～1mSv/h)	E1	16,000 m³	3,100 m³	- m³	+100 m³	19%	22,300 / 55,300 40%	・主な増減理由 エリア整理のための移動（エリアP2、エリアE1） エリア整理のための移動（エリアW、エリアX、エリアm）
		P2	6,700 m³	900 m³	- m³	-100 m³	14%		
		W	11,600 m³	4,400 m³	- m³	-100 m³	38%		
		X	16,600 m³	10,100 m³	- m³	-1,100 m³	61%		
		m	4,400 m³	3,700 m³	- m³	+800 m³	85%		
	覆土式一時保管施設、容器 (1～30mSv/h)	E2※2	1,200 m³	400 m³	- m³	0 m³	36%	12,300 / 17,200 72%	
		L	16,000 m³	11,900 m³	- m³	0 m³	74%		
	固体廃棄物貯蔵庫※2		133,500 m³	73,500 m³	- m³	+1,600 m³	55%	73,500 / 133,500 55%	・主な増減理由 屋外一時保管解消に向けた移動
	合計		614,500 m³	434,300 m³	80,100 m³	+2,900 m³	71%		
伐採木	屋外集積 (幹・根・枝・葉)	G※3	40,000 m³	0 m³	- m³	0 m³	0%	28,200 / 134,000 21%	・主な増減理由 増設雑固体廃棄物焼却設備による焼却（エリアM）
		H※3	43,000 m³	0 m³	- m³	0 m³	0%		
		M※3	45,000 m³	26,200 m³	- m³	-3,000 m³	58%		
		V	6,000 m³	2,100 m³	- m³	0 m³	35%		
	一時保管槽 (枝・葉)	G	29,700 m³	26,200 m³	- m³	0 m³	88%	37,300 / 41,600 90%	
		T	11,900 m³	11,100 m³	- m³	0 m³	94%		
	合計		175,600 m³	65,500 m³	- m³	-3,000 m³	37%		
使用済保護衣等※3		屋外集積	25,300 m³	9,600 m³	- m³	微減 m³	38%		・主な増減理由 既設雑固体廃棄物焼却設備による焼却
放射性固体廃棄物（焼却灰等）※4		固体廃棄物貯蔵庫	63,700 m³	38,700 m³	- m³	微増 m³	61%		・主な増減理由 焼却灰、ブラスト材

保管管理計画に戻る

目次に戻る

概要に戻る

出典：2026年10月1日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第154回）資料 東京電力「瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況(2026.8.31時点)」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/09/09/3-4-2.pdf

4 (2) b 固体廃棄物の管理状況（水処理二次廃棄物） （更新）

下の引用上段は東京電力による2024年5月2日時点の福島第一原子力発電所の水処理二次廃棄物の管理状況です。

この数値を本レポートでのベースとします。 引用下段は2026年7月2日時点の数値です。こちらは毎月更新していきます。

（次ページに固体廃棄物保管エリアの構内配置図）

分類	保管場所	種類	保管量		前回集約からの増減		保管量 / 保管容量 割合	トピックス
水処理二次廃棄物	使用済吸着塔保管施設	セシウム吸着装置使用済ベッセル	779	本	0	本	5,756 / 6,692 86%	
		第二セシウム吸着装置使用済ベッセル	263	本	0	本		
		第三セシウム吸着装置使用済ベッセル	20	本	0	本		
		多核種除去設備等保管容器	4,348	基	+13	基		
		高性能多核種除去設備使用済ベッセル	90	本	0	本		
		多核種除去設備処理カラム	17	塔	0	塔		
		モバイル式処理装置等使用済ベッセル及びフィルタ類	239	本	0	本		
	廃スラッジ貯蔵施設	廃スラッジ	423	m^3	0	m^3	423 / 700 60%	
	濃縮廃液タンク	濃縮廃液	9,492	m^3	+12	m^3	9,492 / 10,300 92%	・タンク水位の変動は、計器精度±１%の誤差範囲内(現場パトロール異常なし) ・水位計0%以上の保管量： 9,392 m^3 ・タンク底部～水位計の保管量(DS)： 約 100 m^3

分類	保管場所	種類	保管量		前回集約からの増減		保管量 / 保管容量 割合	トピックス
水処理二次廃棄物	使用済吸着塔保管施設	セシウム吸着装置使用済ベッセル	779	本	0	本	6,056 / 6,884 88%	
		第二セシウム吸着装置使用済ベッセル	267	本	0	本		
		第三セシウム吸着装置使用済ベッセル	32	本	0	本		
		多核種除去設備等保管容器	4,621	基	+5	基		
		高性能多核種除去設備使用済ベッセル	90	本	0	本		
		多核種除去設備処理カラム	17	塔	0	塔		
		モバイル式処理装置等使用済ベッセル及びフィルタ類	250	本	0	本		
	廃スラッジ貯蔵施設	廃スラッジ	518	m^3	0	m^3	518 / 700 74%	
	濃縮廃液タンク	濃縮廃液	9,411	m^3	-1	m^3	9,411 / 10,300 91%	・タンク水位の変動は、計器精度±１%の誤差範囲内(現場パトロール異常なし) ・水位計0%以上の保管量： 9,311 m^3 ・タンク底部～水位計の保管量(DS)： 約 100 m^3

保管管理計画に戻る

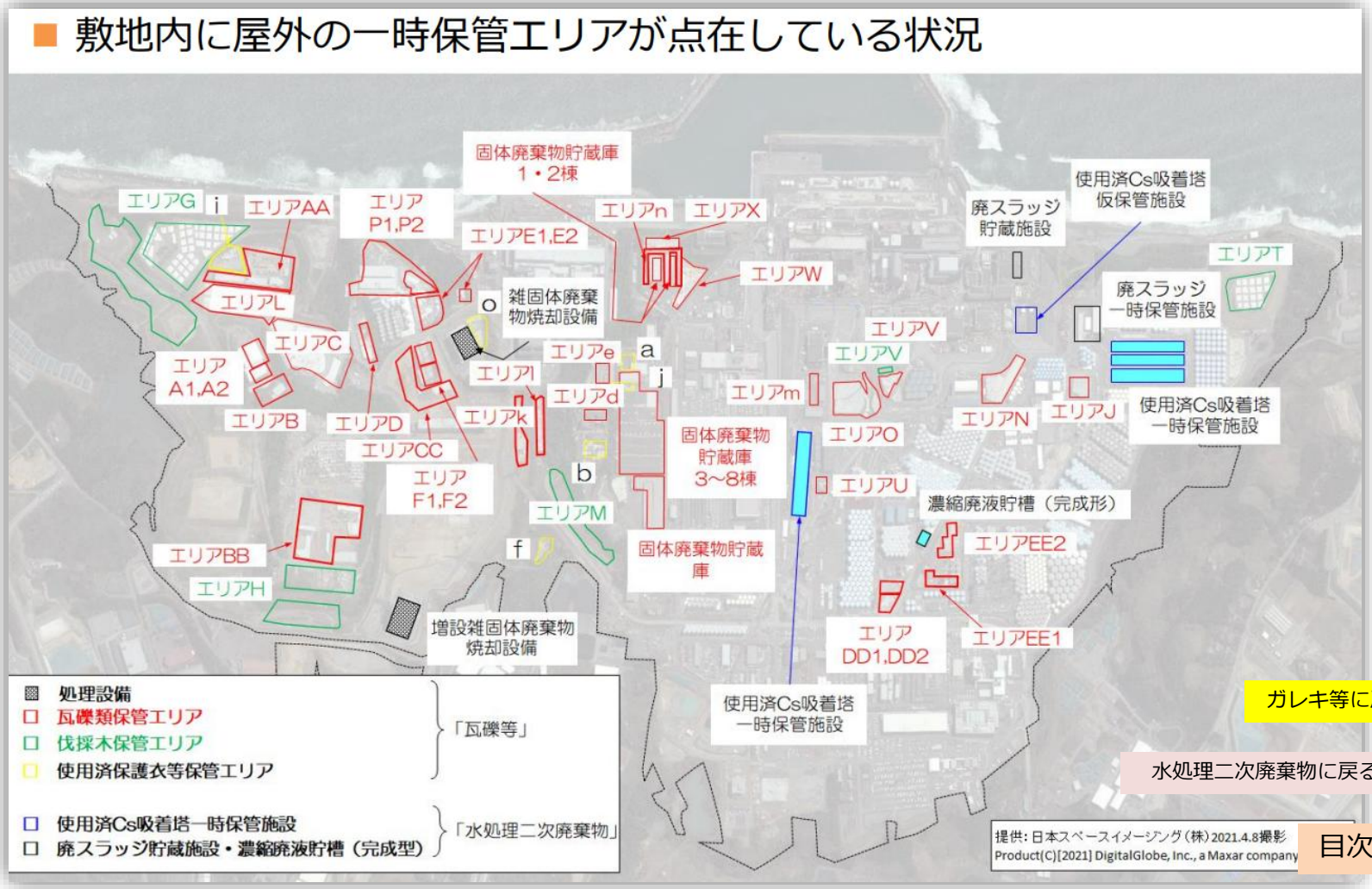
出典：2024年5月30日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第126回）資料　東京電力
「瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況(2024.4.30時点)」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/05/05/3-4-2.pdf
2026年10月1日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第154回）資料　東京電力
「瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況(2026.8.31時点)」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/09/09/3-4-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

4 (3) a 固体廃棄物の管理状況（2023年11月30日時点配置図）

2023年11月30日時点の福島第一原子力発電所の固体廃棄物等保管エリアの構内配置図です。**この配置図を本レポートでのベースとします。**

（次ページに2028年度の将来像）



ガレキ等に戻る
水処理二次廃棄物に戻る
目次に戻る
概要に戻る

出典：2023年11月30資料　東京電力「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2023年度改訂について～」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/roadmap_progress/pdf/2023/d231130_09-j.pdf

4 (3) b 固体廃棄物の管理状況（2028年度配置予想図）

2028年度の福島第一原子力発電所の「瓦礫等」及び「水処理二次廃棄物」の保管の将来像です。

（次ページに今後建設を予定している廃棄物関連施設）

水処理二次廃棄物に戻る
固体廃棄物貯蔵庫第11棟の設置計画に戻る
工事の進捗状況に戻る
ガレキ等に戻る
目次に戻る
概要に戻る

出典：2024年12月2日 東京電力資料「固体廃棄物の保管管理計画～2024年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/12/12/3-4-5-1.pdf

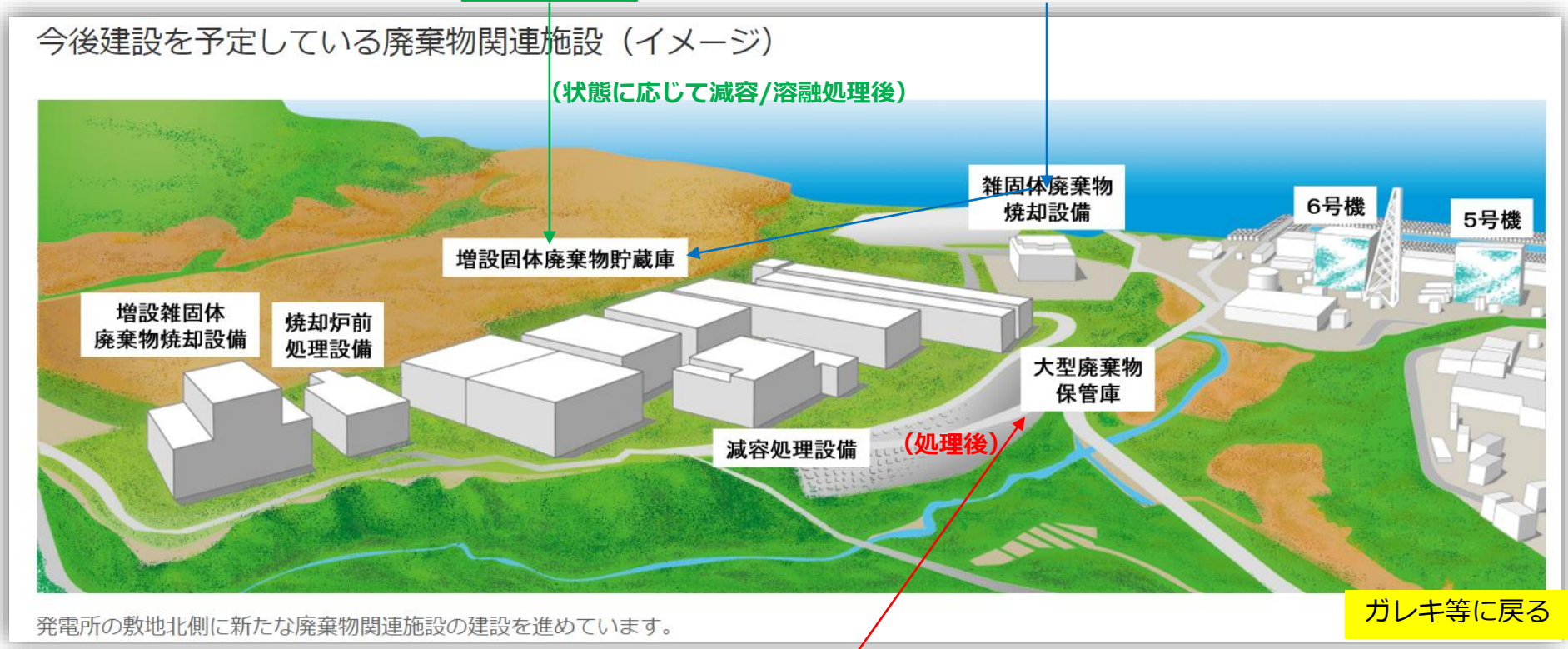
4 (3) c 今後建設を予定している廃棄物関連施設（イメージ）

※ 色付きテキストボックス、矢印、かっこ書きは筆者

（次ページに固体廃棄物の管理状況 最新配置図）

ガレキ、汚染土

伐採木可燃ガレキ。使用済保護衣等



ガレキ等に戻る

吸着塔類、廃スラッジ（除染装置スラッジ）、濃縮廃液スラリー

水処理二次廃棄物に戻る

目次に戻る

概要に戻る

出典：東京電力H.P.「廃棄物対策」
https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/waste/

4 (3) c 固体廃棄物の管理状況（最新配置図） （更新）

2026年10月1日時点の現状です。 建設工事が進められている固体廃棄物貯蔵庫第11棟、況耐震補強工事が完了した大型廃棄物保管庫第一棟です。**3ページ前が 本レポートでのベースとする2024年4月の構内配置図です。**

（次ページに固体廃棄物保管量の推移）

目次に戻る

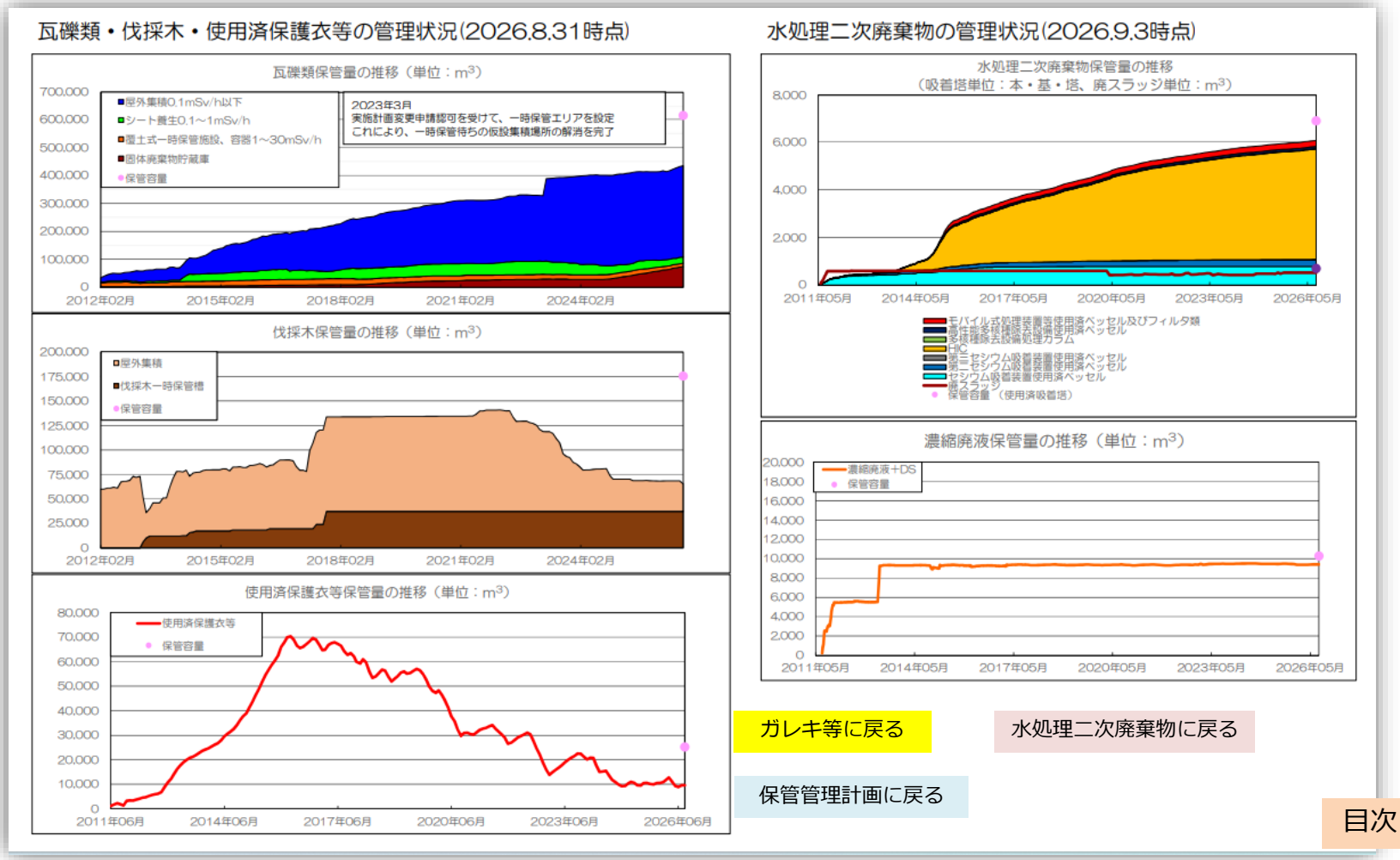
出典：2026年10月1日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第154回）資料 東京電力
「瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況(2026.8.31時点)」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/09/09/3-4-2.pdf

概要に戻る

4 (4) 固体廃棄物の管理状況（保管量の推移） （更新）

下引用画像は福島第一原子力発電所の、2026年8月31日現在のガレキ類の保管量の推移、9月3日現在の水処理二次廃棄物の保管量の推移です。毎月更新していきます。各グラフとも左端が過酷事故発生後、右端がほぼ現在です。

（次ページから放射性廃棄物の処理・処分スケジュール）



ガレキ等に戻る
水処理二次廃棄物に戻る
保管管理計画に戻る
目次に戻る
概要に戻る

出典：2026年10月1日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第154回）資料　東京電力
「瓦礫類・伐採木・使用済保護衣等の管理状況(2026.8.31時点)」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/09/09/3-4-2.pdf

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

2026年2月26日、東京電力は「福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」を公表しました。

2016年3月の策定から今回で9回目の改訂です。今回は37ページにわたるこの計画をできるだけ簡潔に報告します。なを図表等は「～2025年度改訂について～」からの引用です。

この計画は、第5回改訂版「中長期ロードマップ」の目標工程である「2028 年度内までに、水処理二次廃棄物および再利用・再使用対象を除くすべての固体廃棄物（伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等）の屋外での保管を解消し、作業員の被ばく等のリスク低減を図る。」を達成するため、屋外一時保管を解消する計画です。

ここから、固体廃棄物を【 固体廃棄物（伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等）】、【 水処理二次廃棄物 】、【 放射性廃棄物 】の3種類に大別し、計画の【現状】・【目標】・【進捗状況】・【課題】等について見ていきます。

（次ページから固体廃棄物（伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等））

出典：2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等) 参照

① 種類別、優先度別の現状

下の引用図表のとおりです。

(次ページに、優先して解消すべき一時保管エリア)

性状 ×	線量 ×	保管形態	屋外一時保管解消の優先度の高いもの	
雑可燃物	~0.1mSv/h	容器収納	○：金属容器による延焼防止	
伐採木	BG程度	屋外集積	○：温度監視 △：着火時の延焼対策	優先度高
	~0.3mSv/h	一時保管槽 (覆土)	○：温度、ガス濃度の監視 温度上昇時の窒素封入	
不燃物	~0.1mSv/h	屋外集積	○：低汚染のため漏えいリスク なし	
	0.1~1mSv/h	シート養生	○：シートによる飛散・漏えい防止 △：シートの劣化による漏えいリスク	優先度高
		容器収納 (経年劣化)	△：容器の腐食による漏えいリスク	優先度高
		容器収納	○：金属容器による漏えい対策 容器の健全性確認を実施	
	1mSv/h~	覆土式 一時保管施設	○：覆土による遮へい 遮水シートによる漏えい対策	

出典：2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等)

② 優先して解消すべき一時保管エリア

下の引用画像のとおりです。 (次ページに、E1、W、H一時保管エリアの一時保管解消作業の進捗状況)

出典:2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画~2025年度改訂について~」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等)

③ E1、W、H一時保管エリアの一時保管解消作業の進捗状況

下の引用図表のとおりです。

(次ページに、2025年12月時点における屋外一時保管解消の状況)

	一時保管量（m³）
2023年3月	79,100
2025年12月	29,400
減少量	49,700

表 屋外集積の伐採木（幹根）の解消実績

出典：2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

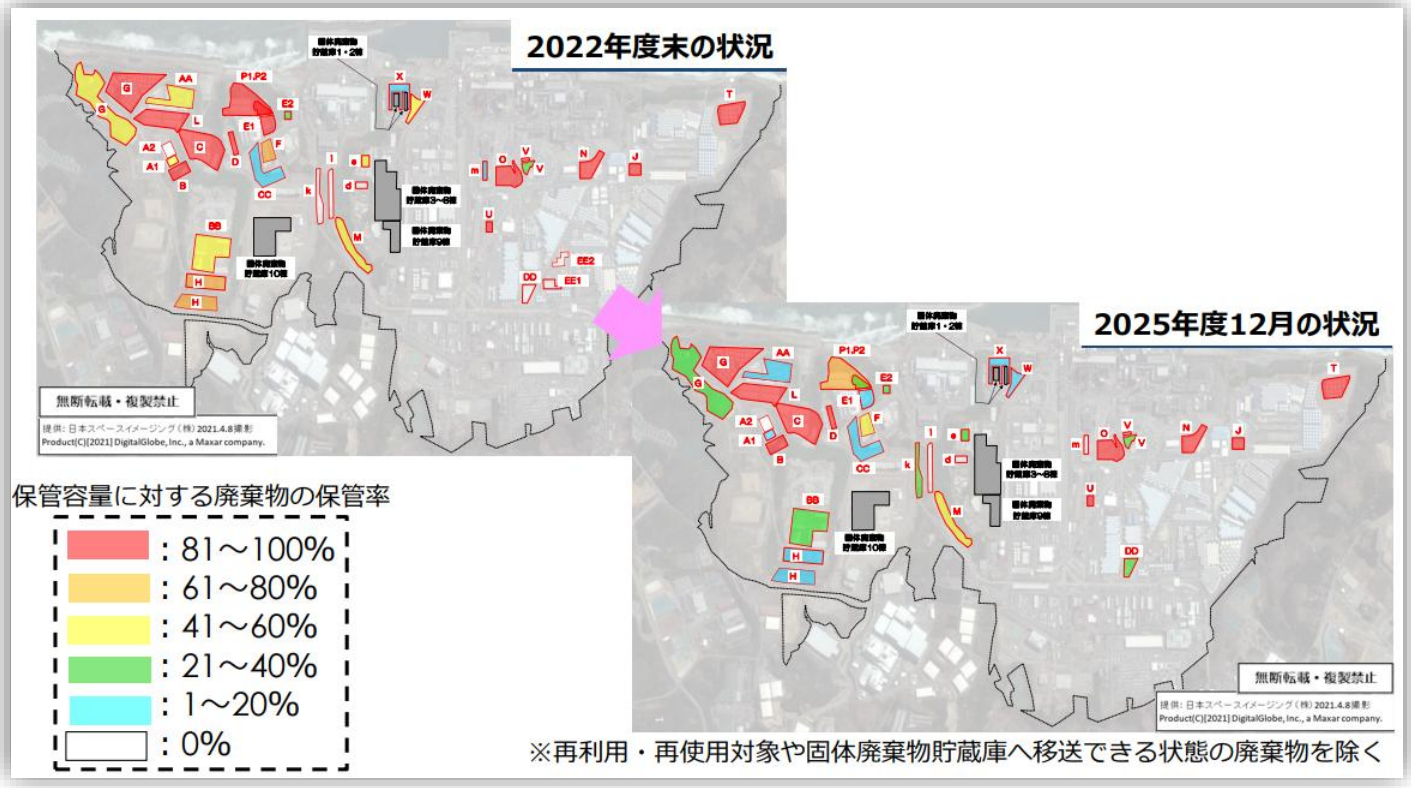
目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等)

④ 2025年12月時点における屋外一時保管解消の状況

下の引用画像のとおりです。 (次ページに、屋外一時保管解消後の姿(水処理二次廃棄物を含む))



出典:2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

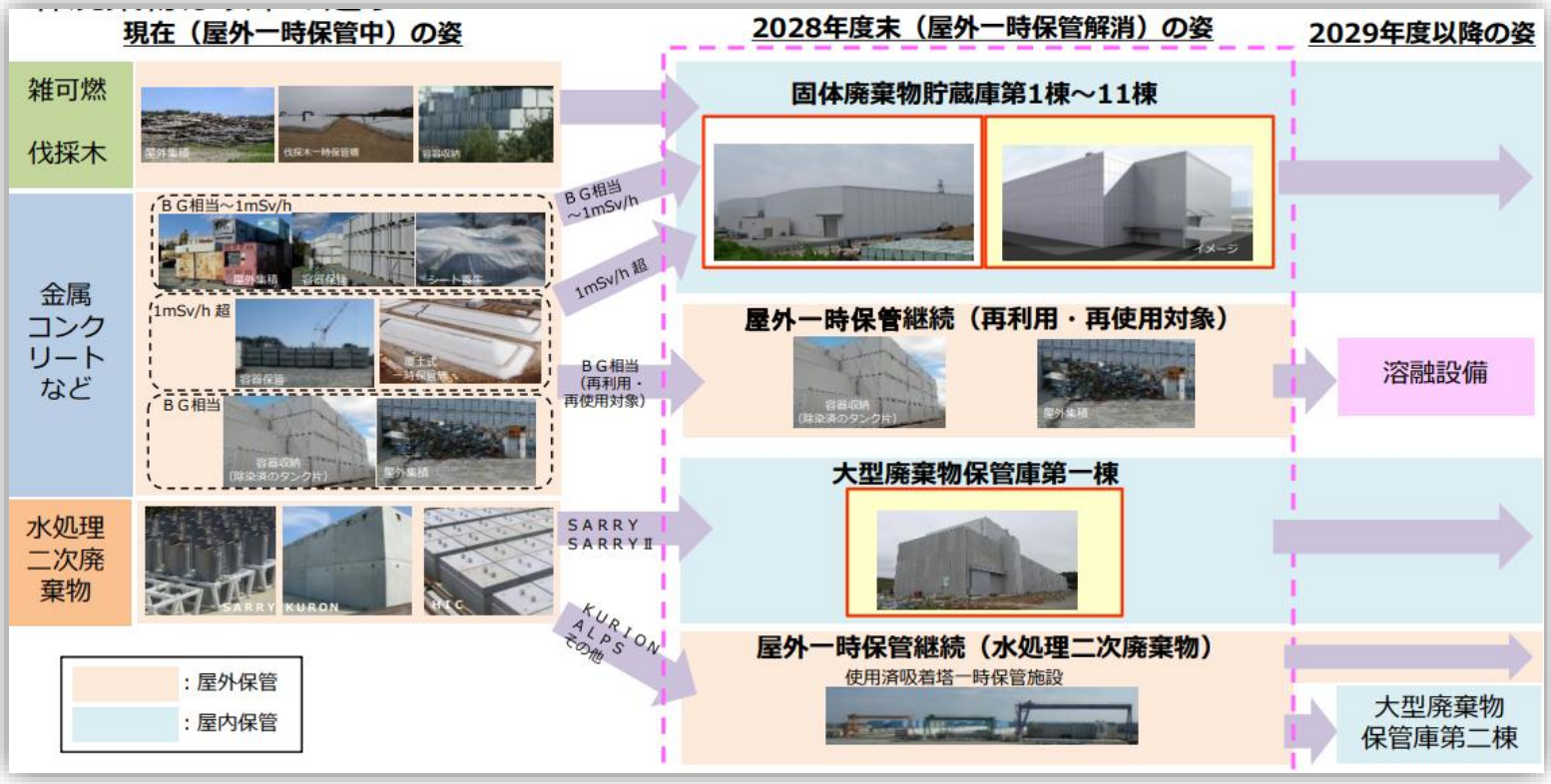
5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等)

⑤ 屋外一時保管解消後の姿(水処理二次廃棄物を含む)

下の引用図表のとおりです。

(次ページに、前提条件の見直し)



出典:2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画~2025年度改訂について~」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等)

⑥ 前提条件の見直し

(次ページに、屋外一時保管解消の見通し)

a 廃棄物発生量予測の実態

東京電力は、2022年より廃棄物発生量低減に取り組み、年間 2万m³程度の発生量で推移しています。今後も当分の間、廃炉作業の作業量が同程度で推移すると想定されることから、廃棄物発生量は年間約 2万m³と見込んでいます。

ただし、3号機のデブリ取り出し準備工事(2037年以降)については、これまでとは異なる作業のため、廃棄物発生量を約 5万m³ 別途計上しています。

b 廃棄物関連設備(減容設備)の進捗状況

雑固体廃棄物焼却設備が2016 年 3 月に運用を開始しています。また、2024年4月から発熱事故により運用停止中ですが復旧改造工事の上2026年8月に運転再開が見込まれる増設雑固体廃棄物焼却設備(2022 年 5 月運用開始) 参照 、および2024 年 2 月に運用を開始した減容処理設備があります。

また、「瓦礫類」中の金属溶融設備の設置が計画されています。

c 屋内保管設備

2029年5月の完成予定の固体廃棄物貯蔵庫第11棟 参照 は施設の耐震性向上により安全性を高める設計であり、屋外一時保管解消に向けて早期の運用開始を図るため、建設工事が完了した部分から運用開始する計画であり、2028年5月から段階的に運用開始する見通しです。

出典:2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等)

⑦ 屋外一時保管 参照 解消の見通し

東京電力は、2028年度末時点において固体廃棄物貯蔵庫に保管する必要のある減容後の廃棄物量は、約 20.7万m^3 と推定しており、前ページで示した前提条件の見直しを織り込むと、2028年度末時点の固体廃棄物貯蔵庫の保管容量は、約 21.6万m^3 となり、屋外一時保管解消は達成されると見通しています。

⑧ 2029年度以降の発生量の予測

2036年度末で発生が想定される廃棄物は、減容を考慮して約28.6万m3であり、固体廃棄物貯蔵庫第11棟までの保管容量(約28.2万m3)を超過しますが、2035年度までは保管可能な見通しです。

また東京電力は、保管容量を超過する見込みの2036年度以降に備えて、固体廃棄物貯蔵庫第12棟以降の設置に向けた検討を開始するとしています。

次ページに2037年3月末までの発生量予測の図表を引用します。

(次ページに、2037年3月末までの発生量予測)

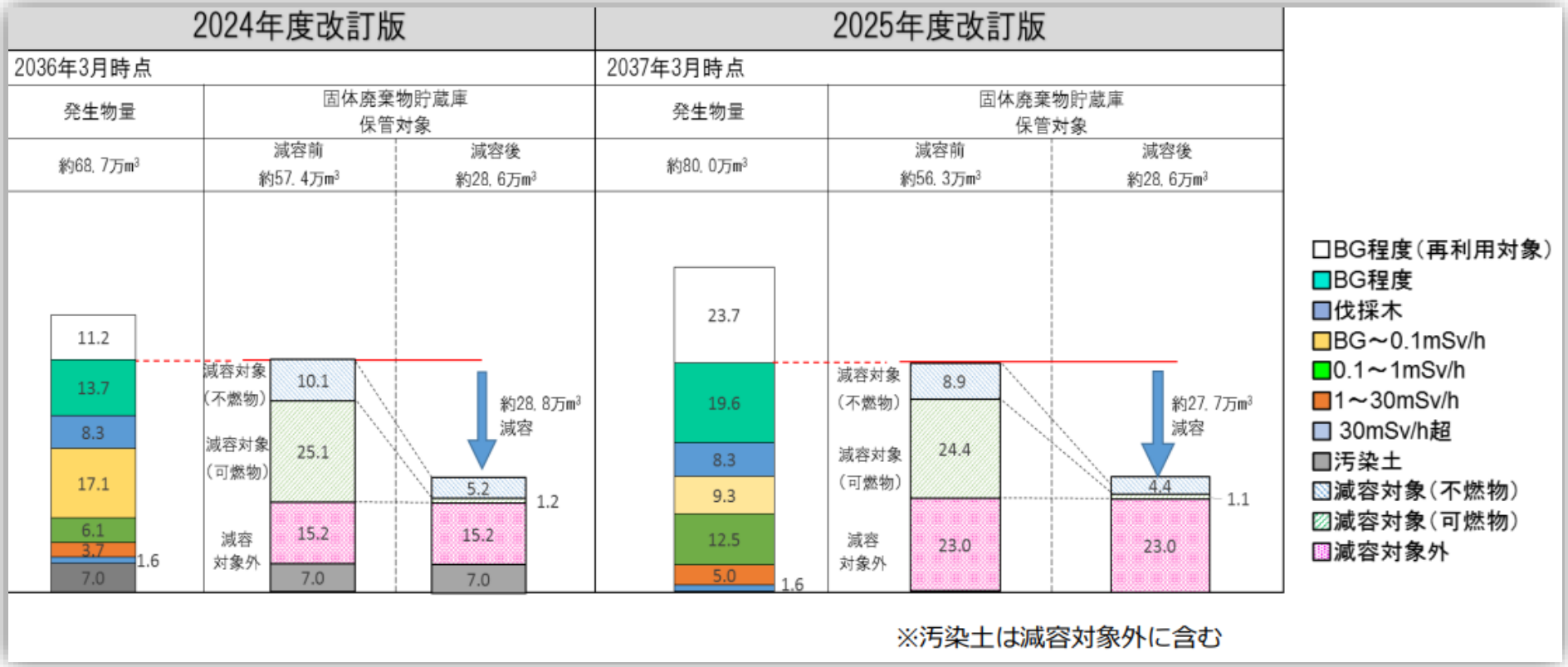
出典:2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等)

⑨ 2029年度以降の発生量の予測 (図表)



(次ページに、「瓦礫等」および「水処理二次廃棄物」の保管の将来像)

出典:2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

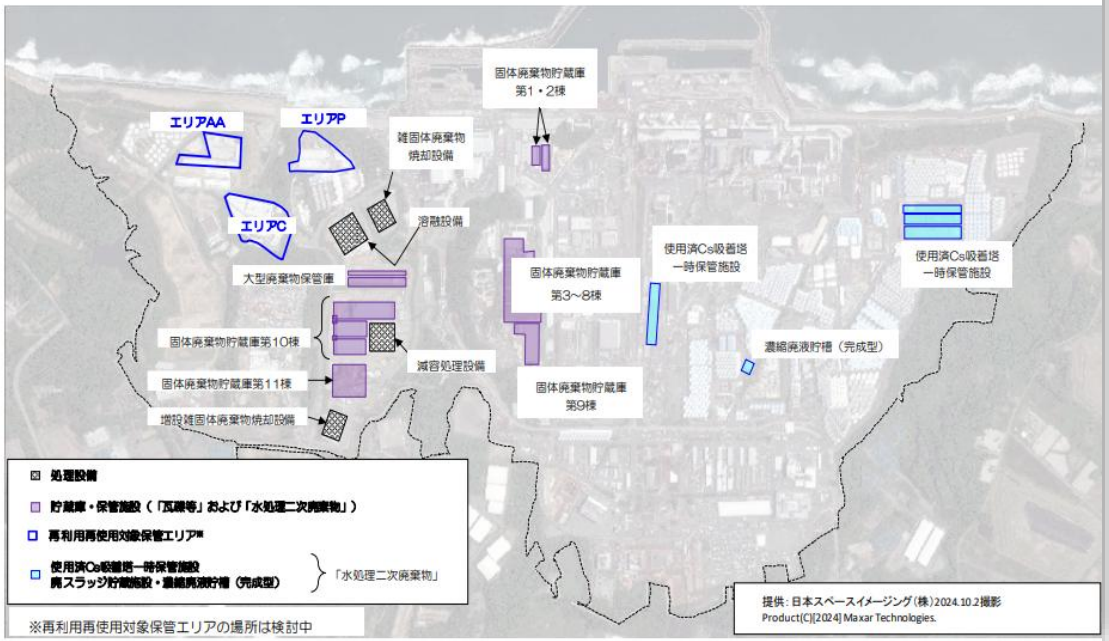
(1) 固体廃棄物(伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等)

⑩瓦礫等」および「水処理二次廃棄物」の保管の将来像

(次ページから水処理二次廃棄物)

下引用画像の通りです。

- 屋外一時保管解消後の保管状況としては、
  - 瓦礫等→再利用・再使用対象は、屋外一時保管を継続
  - 水処理二次廃棄物→・SARRY吸着塔は大型廃棄物保管庫第1棟へ保管
    ・SARRY吸着塔以外は、屋外一時保管を継続



出典:2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画~2025年度改訂について~」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議(第147回)東京電力資料
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

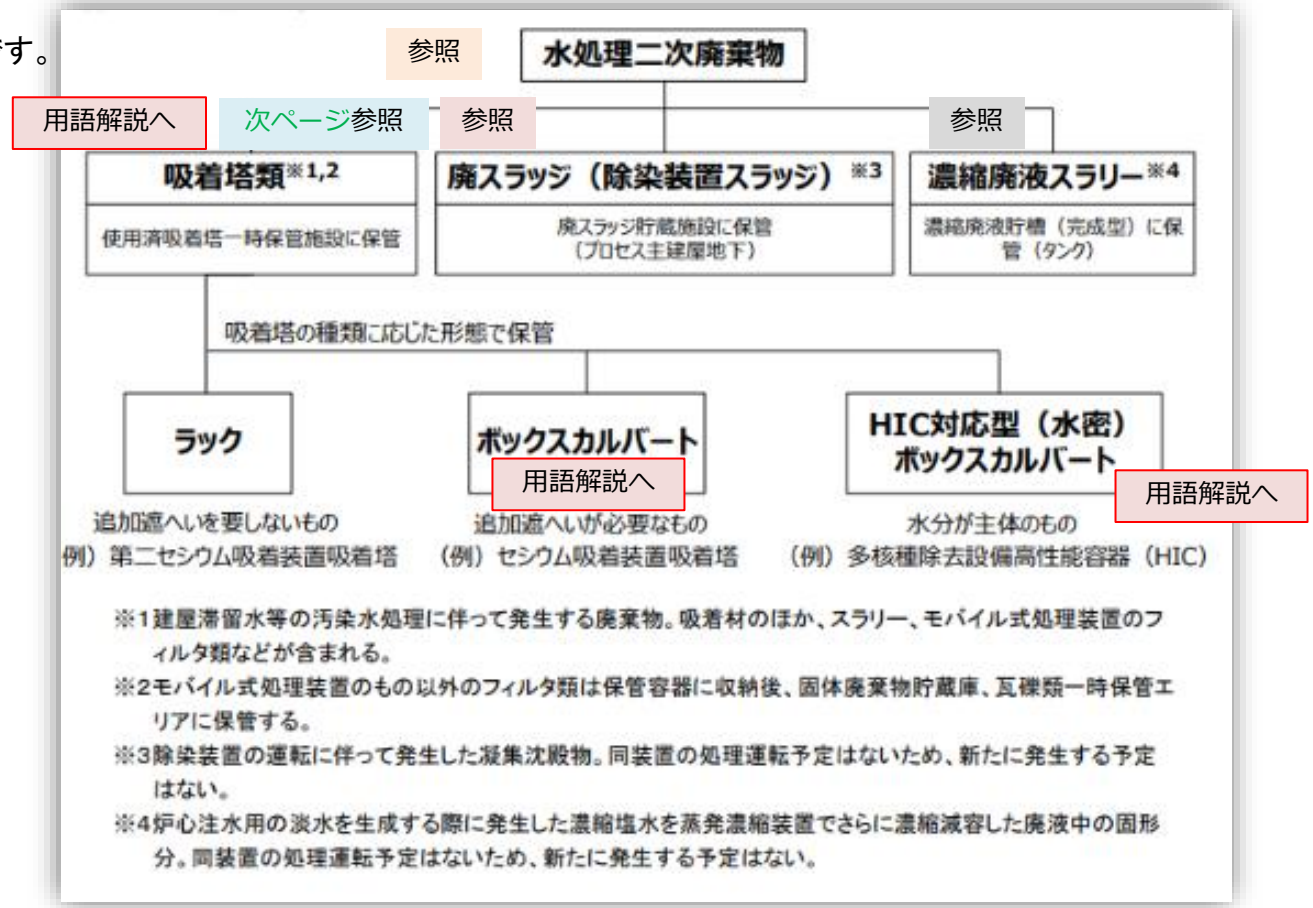
5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(2) 水処理二次廃棄物 参照

① 種類と保管の現状

（次ページに目標と課題）

右引用図表の通りです。



出典：2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(2) 水処理二次廃棄物

② 目標

東京電力は、「保管施設（大型廃棄物保管庫第一棟）を設置し、屋外での一時保管エリアを可能な限り解消していく。建屋内への保管に移行する際は、廃棄物の性状に応じて、適宜、減容処理や安定化処理を検討・実施する」としています。

③ 課題

a 吸着塔類の屋内保管へ移行

使用済セシウム吸着塔一時保管施設に保管している第二セシウム吸着装置から発生した吸着塔類を、2026 年度までに大型廃棄物保管庫第一棟での保管に移行する。 大型廃棄物保管庫第一棟建屋耐震補強工事の完了に戻る

b 多核種除去設備(ALPS)の沈殿生成物（スラリー）

水分が主体であるため、漏えいし難い高性能容器(HIC) 参照 で一時保管するなどの対策を講じているが、漏えい等のリスクの更なる低減のため、フィルタープレスによる脱水を行う計画とし、設備の具体化に向け処理設備の設計を進めている。フィルタープレス機はメンテナンス時のダスト飛散対策を講じたエリアでの取扱うことを計画している。

（次ページに続く）

安定化処理後のスラリー脱水物については容器に収納し、固体廃棄物貯蔵庫に保管する。

出典：2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(2) 水処理二次廃棄物

③ 課題（続き）

（次ページに放射性廃棄物）

c 廃スラッジ（除染装置スラッジ） 参照

現在、保管場所であるプロセス主建屋地下階の貯槽Dから抜き出し、遠心分離器による脱水ののち容器に充填し高台へ移送することが計画されています。東京電力によると、現在、抜き出し開始に向けた設備の設計を進めており、2028 年度着手を目標としているとのことです。

d ゼオライト土嚢等 参照

設置場所であるプロセス主建屋および高温焼却炉建屋の地下階から取り出し、容器に充填する方針であり、脱水方法を含め設備の設計を進めているところです。2026年2月時点では地下階への集約は終了し、高温焼却炉建屋の地下階での土嚢袋の踏みつぶし、ゼオライトの移送・集積が行われています。

④ 水処理二次廃棄物の当面の対応

東京電力は、「水処理二次廃棄物の処理については今後の検討課題とし、屋外保管の解消時期については、吸着塔類の屋内保管への移行を計画的に進めながら、今後の処理方策等の検討結果を踏まえてまとめていく」としています。

2026年2月現在は、使用済セシウム吸着塔一時保管施設、廃スラッジ貯蔵施設、濃縮廃液貯槽（完成品）が運用中です。

耐震補強工事を実施中の大型廃棄物保管庫第一棟では、2026年度から吸着塔の架台を据付する予定であり、さらに、大型廃棄物保管庫第二棟の設置も計画しているそうです。

出典：2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版

(3) 放射性廃棄物

① 種類と保管の現状

a 過酷事故前に発生したドラム缶に収納した固体廃棄物、給水加熱器等大型廃棄物は固体廃棄物貯蔵庫で保管している。

b 使用済制御棒等はサイトバンカ等で保管している

c 過酷事故後に、ガレキ等を雑固体廃棄物焼却設備ならびに増設雑固体廃棄物焼却設備で焼却した際に発生した焼却灰は、ドラム缶等の金属容器に収納したのち、固体廃棄物貯蔵庫に保管している。

(3) 水処理二次廃棄物および放射性廃棄物発生量の予測

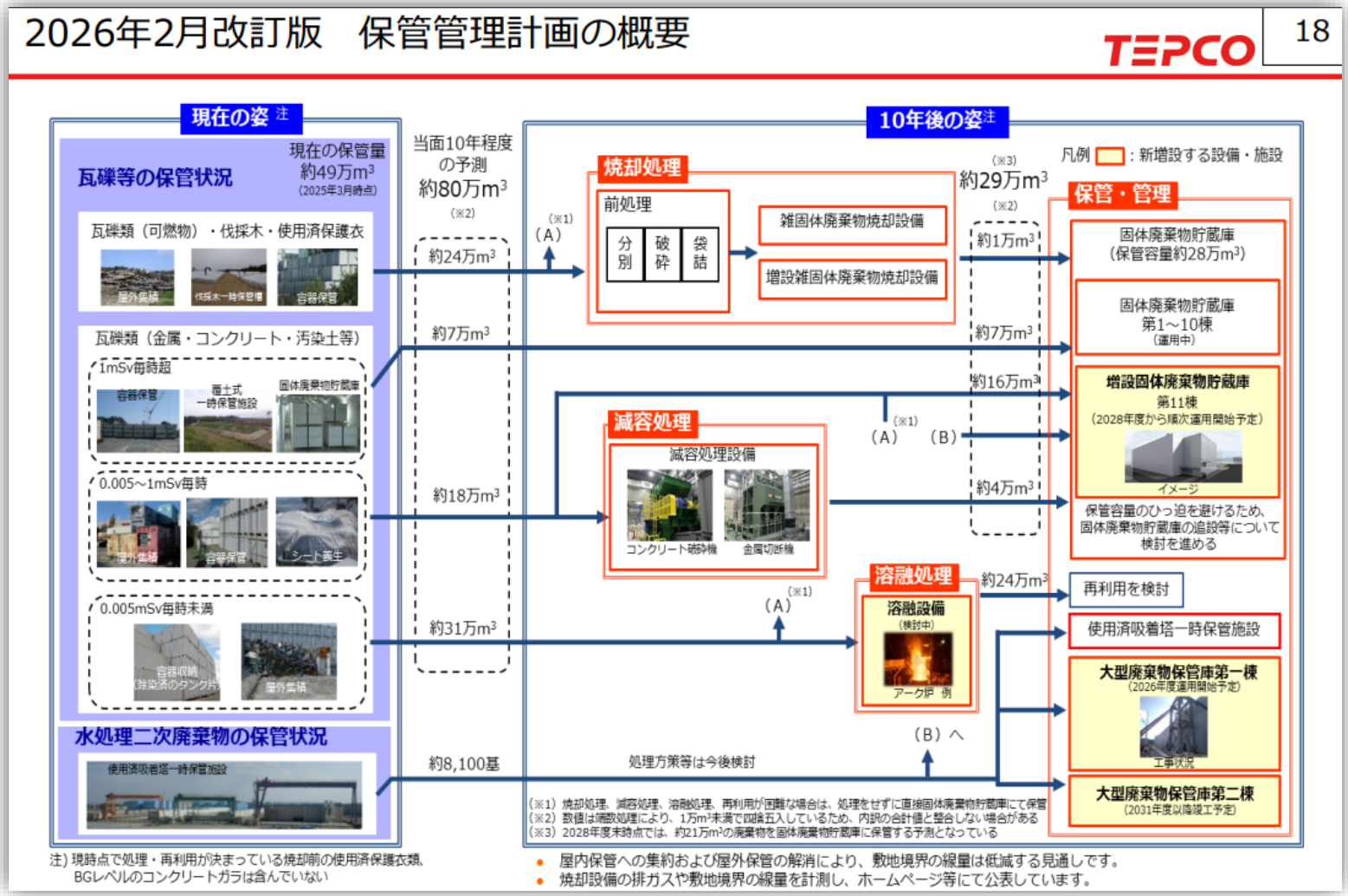
水処理二次廃棄物および放射性廃棄物の発生量は、現在進行中および今後拡大すると思われる処理作業により変動するため、現時点での予測は困難であり、本計画中にも定量的な記述はありません。

（次ページに「2026年2月改訂版 保管管理計画の概要）」引用画像

出典：2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

5 固体廃棄物の保管管理計画 2026 年 2 月版 了



出典：2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「福島第一原子力発電所 固体廃棄物の保管管理計画～2025年度改訂について～」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-1.pdf
2026年2月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議（第147回）東京電力資料
「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管管理計画2026 年 2 月版」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-4-3-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

6 固体廃棄物の分析計画（2025年度）（1）

下記出典によると、福島第一原子力発電所のる固体廃棄物の分析については、2023年に「東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた固体廃棄物の分析計画」（以下，「分析計画」という）が策定されました。

これまでは、固体廃棄物の分析については、廃棄物の保管管理を遂行するにあたり大量に発生する瓦礫類は、フォールアウト（筆者注：過酷事故直後に1～3号機原子炉建屋から大気中に大量に漏出した放射性物質が地上に降下したもの）起因のセシウムにより支配的に汚染されていると考えられたため、表面線量率測定による区分に注力してきたということです。

しかしこれからの廃炉作業の進展に伴い、廃棄物の性状に応じた合理的な保管方法や再利用等の廃棄物対策を進めていく必要があります。そして、そのためには放射能濃度の把握・管理は不可欠であり，今後，放射能濃度による管理へ移行させていく必要があります。

そこで、2025年2月の第116回特定原子力施設監視・評価検討会において原子力規制庁が示した「“東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ”（以下，「リスクマップ」という）」で設定された目標に対する検討状況を踏まえた「固体廃棄物の分析計画（2025年度）」が策定されました。

この計画本文だけで37ページあり、ベースとなる 2025年2月17日 特定原子力施設監視・評価検討会（第116回）資料「福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ上の課題の対応状況について（固体廃棄物関係）」に至っては83ページもあり、表現も難解で、筆者にはとても一度で読み切れる分量・内容ではありません。

そこで今回は次ページ、次々ページで、「固体廃棄物の分析計画（2025年度）」で示された今の時点で筆者に理解可能な事項をメモ風に列挙し、おいおいその内容を埋めていくこととさせていただきます。

目次に戻る

出典：2025年3月27日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第136回）資料　東京電力「固体廃棄物の分析計画（2025年度）」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/03/03/3-4-2.pdf

概要に戻る

6 固体廃棄物の分析計画（2025年度）（2）

＜分析計画の対象＞

燃料デブリ・ALPS処理水・事故調査等（は別途検討）を除く、建屋解体物等・瓦礫類等・水処理二次廃棄物等。

＜対象の特徴＞

廃棄物の種類が多く，性状が多様であること、発生量が膨大であること、評価対象とする核種・性状の幅が広いこと（保管管理，処理処分，再利用等への対応）、分析における試料の前処理等に係る作業量が多いことが挙げられています。

＜分析計画を策定する期間＞

2025～2034年度の10年間

＜分析計画の更新＞

廃炉進捗に伴い目標・状況・条件および技術課題が変化することから，分析ニーズおよび性状把握方針，分析計画の見直しを柔軟に行なう。

＜分析対象核種＞

- 固体廃棄物に対する分析対象核種を下記に示した。
- 分析対象として30核種を設定し，特に安全上の重要度の高い10核種について優先して分析を進めるものとした。
- なお，実際に分析を行う核種は，上記の設定を基本とした上で廃棄物毎の特性・分析ニーズ等を踏まえて個別に調整を行い決定する（例えば，再利用の可能性のある対象物は，再利用形態を考慮した分析対象核種を設定する）。

表 分析対象核種

核種	分析対象	優先核種	核種	分析対象	優先核種
H-3	○		Sb-125	○	
C-14	○	○	Sn-126	○	
Cl-36	○	○	I-129	○	○
Ca-41	○		Cs-137	○	○
Co-60	○	○	Eu-154	○	
Ni-63	○	○	U-234	○	
Se-79	○		U-235	○	
Sr-90	○	○	U-236	○	
Zr-93	○		U-238	○	
Mo-93	○		Np-237	○	
Nb-94	○		Pu-238	○	○
Tc-99	○	○	Pu-239	○	
Ru-106	○		Pu-240	○	
Pd-107	○		Am-241	○	○
Ag-108m	○		Cm-244	○	

※詳細は，特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合第23回会合（2024/12/5）“資料2-1 1F 固体廃棄物分析における分析対象核種の選定について”を参照

目次に戻る

出典：2025年3月27日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第136回）資料　東京電力「固体廃棄物の分析計画（2025年度）」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/03/03/3-4-2.pdf

概要に戻る

6 固体廃棄物の分析計画（2025年度）（3）

＜分析計画の策定・更新の経緯＞

下左引用表にある通り、2023年度に初めて策定された「固体廃棄物の分析計画」は、分析優先度の高い廃棄物を抽出することを主な目的としていましたが、2024年度からは原子力規制庁の「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ」における下記廃棄物に対する検討を優先して進めるものとし，検討に対応させる形で分析計画が更新されました。この2024年度版計画に基づいて実施された分析および試料採取（下記出典6～10ページ参照）においていくつかの問題が確認され、今後の対応・改善について検討を行った結果が下右引用表のようです。

この問題点と対応を基に改訂された計画が「固体廃棄物の分析計画（2025年度）」ということになります。

「固体廃棄物の分析計画（2025年度）」の内容については来月以降レポートしていくこととします。

ここまで固体廃棄物について見てきて、仮置き・一時保管はともかくとして、改めてその対策は緒に着いたばかりだと感じました。

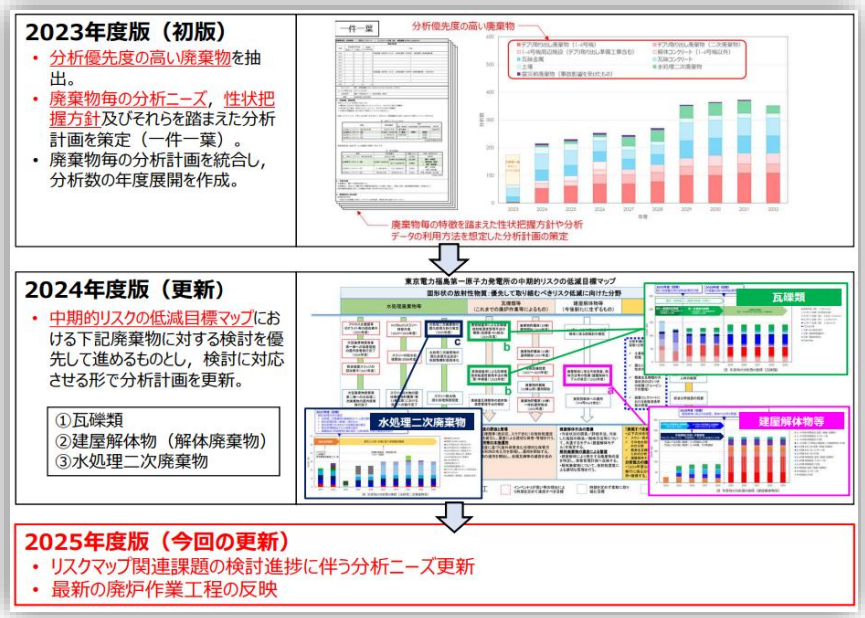


表 確認された問題と今後の対応・改善について

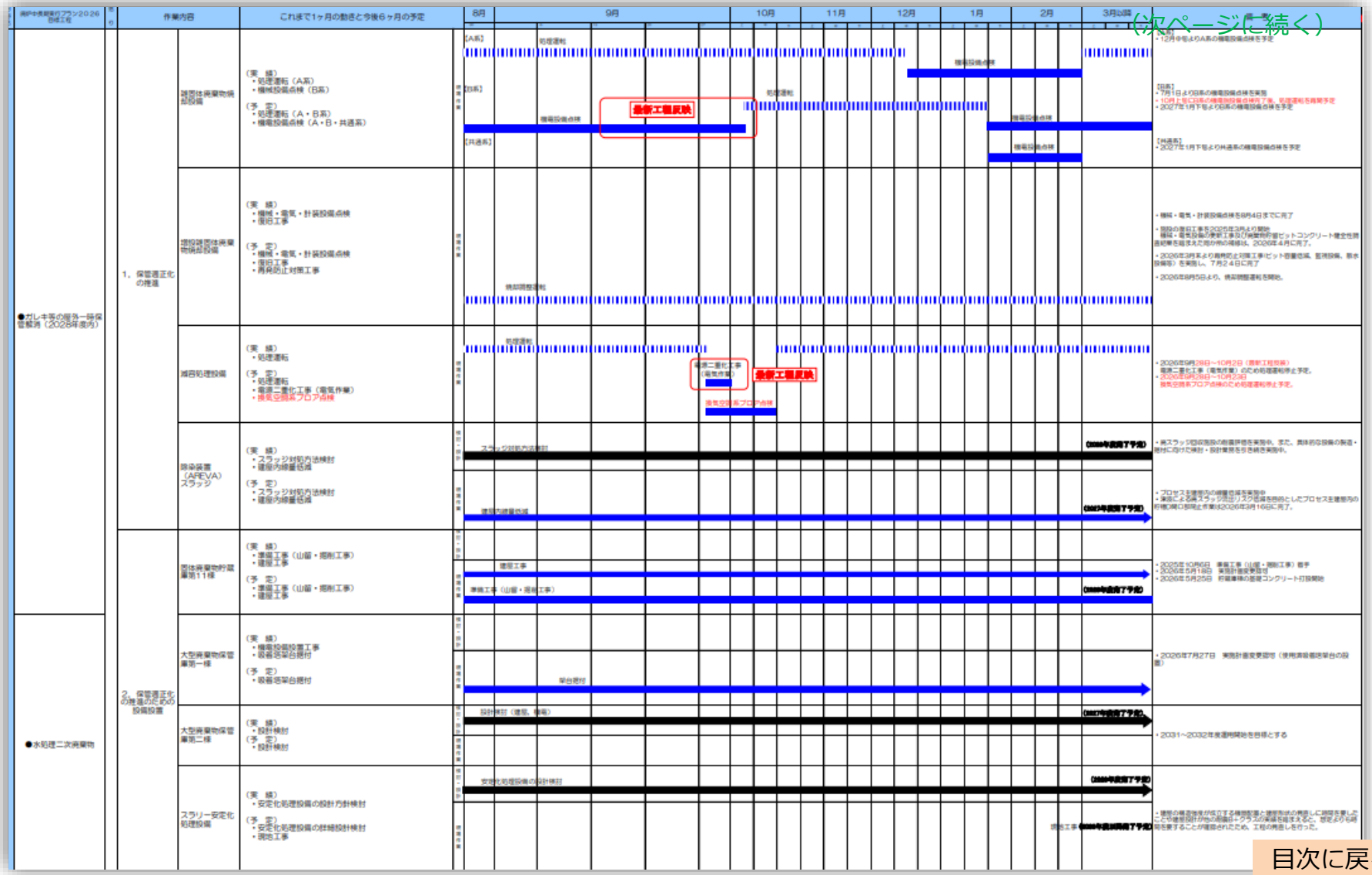
確認された問題	今後の対応・改善
コンクリートコアの処理方法（深さ方向の分割等）の調整に時間を要しており，コンクリートコアの分析を進めることができなかった。	・分析試料の加工・分取・前処理方法の検討及び実施方法の具体化，機材調達等について関係個所と調整を実施している。 ・コンクリートコアに限らず，試料の加工・分取の方法については，時間に余裕をもって確認・調整を進めるものとしたい。
難測定核種（C-14やI-129等）の分析に時間を要しており，γ核種の分析のみに留まる試料が多かった。	・難測定核種の分析の迅速化・合理化及びリソース配分の見直しを進めていく。 ・検出下限値の改善が望ましい核種もあるため，分析技術の開発や要求される検出下限値の評価の適正化など，多角的に検討を進めていく。
高線量エリアからの試料採取が容易でないことを再確認した。	・高線量エリアからの合理的な試料採取方法・技術に関する調査・検討を進める。 ・下記により，必要な分析数の見直しを図る（過度な試料採取を減らす）。 ✓分析データの合理的な評価方法の検討 ✓必要となる分析データの精査 ✓簡易調査結果（表面線量率，スミア分析等）に基づく試料採取箇所の精査

出典：2025年3月27日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第136回）資料　東京電力「固体廃棄物の分析計画（2025年度）」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/03/03/3-4-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

7（1）放射性廃棄物の処理・処分スケジュール （更新）

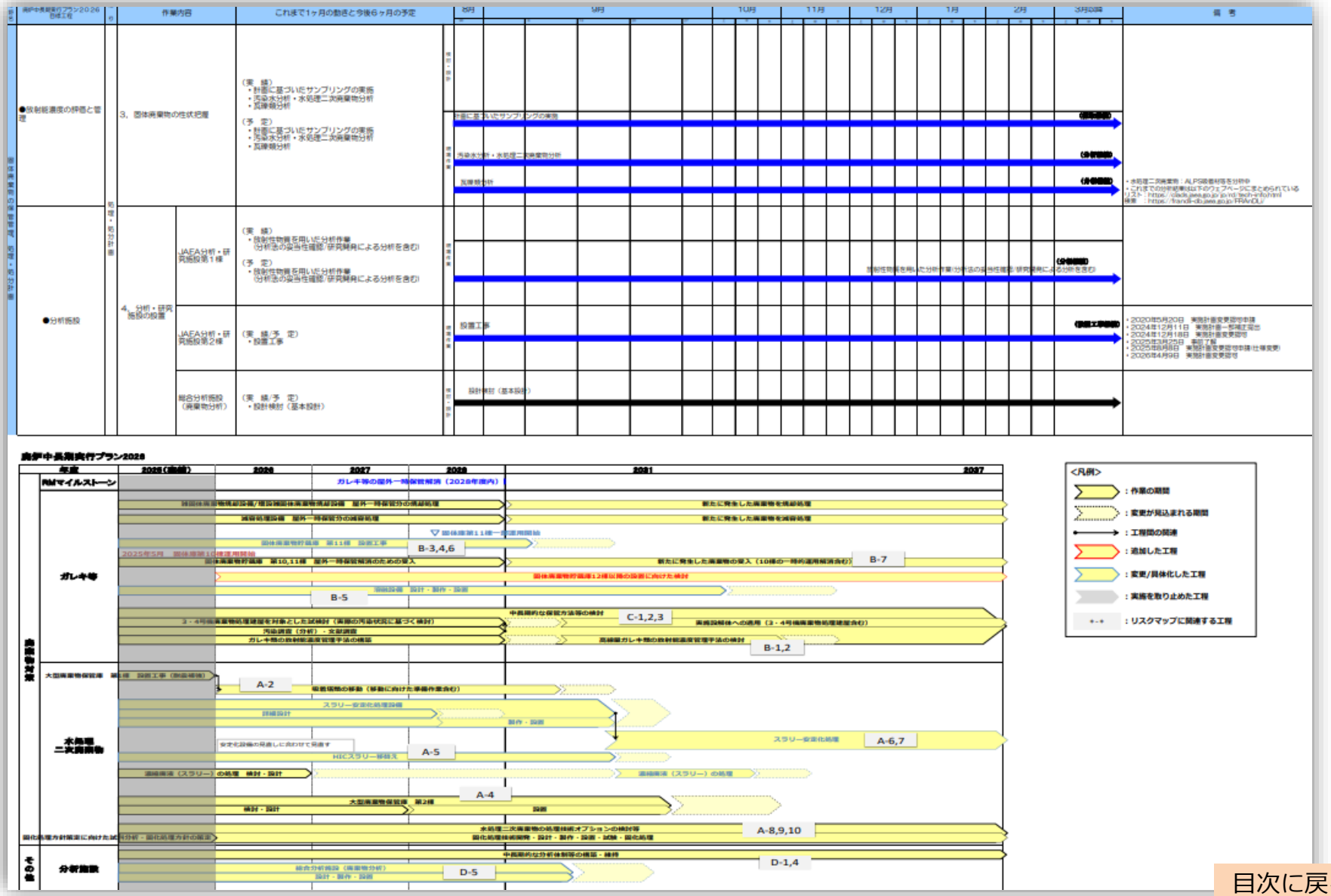
（次ページに続く）



目次に戻る

概要に戻る

出典：2026年10月1日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第154回）資料　東京電力「放射性廃棄物の処理・処分スケジュール」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/09/09/3-4-1.pdf



目次に戻る

概要に戻る

出典：2026年10月1日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第154回）資料　東京電力「放射性廃棄物の処理・処分スケジュール」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/09/09/3-4-1.pdf

8 ロードマップ第6版に見る固体廃棄物対策

2019年の中長期ロードマップ（以下、ロードマップ）」 24ページ以降の「４－５. 廃棄物対策」では、「基本的な考え方」として、以下の基本的考え方に沿って、関係機関が協力しつつ国の総力を挙げて取り組み、保管・管理、処理・処分を行っていく。対策の専門的検討は、国の認可法人である原子力損害賠償・廃炉等支援機構（廃炉支援部門）（以下、支援機構）を中心に進めるとしています。

※ なお次々ページまでの記述は下記出典の記述をもとに筆者が要約したものです。

「基本的な考え方」の概要

1、放射性物質の閉じ込めと隔離による被ばくの低減。

2、廃棄物の減量（減容）。

3、廃棄物の性状の把握。

4、順次明らかになってくる廃棄物の発生量の把握。

5、処分施設の仕様およびそれに適した廃棄体の技術的要件の明確化。

6、福島第一原子力発電所敷地内での保管容量の確保。

7、安定化・固定化するための処理（先行的処理）の方法を合理的に選定する手法の構築と、先行的処理の方法の選択。

8、固体廃棄物の管理全体に関連する施設の整備や人材の育成を含めた継続的な運用体制。

廃棄物の保管・管理については、

1、容器収納や固定化等の先行的処理により閉じ込め、福島第一原子力発電所敷地内に必要十分な容量の保管場所を確保する。

2、固体廃棄物量を低減するため、廃棄物となるものの搬入の抑制、再利用・再使用および減容等の取組を継続していく。

（次ページに続く）

目次に戻る

出典：2019年12月27日廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/20191227.pdf

概要に戻る

3、東京電力は、10 年間程度に発生する固体廃棄物の物量を予測し、発生を抑制するとともに減容化を図り、継続的なモニタリングによる適正な保管を前提とした保管管理計画を策定しているが、廃棄物の物量は今後の廃炉作業の進捗状況や計画等により変動するものであることから一年に一度発生量予測を見直し、必要に応じて更新を行う。

4、水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対を除くすべての固体廃棄物（伐採木、ガレキ類、汚染土、使用済保護衣等）の屋外での保管を解消し、作業員の被ばく等のリスクを低減する。

5、多核種除去設備(ALPS)等で発生したスラリー（高濃度の放射性汚泥）については脱水処理を行う。

6、2011年6月～9月にかけて運転していたプロセス主建屋内の除染装置から発生し、建屋内に保管されている高濃度の廃スラッジ(放射性物質を凝縮したもの) 保管管理計画に戻る については、建屋からの抜き出し・高台移転によって漏えいリスクを大幅に低減させる。

7、水処理二次廃棄物（吸着塔類）については、保管施設を設置し屋外での一時保管を可能な限り解消する。

8、燃料デブリ取り出しに伴って発生する固体廃棄物については、保管・管理方法等の検討を、燃料デブリ取り出し方法の検討と合わせて進める。

処理・処分については、

1、放射性物質分析・研究施設を整備するとともに、分析要員の育成・確保による分析能力の向上を図る。

2、先行的処理が施された場合の固体廃棄物の仕様ごとに、複数の処分方法に対する安全性を評価し、その結果に基づいて処理方法を選定する。

（次ページに続く）

目次に戻る

概要に戻る

出典：2019年12月27日廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/20191227.pdf

3、支援機構が毎年定める「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所廃炉のための技術戦略プラン 」（以下、技術戦略プラン）において、2021 年度頃までを目処に、処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通しを示す。具体的には、固体廃棄物の物量低減に向けた進め方を提示するとともに、性状把握を効率的に実施するための分析・評価手法を開発する。

4、東京電力は、保管・管理時の安全確保に係る対処方針や性状把握に有用な測定データを早期に示す

5、第3 期に固体廃棄物の性状分析等を進め、廃棄体の仕様や製造方法を確定する。
その上で、発電所内に処理設備を設置し、処分の見通しを得た上で、廃棄体の製造を開始し、搬出する。

（次ページから
廃炉等支援機構「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2023」に見る固体廃棄物対策）

出典：2019年12月27日廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議
「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/20191227.pdf
2023年10月18日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2023」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20231018_SP2023FT.pdf
2024年2月7日　原子力規制庁「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップの改定（１回目）」
https://www.nra.go.jp/data/000468362.pdf

目次に戻る
概要に戻る

9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および赤字二重取り消し線）→2025（青字）の異同

3.2 廃棄物対策

3.2.1 目標

・ 当面 10 年間程度に発生する固体廃棄物の物量予測を定期的に見直しながら、固体廃棄物の保管管理計画の策定・更新を実施するとともに、それに基づいて発生抑制と減容、保管・管理状況のモニタリング等の適正な保管・管理を遂行する。

・ 保管・管理、処理、再利用、処分の検討を進める上で必要な分析計画の策定・更新を実施するとともに、それに基づいた分析を着実に進める。

・ 2021 年度に示した処理・処分方策とその安全性に関する技術的見通しを踏まえ、性状把握を進めつつ、保管・管理、処理、再利用、処分に係る方策の選択肢の創出とその比較・評価を行い、~~具体的な固体廃棄物管理全体（廃棄物の発生から再利用、処分までの管理）について適切な対処方策の提示に向けた検討を進める。~~→固体廃棄物の発生から再利用、処分までの具体的な固体廃棄物管理全体について適切な方策の提示に向けた検討を進める。そのためにはまず、固体廃棄物管理全体のうち、個別の固体廃棄物に対する性状把握から再利用、処分に至るまで一体となった対策の流れ~~（以下「個別廃棄物ストリーム」という。）~~→である個別廃棄物ストリームを評価し、その中で安全性や成立性が認められた個別廃棄物ストリームオプション案を蓄積する。そののち、全ての個別廃棄物ストリームオプション案を~~束ねて、全体の廃棄物ストリーム（以下「廃棄物ストリーム」という。）を構築する。~~→統合して、全体の廃棄物ストリームを構築する。（次ページに進捗状況）

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf
2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および赤字二重取り消し線）→2025（青字）の異同

3.2 廃棄物対策

3.2.2 進捗

・ 廃炉に伴い発生する固体廃棄物は、多種多様な性状を有する廃棄物が大量に存在することから、以下の「固体廃棄物についての基本的考え方」に基づく取組を進めている。

・ ~~2023 年 11 月公表の保管管理計画では、~~→燃料デブリ取り出し準備工事等において燃料デブリ取り出し準備工事等において相当量の廃棄物（少なくとも約 30 万 m3）が発生することが見込まれている。この廃棄物発生量については、1～4号機周辺の建屋の解体及び震災前に発生した樹脂等について、燃料デブリ取り出し工法が決まっていないことによる不確かさを前提に試算されたものである。なお、今後この廃棄物発生量については、焼却・破砕等の減容効果を見込み精査される予定である。

＜「固体廃棄物についての基本的考え方」＞

① 閉じ込めと隔離の徹底 ⑤ 処分を念頭に置いた先行的処理方法の選定手法の構築

② 固体廃棄物量の低減 ⑥ 固体廃棄物の管理全体を俯瞰した効率的な研究開発の推進

③ 性状把握の推進 ⑦ 継続的な運用体制の構築

④ 保管・管理の徹底 ⑧ 作業員の被ばく低減対策等

（次ページに続く）

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf

2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および赤字二重取り消し線）→2025（青字）の異同

3.2 廃棄物対策

3.2.2 進捗

・ 固体廃棄物の各分野における技術開発等の進捗に応じて、性状把握から表面線量率が極めて低い金属・コンクリートの構内再利用（以下「再利用」という。）、処分に至るまで一体となった対策の流れ（以下「個別廃棄物ストリーム」という。）が検討可能と判断された個別の固体廃棄物に対する個別廃棄物ストリームの評価を実施しており、今後、これらの結果を統合し、固体廃棄物の具体的管理について全体としての適切な方策の提示につなげていく。

・ 新たな廃棄物関連施設としては、2024 年8月に固体廃棄物貯蔵庫第 10 棟の運用が開始され、計画中の溶融設備については、設計検討に時間を要しているため、竣工目標時期を2027～2029 年度頃から 2029～2031 年度頃に見直しされており、それらを反映した保管管理計画が 2024 年 12 月に公表された。

・ 処理・処分方策とその安全性に関する技術的見通しにおいて、廃棄物ヒエラルキーの概念（廃棄物対策は、①廃棄物発生量抑制、②廃棄物量最小化、③再使用、④再利用、⑤処分の優先順位で可能な限り取り組み、⑤の処分は最終的な対策とする考え方）を実践している諸外国の例を示したが、東京電力でもこの概念に基づく考え方に対応して取組が実行れている。なお、①廃棄物発生量抑制、②廃棄物量最小化、③再使用は、固体廃棄物の発生量を減らすための方策であり、個別廃棄物ストリームの評価では、固体廃棄物としての管理が必要となる④再利用、⑤処分に向けた検討を実施する。

（次ページに主要な課題と技術戦略）

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf
2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および赤字二重取り消し線）→2025（青字）の異同

3.2 廃棄物対策

3.2.3 主要な課題と技術戦略

第3期には固体廃棄物の廃棄体の仕様や製造方法を確定するため、固体廃棄物の性状把握から保管・管理、処理、再利用、処分に至るまで一体となった対策の専門的検討は、NDFを中心に関係機関が各々の役割に基づき取組を推進する。各分野の状況を以下に示す。

3.2.3.1 性状把握

処理・処分を含む固体廃棄物対策検討の基礎情報である固体廃棄物のインベントリについて、分析データを蓄積しながら不断の改善を行っていく。低線量廃棄物については、~~分析作業自体の困難性は高くないものの、~~物量が膨大なこと、高線量廃棄物については、試料採取や分析自体が困難で取得される分析データの数が限定される、といった特徴から、必要な精度を効率的に担保するアプローチが重要となるため、効率的な分析評価方法の確立に取り組んでいる。

2022 年6月に福島第一原子力発電所構内に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「JAEA」という。）の放射性物質分析・研究施設第1棟が竣工し、分析能力が増強されたことから、その能力を前提として、廃炉工程における課題の解決に資する分析について試料の優先度を踏まえ計画的に実施する。取得したデータを廃棄物対策全般に活用し、東京電力は、分析の試料採取、分析施設の確保、試料の輸送等に係る工程全体（以下「分析のサプライチェーン」という。）の調整も含む、固体廃棄物の性状把握に関して統括的な管理を行うべきである。

（次ページに続く）

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf
2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および赤字二重取り消し線）→2025（青字）の異同

3.2 廃棄物対策

3.2.3 主要な課題と技術戦略

東京電力は、2023 年3月に固体廃棄物の処理・処分方法、再利用方策の検討に向けた性状把握及び保管・管理の適正化を目的として分析計画を策定~~し、2024 年3月に更新している。~~→した。同計画は毎年更新されており、2025 年3月に策定された計画では、それら目的の達成に必要な分析を早期実現するため、放射性物質・分析研究施設第1棟を主として、分析能力の拡充と分析手法の合理化等の検討を進める必要があると示されている。今後はそれを基にJAEAと協働し、具体的な分析業務への落とし込み、分析計画の見直し、必要な技術開発課題の具体化、分析のサプライチェーンの運用体制の早期確立に取り組む。

3.2.3.2 保管・管理

固体廃棄物の保管・管理については、放射能濃度や性状等、リスクに応じて適切に行う。また、保管・管理状況のモニタリングなどにより必要な情報を得つつ、測定項目・測定時期等を見直していくことが重要である。現在の保管・管理は、表面線量による区分で行われているが、今後の固体廃棄物の発生量の増大に備え、放射能濃度による管理に移行し、これを踏まえた合理的な廃棄物区分、構内再利用等を検討していく。

（次ページに保管・管理）

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf
2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および赤字二重取り消し線）→2025（青字）の異同

3.2.3.2 保管・管理

固体廃棄物の保管・管理については、放射能濃度や性状等、リスクに応じて適切に行う。また、保管・管理状況のモニタリングなどにより必要な情報を得つつ、測定項目・測定時期等を見直していくことが重要である。現在の保管・管理は、表面線量による区分で行われているが、今後の固体廃棄物の発生量の増大に備え、放射能濃度による管理に移行し、これを踏まえた合理的な廃棄物区分、構内再利用等を検討していく。

福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップにおいて、表面線量率によるガレキ類の放射能濃度管理手法の構築が、低線量・BG相当のガレキ類に対しては 2025 年度までに、中線量のガレキ類に対しては 2028 年度までの目標として示されている。このため、Cs-137 をキー核種とした核種濃度比に関するデータの蓄積・評価を行い、必要に応じて汚染傾向の類似性を考慮したグループの見直しや分析データの追加取得等について分析計画へフィードバックしながら検討を進める。

中長期ロードマップでは、水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く全ての固体廃棄物の屋外一時保管を 2028 年度内までに解消するとされている。この目標の達成のため、焼却・減容施設、固体廃棄物貯蔵庫等の必要な設備・施設を計画的に整備し、固体廃棄物の建屋内保管への集約を着実に進める必要がある。また、特定原子力施設・監視評価検討会及び特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合における低レベルコンクリート等廃棄物の保管に関する現実性・合理性に関する見解も加味した上で、安全かつ合理的で、実現可能な保管・管理の在り方について検討を進めることが重要である。

（次ページに続く）

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf
2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および~~赤字二重取り消し線~~）→2025（青字）の異同

3.2.3.2 保管・管理

ALPSスラリーについては、保管施設の増設により、当面の保管容量は確保されている。また、安定化処理までに積算吸収線量の上限値（5,000kGy）を超えると評価されるため、移替えが必要となるHICの当面の保管容量の確保及び移替えを確実に実施するとともに、安定化処理設備の設置及び処理を計画的に進める。

2021 年度までに明確にした、燃料デブリ取り出し規模の更なる拡大により発生する高線量廃棄物の保管・管理に係る課題と対策について、今後は燃料デブリ取り出し工法の検討に応じた見直しを行う。燃料デブリ取り出し準備工事において、建屋の解体等により放射能濃度の低いコンクリート及び金属が大量に発生すると想定されるため、現行の物量低減に係る対策を継続するとともに、更なる物量低減可能性に係る検討を進めることが必須である。

2021 年度までに明確にした、燃料デブリ取り出し規模の更なる拡大により発生する高線量廃棄物の保管・管理に係る課題と対策について、今後は燃料デブリ取り出し工法の検討に応じた見直しを行う。燃料デブリ取り出し準備工事において、建屋の解体等により放射能濃度の低いコンクリート及び金属が大量に発生すると想定されるため、現行の物量低減に係る対策を継続するとともに、更なる物量低減可能性に係る検討を進めることが必須である。

今後の廃炉の進捗に伴う固体廃棄物の発生量増大に対応できるように福島第一原子力発電所の廃炉戦略策定とその展開を強化すべき施策を検討していくことは極めて重要である。その一環として、東京電力と連携のもと、NDFが中心となって関係機関が各々の役割に基づいて廃棄物ストリームの検討を行い、固体廃棄物管理全体（固体廃棄物の発生から再利用、処分までの管理）の具体化を進める。その上で、今後の中長期的な廃炉計画に関連し、廃棄物対策としても適切な方策の提示に向けた検討を進めていく。

（次ページに処理・処分）

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf

2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

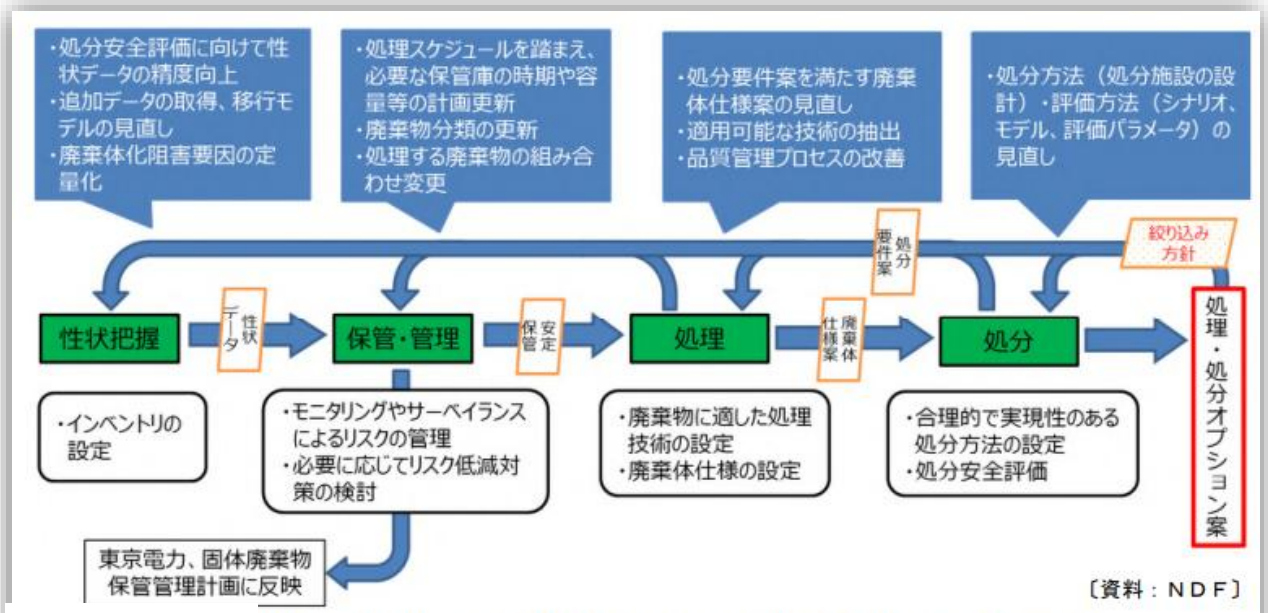
9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および赤字二重取り消し線）→2025（青字）の異同

3.2.3.3 処理・処分

個別廃棄物ストリームにおける各分野の研究成果を、相互にフィードバックしながら知見を幅広く得て、安全性や成立性が認められた個別廃棄物ストリームオプション案の特徴を評価し、その結果を蓄積する。その個別廃棄物ストリームオプション案~~を束ね、~~を統合し、それらを評価・検討して絞り込みを行った適切な廃棄物ストリームの構築に向けた検討を~~進める。~~進め、~~図 7~~図 9の一連の検討に必要となる処理技術、処分技術の研究開発に継続して取り組む。 （次ページに保管・管理）



（~~図7~~→図９） 固体廃棄物の安全な処理・処分方法を合理的に選定するための手法

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf
2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

9 廃炉等支援機構

「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 」に見る固体廃棄物対策

2024（黒字および赤字二重取り消し線）→2025（青字）の異同

3.2.3.2 保管・管理

処理技術に関しては、これまで研究開発を進めてきた低温・高温処理技術について、未対応となっている課題への取組を継続する。、

ＡＬＰＳスラリーについては、水処理で継続的に発生し保管容量の確保が課題となっているため、特定原子力施設・監視評価検討会及び特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合におけるスラリー脱水処理技術に係る論点を踏まえた上で、適用する処理技術の選定に関する要件について優先的に検討を行う。当面想定される課題に対する検討として、分別が困難な多量のガレキ類を分別せず一括固化する技術の可能性に関する検討、スラリー脱水物とその容器の一体処理技術に係る検討に取り組む。

処分技術に関しては、放射性廃棄物の特徴を踏まえ、処分施設の長期変遷挙動等の検討に基づき処分の成立性に大きな影響を及ぼし得る重要シナリオを抽出し、その重要シナリオ等に基づき処分概念に求められるニーズを把握して、ニーズへの対応策として、高度化を図ってきた安全評価技術や国内外の知識等を適時活用し、処分概念オプション案を構築・改良する。さらに、この処分概念オプション案を反映した個別廃棄物ストリームの対象を広げ、福島第一原子力発電所の放射性廃棄物全体を俯瞰した処分概念オプション案の検討を行うとともに、処分以外の分野で得られる知見と連携して、全体として適切な具体的管理に係る対処方策の検討に資する。

（了）

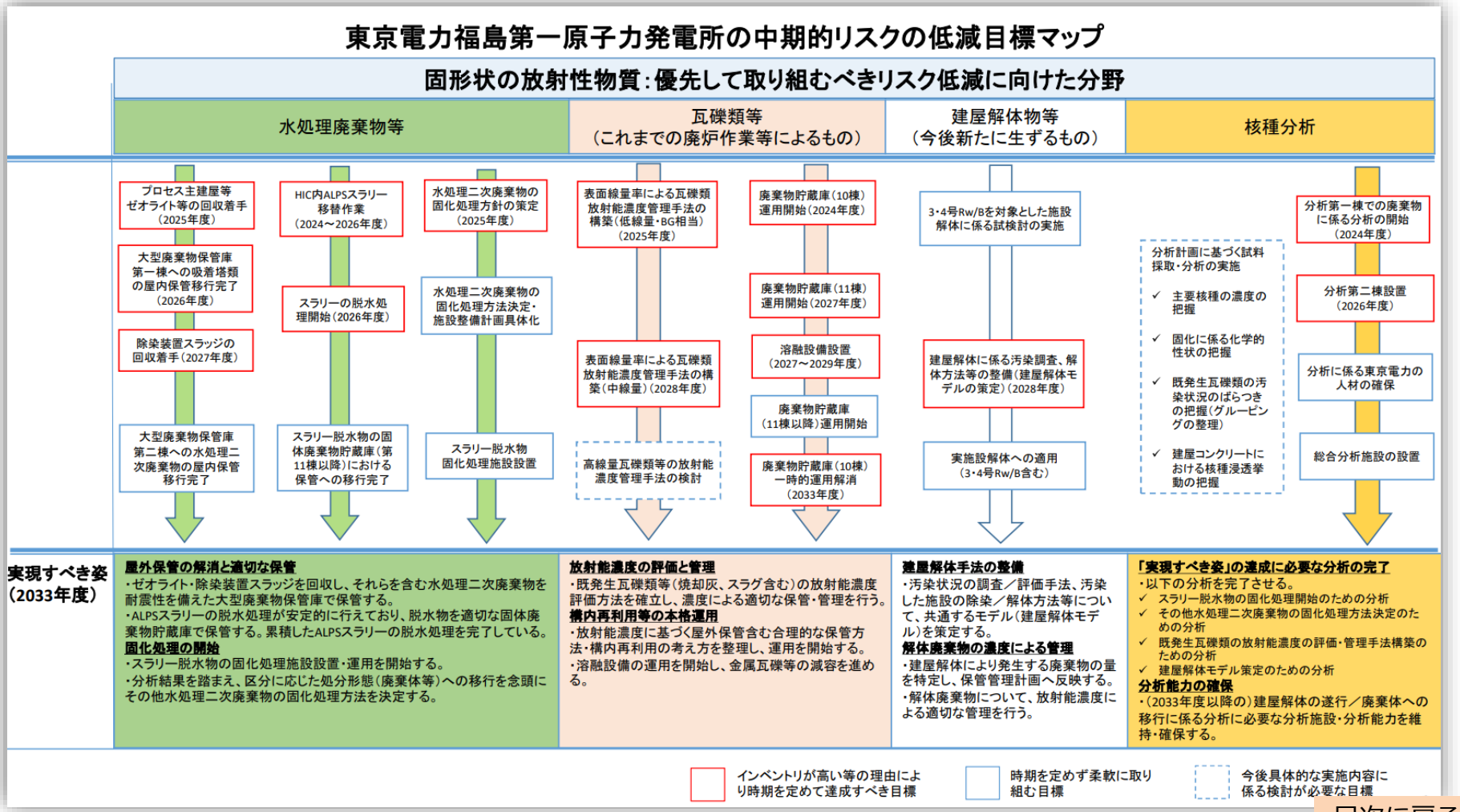
（次ページから原子力規制委員会 「中期的リスクの低減マップ）

出典：2024年9月27日　原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20240927_SP2024OV.pdf
2025年10月30日原子力損害賠償・廃炉等支援機構「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2025 概要版」
https://dd-ndf.s2.kuroco-edge.jp/files/user/pdf/strategic-plan/book/20251030_SP2025OV.pdf

目次に戻る
概要に戻る

10 原子力規制委員会「中期的リスクの低減マップ」

（次ページに続く）



目次に戻る

概要に戻る

出典：2023年2月28日　原子力規制委員会「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ(2023年3月版)」
https://www.nra.go.jp/data/000471039.pdf

東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ（固形状の放射性物質以外の主要な目標）

	汚染水対策	原子炉建屋内のリスクの低減	設備・施設の維持・撤去	廃炉作業を進める上で重要なもの
	滞留水中のα核種除去開始（2025年度） プロセス主建屋、HTI建屋の水位低下 WPくみ上げ抑制策の検討 2.5m盤汚染箇所の特定 2.5m盤汚染土壌隔離措置・浄化策等の検討 凍土遮水壁の段階的終了に係る検討 建屋外壁局所止水対策の完了（2028年度） 建屋流入量の更なる低減	1号機原子炉建屋カバー設置（2025年度） 6号機燃料取出し完了（2025年度） 乾式キャスク仮保管設備増設 1/2/5/6号機全燃料取出し完了（2031年度） 1/3号機S/C水位の低下（2024年度） 1/3号機注水停止試験・給排気流量変更試験等による炉内挙動の把握 3号機RHR（A）系統の水素滞留を踏まえた調査と対応 炉内雰囲気管理のための適切な給排気流量の検討 適切な炉内冷却方法の検討 炉内状態監視手段等の検討	原子炉建屋の健全性評価手法の確立（2024年度） 1号機原子炉建屋上階への地震計設置（5階瓦礫類撤去後） 運用補助共用施設周辺の斜面対策工事の完了 廃炉設備の維持・撤去に係る計画の策定（2024年度） 新水処理設備の設置（新ALPS設備、新RO設備）	2号機燃料デブリ試験的取出し・格納容器内部調査・性状把握（2024年度） 1/2号機排気筒下部の高線量SGTS配管等の撤去・周辺の汚染状況調査（2025年度） 分析第二棟設置（2026年度） 共用プール燃料搬出・高台での乾式保管の開始
実現すべき姿（2033年度）	**建屋滞留水の処理** ・α核種除去設備の運用を開始し、プロセス主建屋、HTI建屋をドライアップする。 **汚染水発生の抑制** ・原子炉建屋の局所止水を完了する。 ・汚染土壌対策を含む2.5m盤の汚染水くみ上げ抑制策に着手する。 ・凍土遮水壁・サブドレンの役割と汚染水発生との関係を整理し、段階的な終了のための計画を策定する。	**燃料の取出しの完了** ・全号機の使用済燃料プールの燃料の取出しを完了する。 **炉内環境の最適な管理** ・デブリの状態、汚染水の発生等を総合的に考慮し、炉を最適な冷却方法（空冷／掛け流し等）で管理する。 ・水素リスク及び設備の劣化リスクを考慮して不活性雰囲気を維持しつつ、放射性物質の拡散リスクも考慮した最適な方法（均圧／負圧等）で炉内雰囲気を管理する。 ・上記の炉内環境の管理方法に対応した保安上の必要な措置について整理を行う。	**劣化状況の点検・評価／信頼性の向上** ・健全性評価手法により原子炉建屋の劣化状況を点検・評価する。 ・長期使用する廃炉設備について、設備の経年劣化等のリスクを考慮し、信頼性向上のための設備更新等を進める。 ・地すべり対策等の斜面工事を完了する等、外部事象に対する設備・施設の信頼性向上対策を進める。 **設備の撤去** ・ALPS処理水貯槽タンクを含む不要設備の計画的な撤去を進める。	**燃料デブリの取出し等** ・取り出した燃料デブリを安定な状態で保管する。 ・ALPS処理水の計画的な海洋放出を継続する。

インベントリが高い等の理由により時期を定めて達成すべき目標　時期を定めず柔軟に取り組む目標　今後具体的な実施内容に係る検討が必要な目標

（次ページからトピックス）

目次に戻る

概要に戻る

出典：2023年2月28日　原子力規制委員会「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ(2023年3月版)」
https://www.nra.go.jp/data/000471039.pdf

11 トピックス (1) 横置きタンクの解体計画

東京電力は、震災直後、RO処理水・蒸発濃縮廃液・RO濃縮塩水の貯留先として使用し、敷地利用効率の観点から溶接型タンクへのリプレースを進める際に、水抜きした上で4箇所に分けて仮置き中の横置きタンク367基について、既存の定検資材倉庫Bにおいて、2024年度下期～2026年度末頃に解体する計画を明らかにしました。

実施計画は2024年5月17日付で認可済みとのことです。

（次ページにJ8・J9エリアの溶接型のタンクの解体計画）

提供：日本スペースイメージング（株）2021.4.8撮影　Product(C)[2021] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.

出典：2024年6月27日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第127回）資料　東京電力
「横置きタンクの解体について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/06/06/3-1-8.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (2) J8・J9エリアの溶接型のタンクの解体計画

東京電力は、3号機の燃料デブリ取り出し関連施設の設置場所として想定している J8・J9 エリアの溶接型のタンクの解体について、準備が整い次第、実施計画を申請する予定です。

タンクの解体は、2024年度下期から2025年度末にかけて実施する予定であり、7月からタンク内の残水処理や周囲の干渉物の撤去等の準備作業を実施する予定だそうです。

(次ページに)' J9エリアタンクの解体作業完了)

出典： 2024年6月27日 廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議（第127回）資料「廃炉・汚染水・処理水対策の概要」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/06/06/2-1.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (2)’ J9エリアタンクの解体作業完了

東京電力は9月3日、2025年2月14日からJ9エリア（位置については**前ページ**配置図参照）で進められていた溶接型タンクの解体について、12基目の底板をクレーンでつり上げて集積場所へ移動し、タンク解体作業が完了したことを発表しました。今後は、2025年度内を目途に堰や付帯設備の撤去を行い、J9エリア全体の作業が完了する予定だそうです。

なお、J9エリアに隣接するJ8エリアの溶接型タンクの解体作業については、貯留している処理途上水を移送したうえで、2025年度内の着手を計画しているとのことです。

（次ページにフランジ型タンク解体の進捗状況 ）

<解体作業着手前のJ9エリア>
（2月13日 撮影）

<解体作業が完了したJ9エリア>
（9月3日午前8時30分頃 撮影）

目次に戻る

概要に戻る

出典： 2025年9月3日 東京電力 資料「J9エリアタンクの解体作業完了」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/2h/rf_20250903_1.pdf

11 トピックス (3) Eエリアフランジ型タンク解体の進捗状況

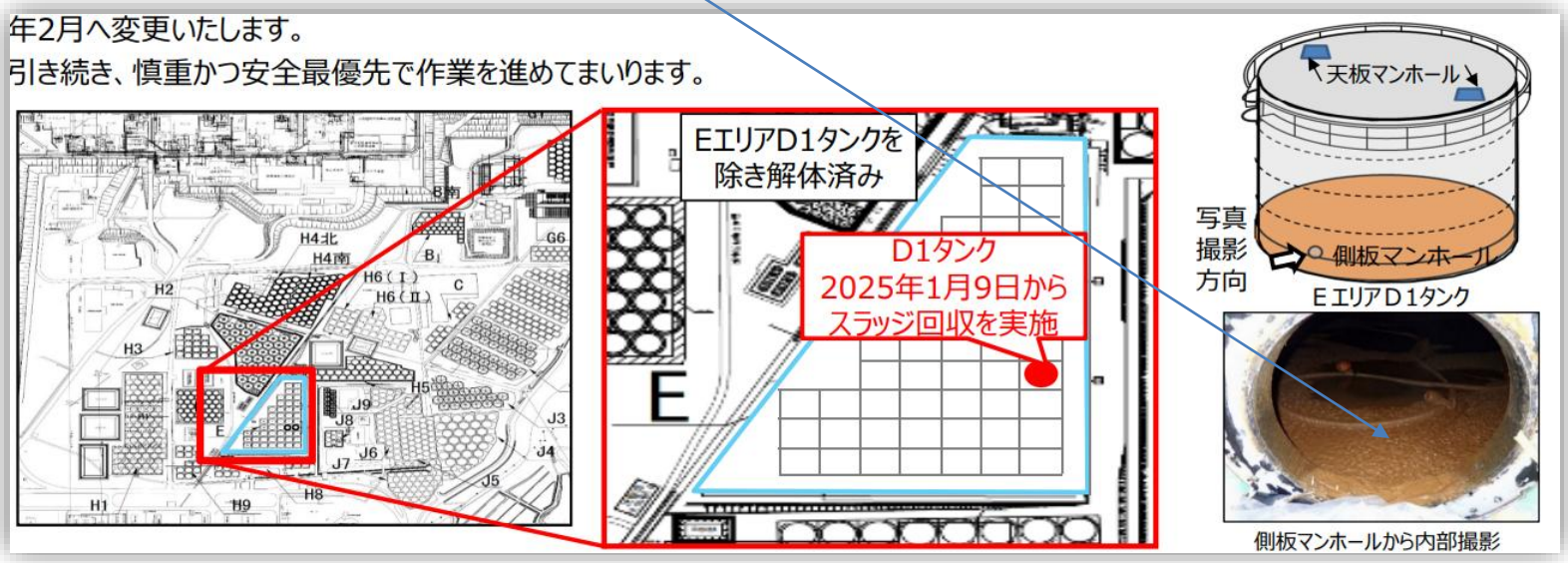
東京電力によると、Eエリアではフランジ型タンクの解体を進めており、2024年7月までに、全49基中D1タンクを除く48基の解体が完了しています)。

D1タンク内のスラッジは、フィルタユニットにより回収していましたが、回収効率が低いことから、2023年11月、タンク内を側板マンホールから確認したところ、内部に粘性の高いスラッジの堆積が確認されました。このため、吸引ポンプ等を用いる方法に変更し、2025年1月から、D1タンク内のスラッジ回収を行っていました。

しかし、スラッジの回収が進むにつれ、より広範囲のスラッジが流動しにくい状態であることが確認されました。

このため、スラッジ回収完了時期について、2025年4月としていたスラッジ回収完了時期を、2025年6月へ変更しました。

また、スラッジ回収完了後、タンク内を除染し解体する計画ですが、スラッジ回収時期の変更に伴い、タンク解体完了時期も、2025年12月から2026年2月に変更するということです。



(次ページにD1タンクの放射能濃度情報およびスラッジ回収時の安全対策引用画像)

目次に戻る

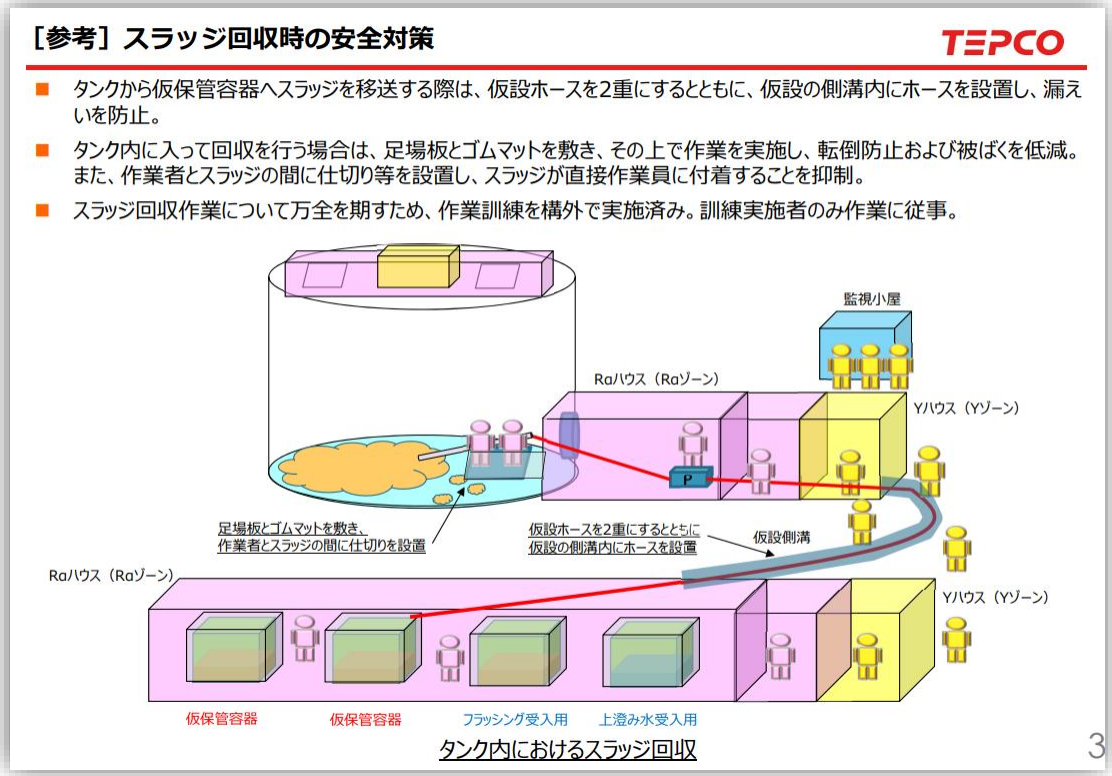
出典： 2025年4月21日 東京電力資料「Eエリアフランジ型タンク解体の進捗状況」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/1h/rf_20250421_1.pdf

概要に戻る

11 トピックス (3) Eエリアフランジ型タンク解体の進捗状況 （続報）

D1タンクの放射能濃度情報、およびスラッジ回収時の安全対策引用画像

2021年9月の東京電力資料「Eエリアタンク（フランジ型タンク）の残水から検出されたアルファ核種の対応方針について」によると、D2タンク残水のD1タンク移し替え前の段階の情報ですが、D1タンク内の残水（フィルタユニット出口水）中の全アルファの濃度（スラッジ含む）は、約3.4 ×10^3 Bq/L（6月23日測定）であり（参考：原子炉建屋内滞留水の全アルファの濃度：約1×10^1～1×10^5 Bq/L程度）、かつ「放射性物質（ストロンチウム90）の濃度が高い」ということです。



出典： 2021年9月30日第94回廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議
東京電力資料「Eエリアタンク（フランジ型タンク）の残水から検出されたアルファ核種の対応方針について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2021/09/94-3-1-9.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (3) Eエリアフランジ型タンク解体の進捗状況 （続報2）

Eエリアで最後に残っていたフランジ型タンクD1では粘度の高いスラッジを回収していましたが（前々ページ参照）、東京電力によると、2025年11月17日、スラッジ回収が完了したそうです（スラッジ回収量 ：約47m3）。

今後は、タンク内の洗浄および除染作業を行い、2026年度上期のタンク解体完了に向けて作業を進めるとのことです

（次ページから固体廃棄物貯蔵庫）

目次に戻る
概要に戻る

出典： 2025年11月17日 資料　東京電力「EエリアD1タンク内スラッジの回収完了」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/1h/rf_20250421_1.pdf

11 トピックス (4) ① 固体廃棄物貯蔵庫第10棟(10-A棟)の運用開始

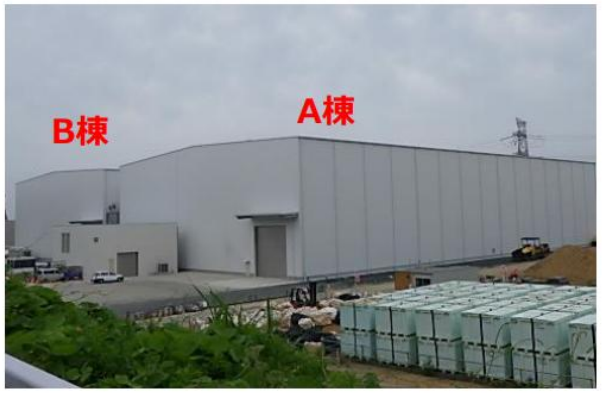
固体廃棄物貯蔵庫第10棟は、廃炉作業において発生した瓦礫類(減容処理設備にて減容処理した金属及びコンクリートを含む)をコンテナに収納して段積みし、屋内に【一時保管】する施設です。A～Cの3棟がありますが、B棟(2024年10月運用開始予定)・C棟(2025年3月 運用開始予定)は現在建設中であり、今回はA棟が使用前検査に合格し2024年8月に運用が開始される予定です。

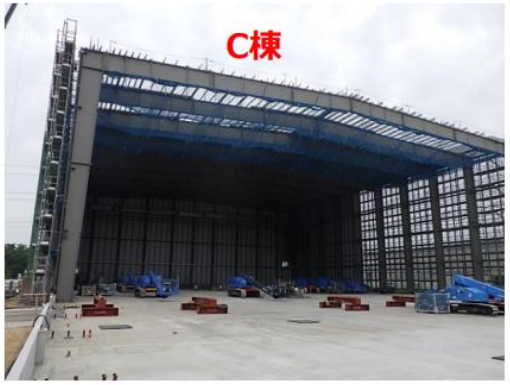
A～C棟合計で延べ床面積は 約18,000 m^2、保管容量は 約80,000 m^3です。場所については<固体廃棄物の管理状況(最新配置図)>をご覧ください。

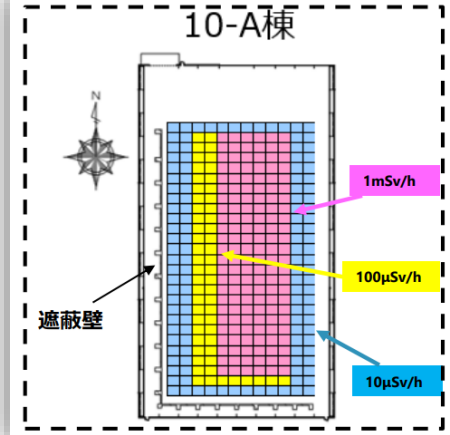
・瓦礫類の保管方法

リーチスタッカーという特殊車両で、建屋の奥(南面)から順に1面ずつ、耐震補強でベースフレームを設置し、その上に廃棄物の入った 10 ft、20 ftのハーフハイトコンテナを9段積み重ね、遮蔽蓋を設置します。

コンテナの配置は、線量の低いものを外側に、線量の高いものを内側とし、コンテナによる遮蔽を期待します。そして、最も敷地境界に近い南西側に向けてL字型の遮蔽壁を設置します。







(次ページに一時的な運用と将来的な運用)

目次に戻る

概要に戻る

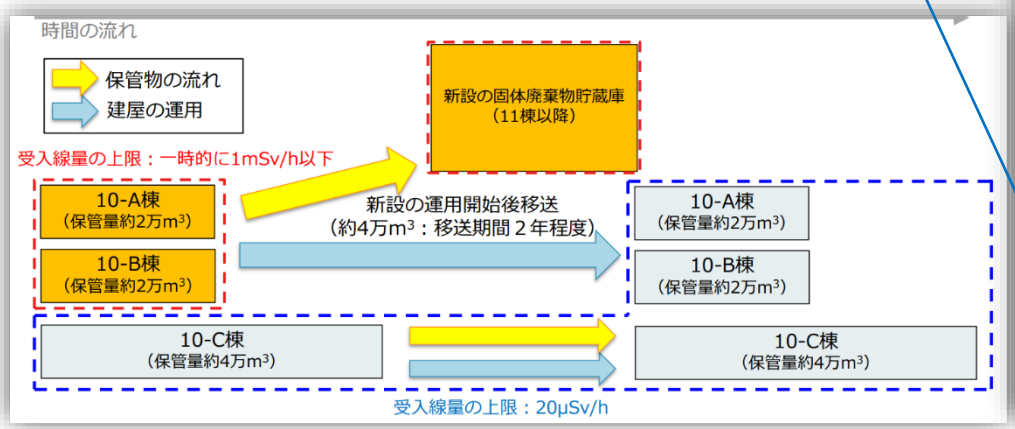
出典：2024年7月25日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第128回）資料 東京電力
「固体廃棄物貯蔵庫第10棟(10-A棟)の運用開始について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/07/07/3-4-3.pdf

・一時的な運用と将来的な運用

一時保管する瓦礫類の表面線量率は、10-A棟・10-B棟は 1 mSv/h以下（将来的には20μSv/h以下）、10-C棟は20μSv/h以下

・固体廃棄物貯蔵庫の運用

固体廃棄物貯蔵庫第10棟は耐震Cクラスとして設置されますが，屋外一時保管のリスク低減から当面、耐震B＋相当の廃棄物も保管します。将来的には、今後建設される固体廃棄物貯蔵庫第11棟以降に耐震B＋クラス相当の廃棄物を移送し，将来的にはCクラス相当の廃棄物を保管する計画です。



【原子炉施設の耐震重要度分類】

分類	主な機器・建屋	必要な耐震性
Sクラス	● 原子炉容器、原子炉格納容器、制御棒、非常用ディーゼル発電機など（止める・冷やす・閉じ込める機能を有する設備） ● 上記が設置されている建屋（原子炉建屋など）	● 基準地震動に対して安全機能を保持できること ● 建築基準法で規定される地震力の3.0倍※
Bクラス	● 廃棄物処理設備　など（機能喪失した場合の影響がSクラス設備と比べ小さい設備） ● 上記が設置されている建屋	● 建築基準法で規定される地震力の1.5倍※
Cクラス	● タービン設備、発電機　など（一般産業施設又は公共施設と同等の安全性が要求される設備） ● 上記が設置されている建屋	● 建築基準法で規定される地震力の1.0倍※

※ 機器・配管はさらに2割増し

（次ページは用語解説）

出典：2024年7月25日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第128回）資料　東京電力
「固体廃棄物貯蔵庫第10棟(10-A棟)の運用開始について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/07/07/3-4-3.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス（4）① b 固体廃棄物貯蔵庫第10棟の竣工および10-C棟の運用開始

固体廃棄物貯蔵庫は、廃炉作業で発生し屋外に一時保管されている放射性瓦礫類をコンテナに収納して段積みし、 屋内に一時的に保管する耐震性のある施設です。 保管の対象となる瓦礫類の表面線量率は、A・B棟では1 mSv/h 【 ICRP1990勧告職業被ばく限度20 mSv/yの400倍超 】 以下（将来的には20μSv/h 【 ICRP1990勧告職業被ばく限度20 mSv/yの8倍超】 以 下）、C棟では20 μSv/h以下です。 保管量は10棟全体で約 6万 m^3とされています（参考：東京ドーム容積：124万 m^3）。 設置場所は、＜固体廃棄物の管理状況 （最新配置図）＞中央左の赤丸部分です。

11棟工事進捗状況に戻る

●A棟：運用中（2024年8月～） （次ページに屋外一時保管エリアの瓦礫類撤去作業等の開始予定）
●B棟：運用中（2024年10月～）
●C棟：**2025年4月25日竣工（使用前検査終了証受領）**
5月15日運用開始

	A棟	B棟	C棟
東西方向×南北方向×高さ (m)	約50×約90×約20		約50×約180×約20
保管量 (m^3)	約2万		約4万

固体廃棄物貯蔵庫 第10棟の配置
(左からA･B･C棟)

10-C棟の外観

10-C棟の内部

10-A･B棟の外観

出典：2025年5月30日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第138回）資料 東京電力
「固体廃棄物貯蔵庫第10棟の竣工および10-C棟の運用開始」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/05/05/3-4-2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (4) ① c 屋外一時保管エリアの瓦礫類撤去作業の開始予定

東京電力は、前ページで報告した固体廃棄物貯蔵庫第10棟の完成・運用開始を受け、これまで屋外に一時保管されていた放射性瓦礫類を撤去し固体廃棄物貯蔵庫へ収納する計画を明らかにしました。

そのうち覆土式一時保管施設(一時保管エリアL【＜固体廃棄物の管理状況（最新配置図）＞左上部の赤線で囲まれた＜L＞の部分】は、放射性瓦礫類を一番下(第3層目)に、その上に土等による2層の遮へいを行っている3層構造の施設です。

東京電力は、このエリアの北東側施設の放射性瓦礫類について、2025年6月16日から撤去を開始し、2026年度上期の完了を目指すとしています。

一時保管エリアN【＜固体廃棄物の管理状況（最新配置図）＞右側中央部の赤線で囲まれた＜N＞の部分】は、2013年8月にH4タンクエリア、2014年2月にH6タンクエリアから汚染水の漏えいにり汚染した土壌を土のう袋に収納したうえで金属製容器内で一時保管しているエリアです。エリア上部は雨水浸入抑制を目的に屋根を設置するとともに、エリア周囲に堰が設置されています。こちらの撤去作業は2025年6月23日に開始され2028年度中の撤去完了を目途とされています。

（次ページは固体廃棄物貯蔵庫第11棟の設置計画）

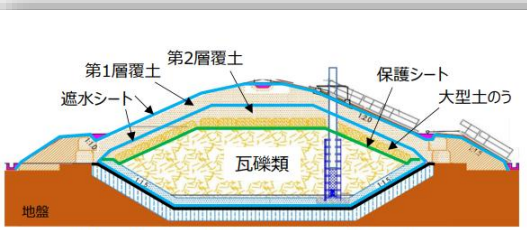


図1.覆土式一時保管施設の横断面イメージ

図2.一時保管エリアLの上空写真

一時保管エリアN(2025年6月4日撮影)

保管管理計画に戻る

目次に戻る

概要に戻る

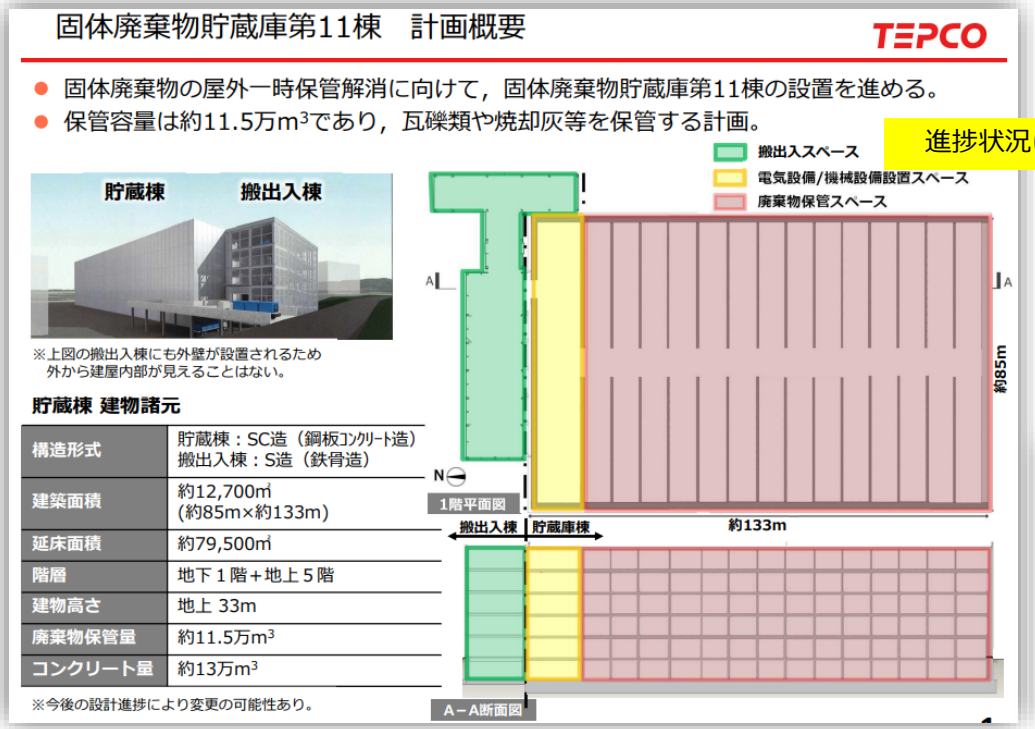
出典：2025年6月13日東京電力資料 「覆土式一時保管施設(一時保管エリアL)北東側施設の瓦礫類撤去作業等の開始予定」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/1h/rf_20250613_1.pdf
2025年6月１９日東京電力資料「一時保管エリアNの瓦礫類撤去作業の開始予定」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/1h/rf_20250619_1.pd

10 トピックス (4) ② 固体廃棄物貯蔵庫第11棟の設置計画およびコンクリートプラント設置について

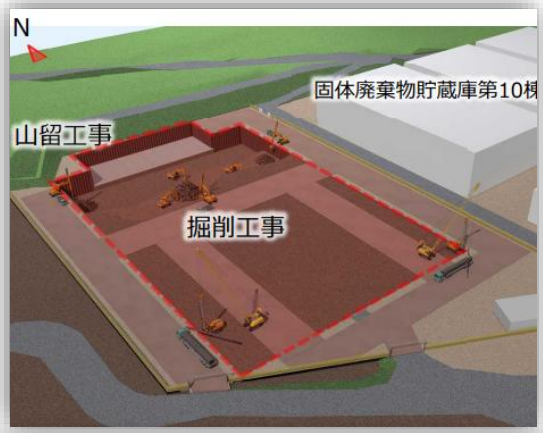
設置場所は、13ページ（2028年度配置予想図）赤丸の位置、固体廃棄物貯蔵庫第10棟の北隣です。以下、計画概要等は、東京電力資料をそのまま画像化して引用します。

東京電力によると、「2025年10月初旬より準備が整い次第、掘削作業時に周辺の地盤が崩れないよう支えとなる鋼製壁を設置する山留工事に着手し，2026年度上期に予定している建物本体工事に向けて建築準備工事を進めてい」き、運用開始は2027年度以降**とのことです。**

（次ページに続く）



進捗状況に戻る



出典：2024年12月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第133回）資料　東京電力「固体廃棄物貯蔵庫第11棟の計画概要及びコンクリートプラント設置」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/12/12/3-4-2.pdf
2025年9月25日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第142回）資料　東京電力「固体廃棄物貯蔵庫第11棟の建築準備工事着手」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/09/09/3-4-3.pdf

保管管理計画に戻る
目次に戻る
概要に戻る

10 トピックス (4) ② 固体廃棄物貯蔵庫第11棟の設置計画およびコンクリートプラント設置について （続報）

固体廃棄物貯蔵庫第11棟の設置場所は、固体廃棄物貯蔵庫第10棟および大型廃棄物保管庫第一棟の西側です。

第11棟には、廃炉作業により発生する瓦礫類を、材質により可能な限り分別し、容器収納た上で保管します。また、雑固体廃棄物焼却設備、増設雑固体廃棄物焼却設備から発生する焼却灰も容器収納した上で保管します。

保管方式は、地下1階・地上1階に高線量廃棄物（表面線量率1mSv/h超）、地上2~5階に低線量廃棄物（表面線量率1mSv/h以下）を保管します。

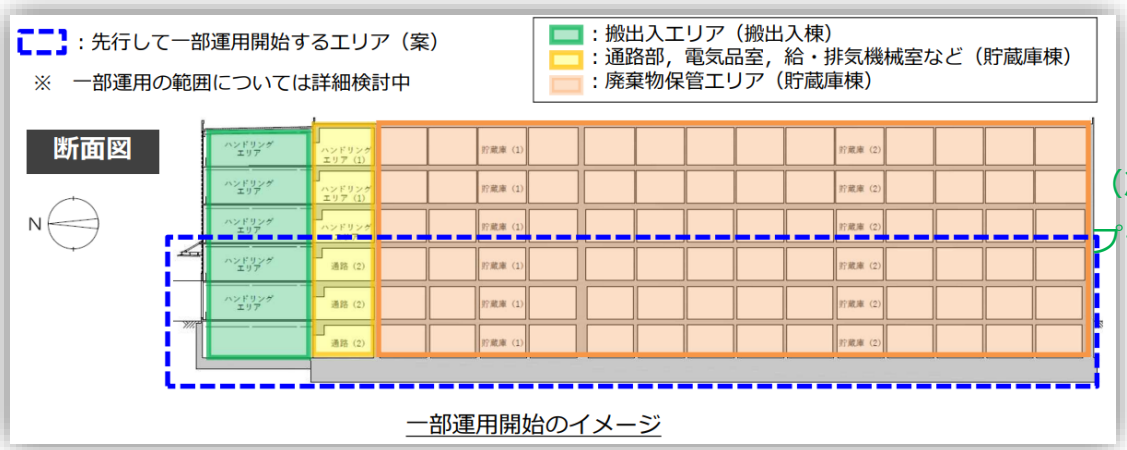
貯蔵庫棟はレーン構造となっており、貯蔵容器は段積みで保管します。

保管容量は約 11.5万 m^3とすでに運用されている第10棟 参照 の約 2倍です（参考：東京ドーム容積：124万 m^3）。

東京電力によると、2025年10月に建築準備工事に着手し、現在，建物の基礎コンクリート工事に先立ち、建物基礎下（深さ約10m）の掘削工事中であり、掘削工事が先行して完了する搬出入棟側から順次基礎工事に着手する計画ということです。

工程としては、2026年4月頃に固体庫11棟の搬出入棟の基礎工事に着手、早期の固体廃棄物の屋外一時保管解消に向けて2028年5月頃に一部運用開始、全体竣工が2029年4月という案が示されています。

進捗状況に戻る



一部運用開始のイメージ

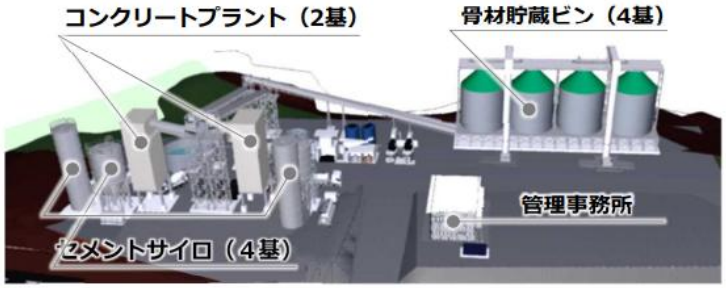
（次ページにコンクリートプラント設置進捗状況）

出典：2026年3月26日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第148回）資料 東京電力「固体廃棄物貯蔵庫第11棟の工事進捗状況（建築準備工事及びコンクリートプラント設置工事）」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/03/03/3-4-6.pdf

目次に戻る
概要に戻る

10 トピックス (4) ② 固体廃棄物貯蔵庫第11棟の設置計画およびコンクリートプラント設置について

- 固体廃棄物貯蔵庫第11棟建設工事では，大量のコンクリートを使用することから，福島第一原子力発電所近傍の当社敷地に建設中のプラントからコンクリートを供給する計画。
- 2025年2月12日にプラント設置工事に着手し，現在，コンクリートの品質や圧送方法を確認中。
- 2026年4月頃から固体庫11棟の搬出入棟の基礎工事に向けてコンクリート供給を開始予定。



コンクリートプラントのイメージ

コンクリートプラント全景

（次ページに11棟建築工事進捗状況）

保管管理計画に戻る

目次に戻る

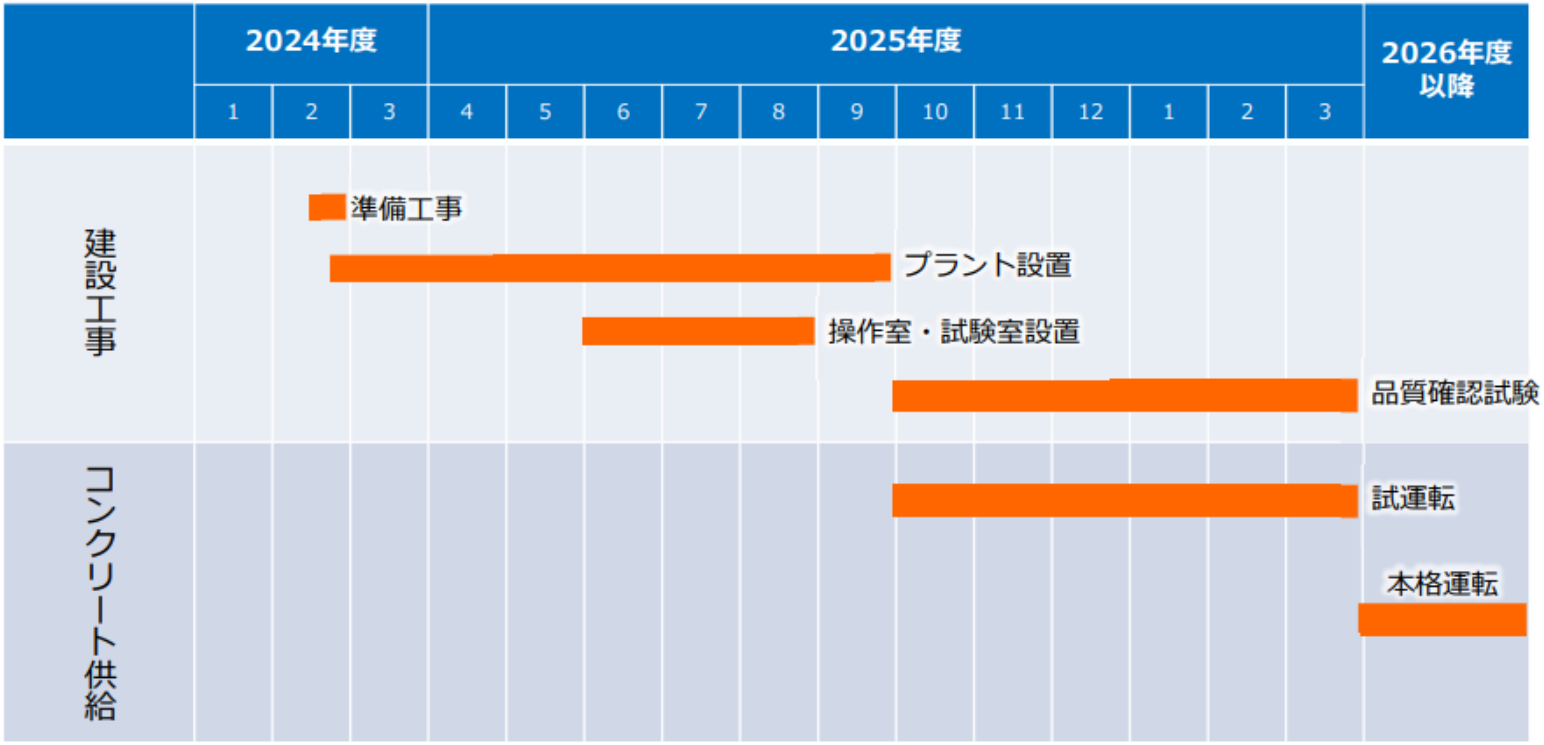
概要に戻る

出典：2026年3月26日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第148回）資料　東京電力
「固体廃棄物貯蔵庫第11棟の工事進捗状況（建築準備工事及びコンクリートプラント設置工事）」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/03/03/3-4-6.pdf

スケジュール

TEPCO

- 固体廃棄物貯蔵庫第11棟のコンクリート基礎工事に向けて，2025年2月からプラント設置工事を開始する予定。
- 品質確認試験や試運転を経て，2026年度にコンクリート供給の本格運転を目指す。



保管管理計画に戻る

目次に戻る

出典：2024年12月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第133回）資料　東京電力
「固体廃棄物貯蔵庫第11棟の計画概要及びコンクリートプラント設置」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/12/12/3-4-2.pdf

概要に戻る

10 トピックス (4) ③ 固体廃棄物貯蔵庫第11棟の建築工事進捗状況

固体廃棄物貯蔵庫第11棟の設置場所は、固体廃棄物貯蔵庫第10棟および大型廃棄物保管庫第一棟の西側です。 参照

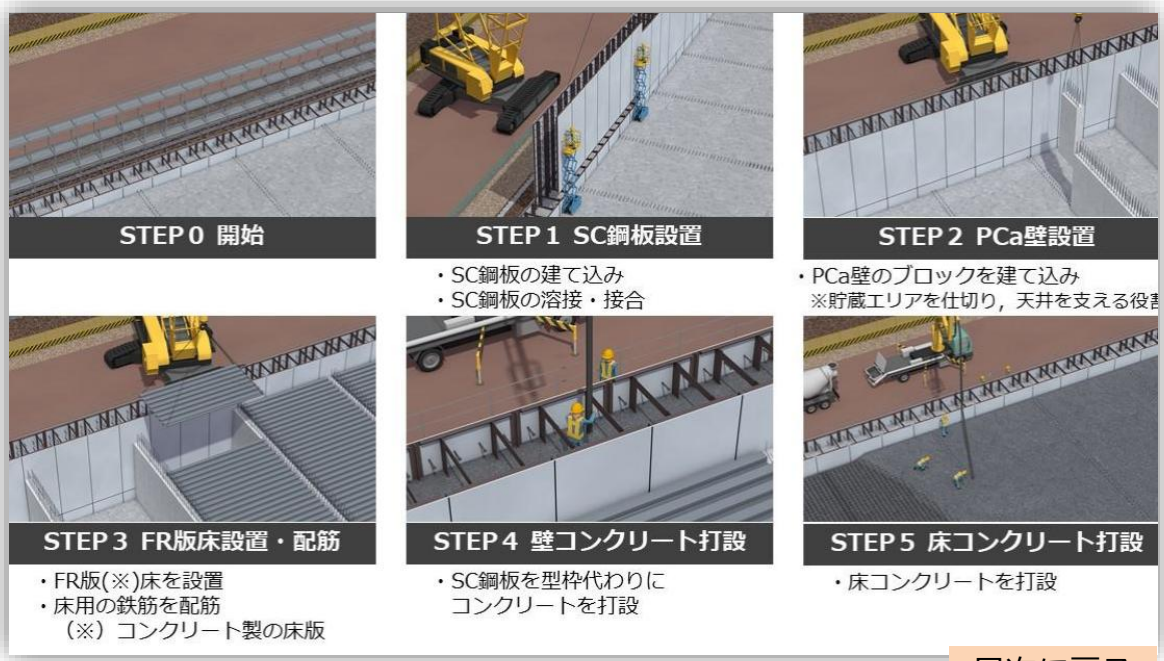
計画の概要は「計画」 参照 をご参照ください。

建築工事は、2026年5月25日より貯蔵庫棟の基礎コンクリート工事から開始されました。東京電力によると、基礎コンクリート工事が完了した範囲から順次、地下1階躯体工事に着手する計画だそうです。

11棟の躯体工事には、現地作業工数を減らすことを目的に、外部工場で製造したSC鋼板（筆者注：高い強度を有する機械構造用炭素鋼鋼板）、PCa壁（プレキャストコンクリート壁）、FR板床（リブ付きプレキャストコンクリート板）を大阪から現地に海路搬入・設置し、現地では「SC鋼板設置」「PCa壁設置」「FR板床設置・床配筋」「壁コンクリート打設」「床コンクリート打設」を交互に繰り返しながら工事を進める計画だそうです。

この工事ステップの概念について、東京電力は右引用図を示しています。

工期については、2025年8月8日 施設設置に係る実施計画変更申請→5月18日 実施計画変更認可→2026年5月25日 貯蔵庫棟の基礎コンクリート工事開始→固体廃棄物の屋外一時保管解消に向けて、2028年5月頃に一部運用開始→2029年4月全体竣工の計画としています。



目次に戻る

出典：2026年7月2日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第151回）資料 東京電力「固体廃棄物貯蔵庫第11棟の工事進捗状況」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/06/06/3-4-4.pdf

概要に戻る

11 トピックス (5) 増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について

最新配置図黄色〇

伐採木・可燃ガレキ・使用済保護衣等を焼却・減容する(9ページ参照)増設雑固体廃棄物焼却設備は、2024年2月22日に発生した、チップの発酵・発熱に伴う水蒸気・ガスの発生および火災報知機の発報に伴い、2月23日～25日にかけて廃棄物貯留ピットに注水し、その影響によって運転を停止しています。

この施設を復旧するため、東京電力は、3月22日からピット内のチップ・水の回収作業を行ってきましたが、2024年12月24日に回収が完了しました。

回収した水は5･6号タンクエリアの溶接型タンク(N2タンク)に一時貯留中ですが、そのの最終処理については、これまで5･6号機滞留水貯留設備へ移送・処理し、散水する計画でしたが、東京電力は、水質が5･6号機滞留水貯留設備に受け入れ可能な水質条件)を満たしていない、増設焼却炉の噴霧処理系統は使用実績があり、ピット水は増設焼却炉にて焼却予定であった木材チップ由来であることから安全を確保できる等の理由から、今後、ピット水を仮設水処理設備にて浮遊物質を除去した後、増設焼却炉の建屋ドレンサンプへ移送し、水処理を行った上で、増設焼却炉復旧後に同施設にて噴霧処理する計画に変更しました。

また、この処理による安全性について東京電力は下記の判断をしているようです。

- ピット水中の放射性物質の大部分は、チップに付着していたフォールアウト由来であり、増設焼却炉の受入基準より十分低い。
- 放射性物質は排ガスフィルタにて除去する。噴霧処理にあたっては、炉内温度やフィルタ差圧及び排ガス放射線モニタなどのパラメータを監視しながら慎重に処理を進める。

（次ページに続く）

保管管理計画に戻る
目次に戻る
概要に戻る

出典：2024年12月26日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第133回）資料　東京電力
「増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2024/12/12/3-4-3.pdf

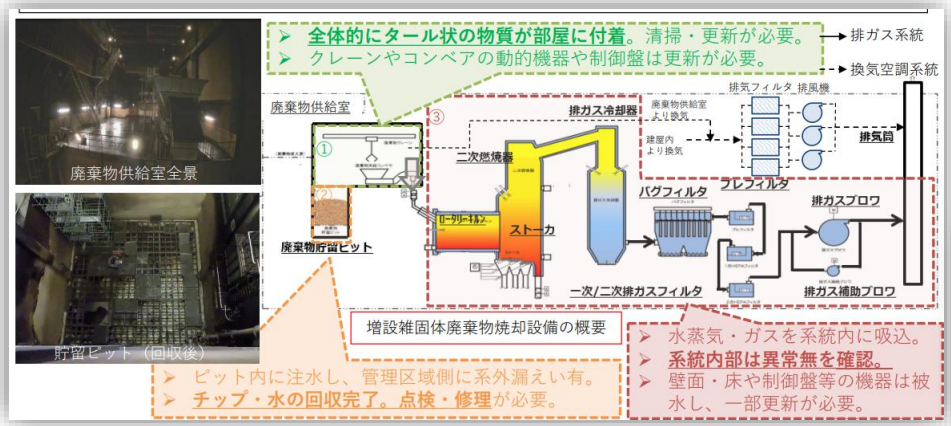
11 トピックス (5) 増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について

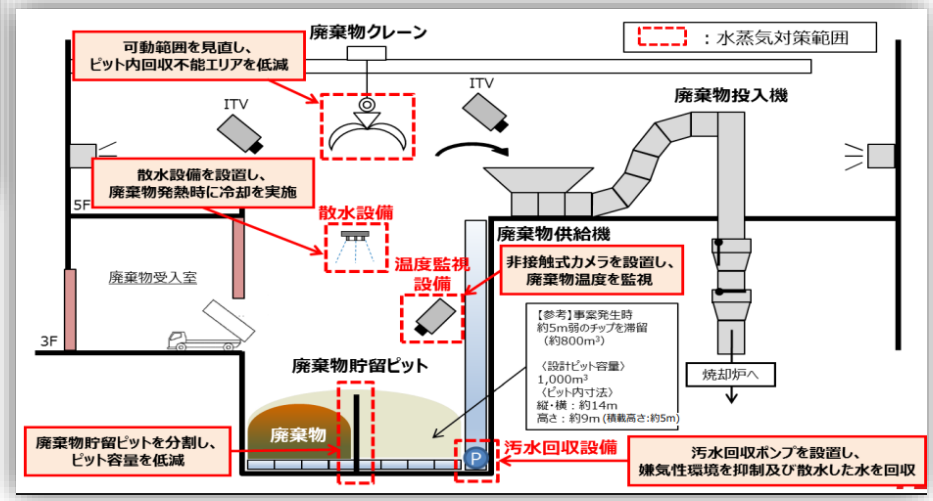
東京電力によると、増設雑固体廃棄物焼却設備の本格的な復旧工事は今年度中に開始し、施設の復旧完了時期は2025年度内を予定しているとのことです。

下に、増設雑固体廃棄物焼却設備復旧の課題図、および設備の水蒸気発生再発防止対策の概念図を下記出典より引用しておきます。

（次ページに続報）

保管管理計画に戻る





目次に戻る

概要に戻る

出典：2025年2月27日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第135回）資料　東京電力
「増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/02/02/3-4-2.pdf

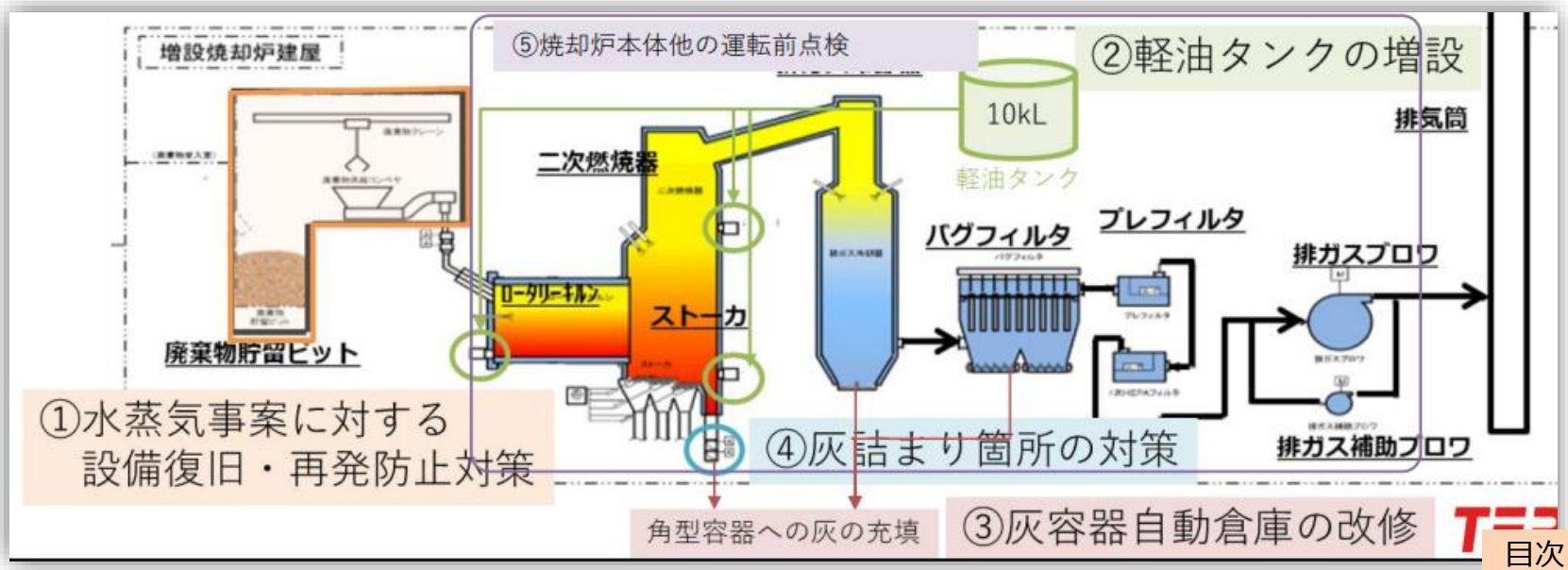
11 トピックス (5) 増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について（続報）

前々ページ～前ページで、火災報知機が発報した廃棄物貯留ピットに注水された水（ピット水）の回収と保管、今後の処理方法についてみてきましたが、2025年10月、東京電力は、増設焼却炉を含む増設 雑固体廃棄物 焼却設備全体の現状把握と今後の復旧案を示しました。

東京電力によると、コンクリートの一部に剥がれが確認された廃棄物貯留ピットの原状復旧工事を実施し、2026年4月に施設の原状復旧(水蒸気事案発生前の状態への回復）は完了しました。その後、クレーン・コンベア等の機器取替および試運転を行い、正常に動作することが確認されたそうです。さらに、ピットの補修や構造物の点検・清掃を行い、健全であることが確認されたということです。下の引用画像が施設復旧に向けた対応の全体像です。

運転再開は、2026年度第2四半期が予定されています。

保管管理計画に戻る



目次に戻る

出典：2026年4月23日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第149回）資料　東京電力
「増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/04/04/3-4-3.pdf

概要に戻る

11 トピックス (5) 増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について

（続報2）

前ページまでで見てきたように、増設雑固体廃棄物焼却設備の現状復旧は、2026年4月までに完了しています。

そして7月には、火災報知器発報による施設の停止に至った原因である廃棄物貯留ピットでの水蒸気発生の再発防止策等（内容については下引用表「水蒸気事案の再発防止」欄参照）が完了し、現在施設全体を点検中ということであり、2026年8月には施設の運転再開を期しているということです。

次ページ・次々ページに、東京電力は示した水蒸気発生の再発防止策の詳細画像を引用しておきます。

2．増設焼却炉　施設復旧に向けた対応の全体像

4

取組種別	目的	内容	計画・設計	工事
設備の原状復旧	水蒸気事案発生前の状態に設備を復旧する	①-1 • クレーン取替 • ピット補修　他	完了	完了(4月)
水蒸気事案の再発防止	水蒸気事案の再発防止を行う ・大量積載防止 ・長期滞留抑制 ・事象の検知・収束・抑制	①-2 • ピット容量低減 • 廃棄物回収エリア拡張 • 監視/散水/汚水回収	完了	完了(7月)
安定運転に向けた対策	運転再開後の安定稼働のため，過去に顕在化した設備改良を行う	②軽油タンク増設 ③灰容器自動倉庫の改修 ④灰詰まり箇所の対策	完了	②完了(3月) ③,④完了(7月)
焼却炉本体他の点検	長期停止中である主要機器の健全性を確認する	⑤焼却炉内詳細点検 フィルタ類交換 各機器動作確認他	完了	点検中 (3月～8月)

出典：2026年7月30日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第152回）資料　東京電力「増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/07/07/3-4-3.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (5) 増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について

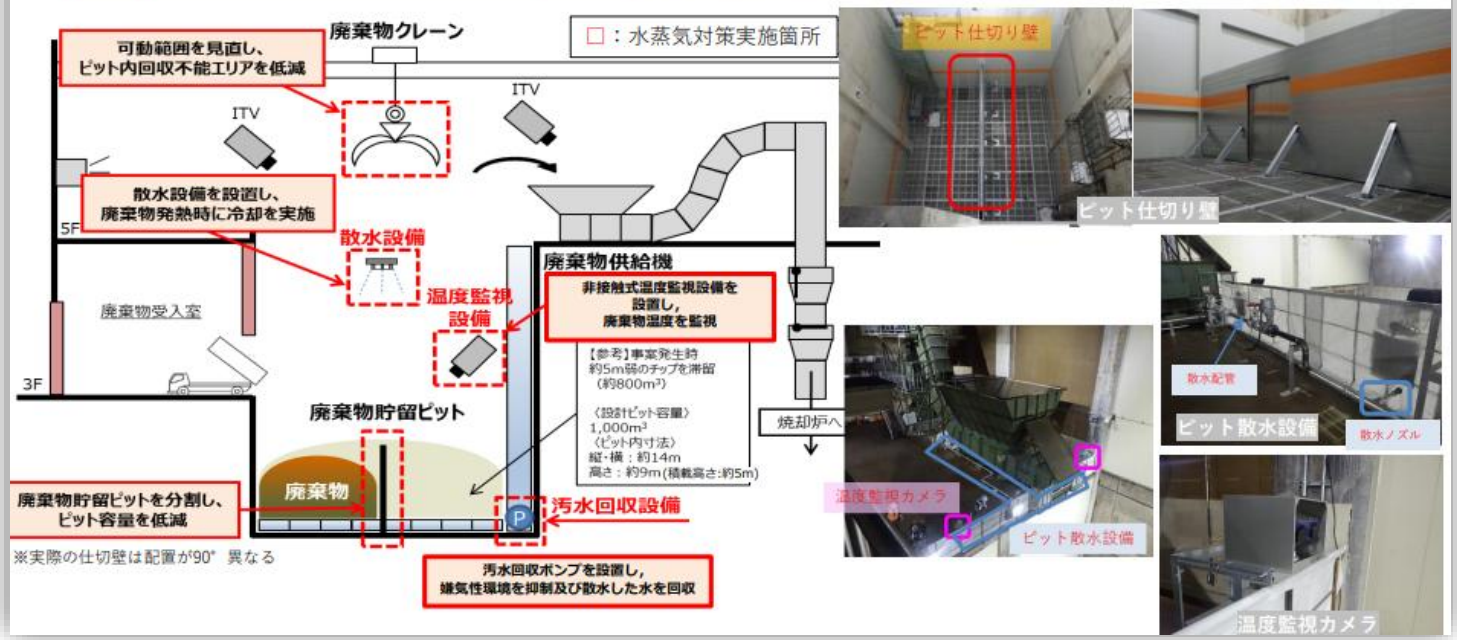
（続報2）

4．再発防止対策
①再発防止対策の全体像

2026年4月
事務局会議資料更新

7

	目的	対策
1	廃棄物の大量積載防止	ピット容量の低減【完了】 廃棄物貯留量を1日分とし，日々焼却することで大量積載を防止
2	廃棄物の長期滞留抑制	廃棄物回収エリアの拡張【完了】 クレーン稼働範囲を拡張し，廃棄物が回収できないエリアを低減
3	発熱事象の検知・収束・抑制	廃棄物温度の監視・散水【完了】 廃棄物温度を監視し，異常発熱を検知。状況に応じ散水 ピット内の汚水回収【完了】 ピット内に発生した汚水を回収し嫌気性環境を抑制及び散水した水を回収

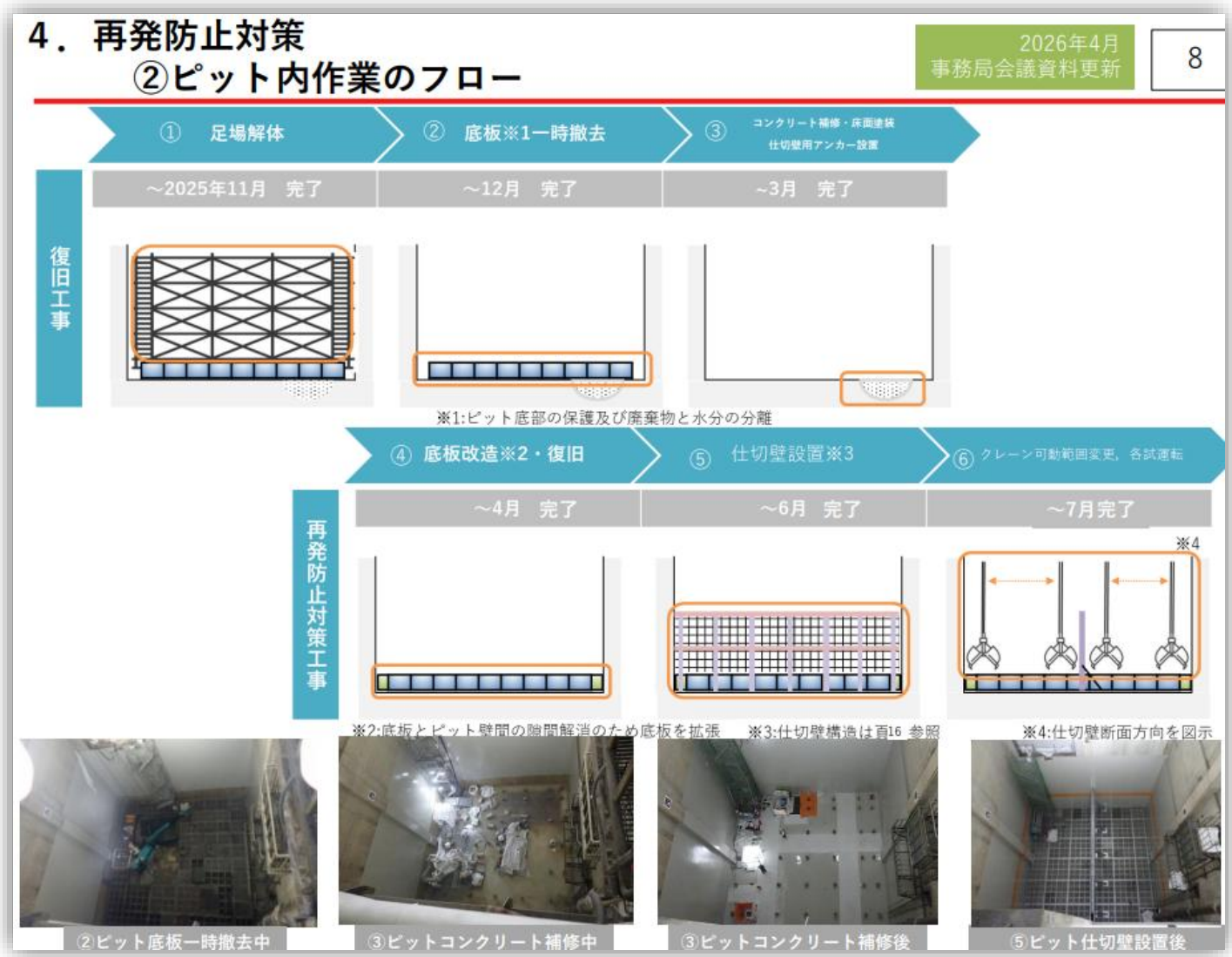


出典：2026年7月30日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第152回）資料　東京電力
「増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/07/07/3-4-3.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (5) 増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について

（続報2）



出典：2026年7月30日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第152回）資料　東京電力
「増設雑固体廃棄物焼却設備施設復旧に向けた進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/07/07/3-4-3.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (6) 2025年12月25日 第119回特定原子力施設監視・評価検討会等における水処理二次廃棄物に関する議論

原子力規制委員会により、2025年11月25日に第28回特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合が、12月25日に第119回特定原子力施設監視・評価検討会が開かれました。

特定原子力施設監視・評価検討会というのは、2011年3月の福島第一原子力発電所（以下、福島第一原発）の過酷事故後発足した原子力規制委員会内部の機関であり、原子力規制の立場から、東京電力による福島第一原発（特定原子力施設）の廃炉作業の進捗状況等を監視し評価する機関です。

この二つの会議において、廃スラッジ回収施設の設置、ゼオライト土嚢等処理 参照 の進捗状況、スラリー安定化処理設備の進捗状況、水処理二次廃棄物等の固化処理方針策定が議題として取り上げられています。

原子力規制委員会による、「中期的リスクの低減目標マップ（固体廃棄物関係）」においては、プロセス主建屋・高温焼却炉建屋地下階のゼオライト土嚢、プロセス主建屋内の貯槽D内の廃スラッジも、HIC内ALPSスラリーとともに、屋外保管の解消と適切な保管を要する水処理二次廃棄物として括られています。

本レポートでも、過去事故後14年経過が経過してようやく着手され始めたものの、定量的な発生量予測すらできていないこれらの課題の現状と見通しを報告していきたいと思いますが、一度に取り上げるのは筆者の手に余ります。

そこで、今月はゼオライト土嚢等処理の進捗状況をレポートし、12月レポートで廃スラッジ回収施設 参照 の設置について、1月レポートで水処理二次廃棄物等の固化処理方針について見ていくことにします。

まず**次ページ**から引用した図により、高線量のゼオライト土嚢、廃スラッジが放置されている高温焼却炉建屋(HTI)およびプロセス主建屋(PMB)の有するリスクとゴール、その間のステップを概観しましょう。

出典：2025年11月25日原子力規制委員会「特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合第２８回会合議事次第」
https://www.da.nra.go.jp/view/NRA100014326?contents=NRA100014326-002-001#pdf=NRA100014326-002-001
2025年12月15日原子力規制委員会「特定原子力施設監視・評価検討会第１１９回会合議事次第」
https://www.da.nra.go.jp/view/NRA100014751?contents=NRA100014751-002-001#pdf=NRA100014751-002-001
2025年1月29日 原子力規制委員会「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ（2025年１月版）」
https://www.nra.go.jp/data/000475206.pdf

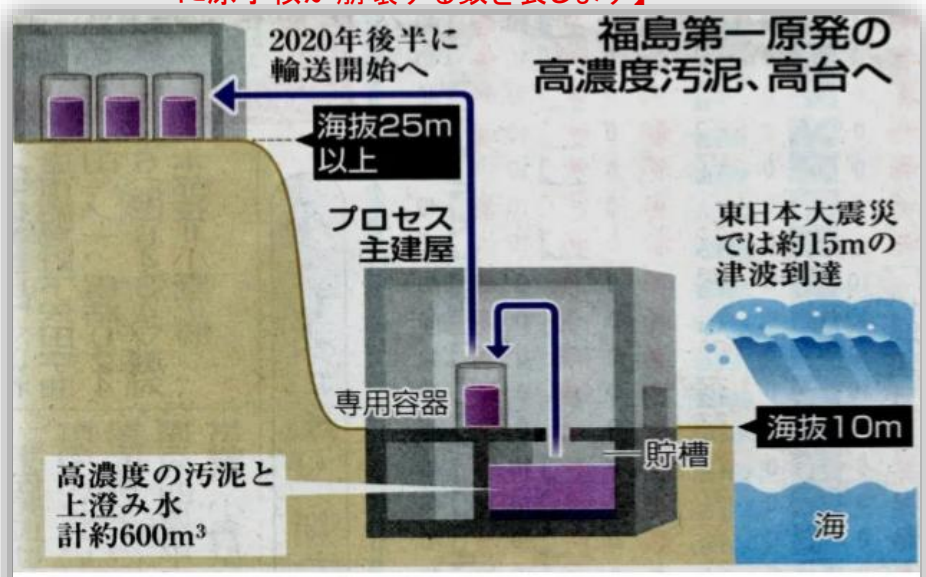
目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (7) ① 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業

高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢と活性炭土嚢（以下、ゼオライト土嚢等）は、事故直後、高温焼却炉建屋（HTI）およびプロセス主建屋（PMB）で受け入れた原子炉建屋・タービン建屋滞留水の放射性物質を吸着する等の目的で敷設されたものです。

この土嚢等は、原子力規制委員会の「福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ(2023年3月版)」によれば、Cs-137換算で 3.1 PBqという強さの放射能を有しています 参照 。

【筆者注：PBq（ペタベクレル）：Pはペタ(peta)：10^{15}＝1千兆。Bqはベクレル＝放射能の強さを表す単位で、単位時間（1秒間）内に原子核が崩壊する数を表します】



（資料10） プロセス主建屋にある高濃度汚泥

また、この高温焼却炉建屋、プロセス主建屋は海抜 8.5 m盤にあり、地震発生時の津波の引き波による土嚢等の屋外流出リスクがあります。この対策として建屋の開口部である出入口や管路貫通孔の閉塞等は完了していますが、さらに3.11を超える津波への対策として、廃スラッジ回収施設を新たに設置し、貯槽Dから廃スラッジを抜き出し、保管容器に入れて、検討用津波が到達する高さ以上の高台エリア（海抜 33.5 m盤）の一時保管施設へ移送する取り組みが進められています。

左の画像はindianlegend氏のブログから引用させていただきました。

（次ページに続く）

水処理二次廃棄物に関する議論に戻る
保管・管理計画に戻る
目次に戻る

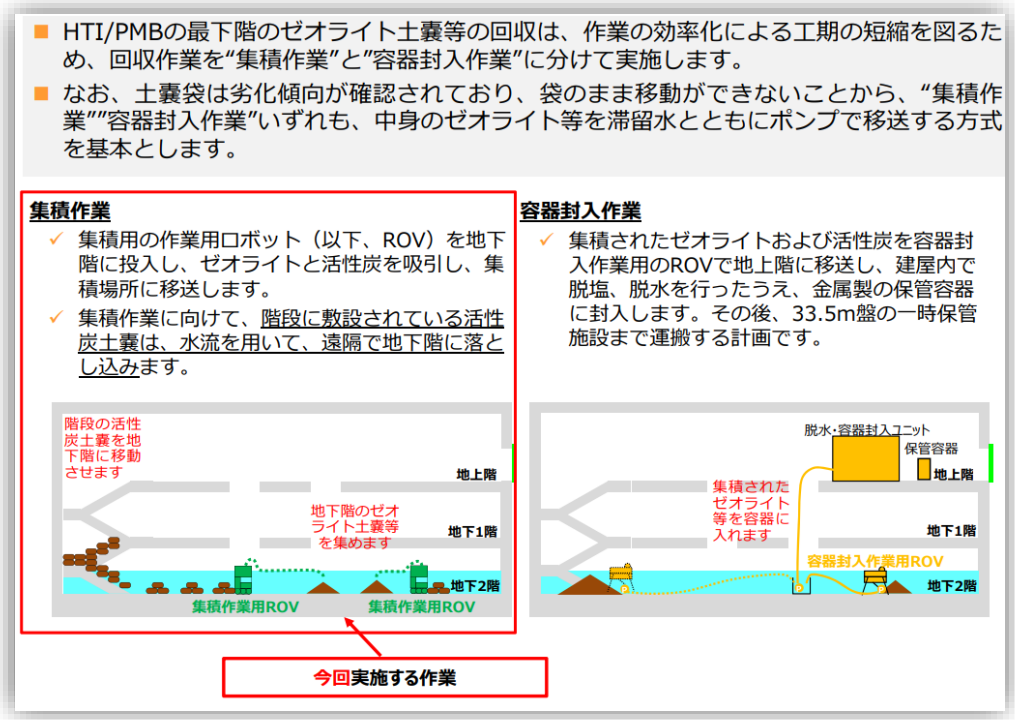
出典：2025年2月13日 東京電力資料 「高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業の進捗状況」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/1h/rf_20250213_1.pdf

概要に戻る

この取り組みの最初の段階のゼオライト土嚢等の集積作業を行う現場は、高線量に加え、狭く、暗く、障害物が多い環境です。このため東京電力は、集積作業着手に向けて、2022年10月からモックアップを実施し、現在も、福島第一の作業現場における準備作業（架台の設置やROVの搬入、動作確認等）を行っていることから、2025年3月中旬～2025年3月下旬を目途に、十分な安全対策と被ばく抑制対策を講じ、集積作業に着手する計画だそうです。。

また、東京電力は、HTI・PMBの最下階のゼオライト土嚢等の回収作業は、遮へい効果が期待できる水中回収を軸に検討し、効率化を図るため、集積作業と容器封入作業の2ステップで実施するそうです。

（ゼオライト土嚢等の回収作業の概要）



HTI・PMBの階段室に敷設されている活性炭土嚢の集積作業については、地上階から最下階への落とし込み作業が2024年7月25日から開始されているようです。

なお回収量については、ゼオライト土嚢の現場調査の進捗など未確定な要素が多く定量的な発生量予測はできていないようです 参照 。

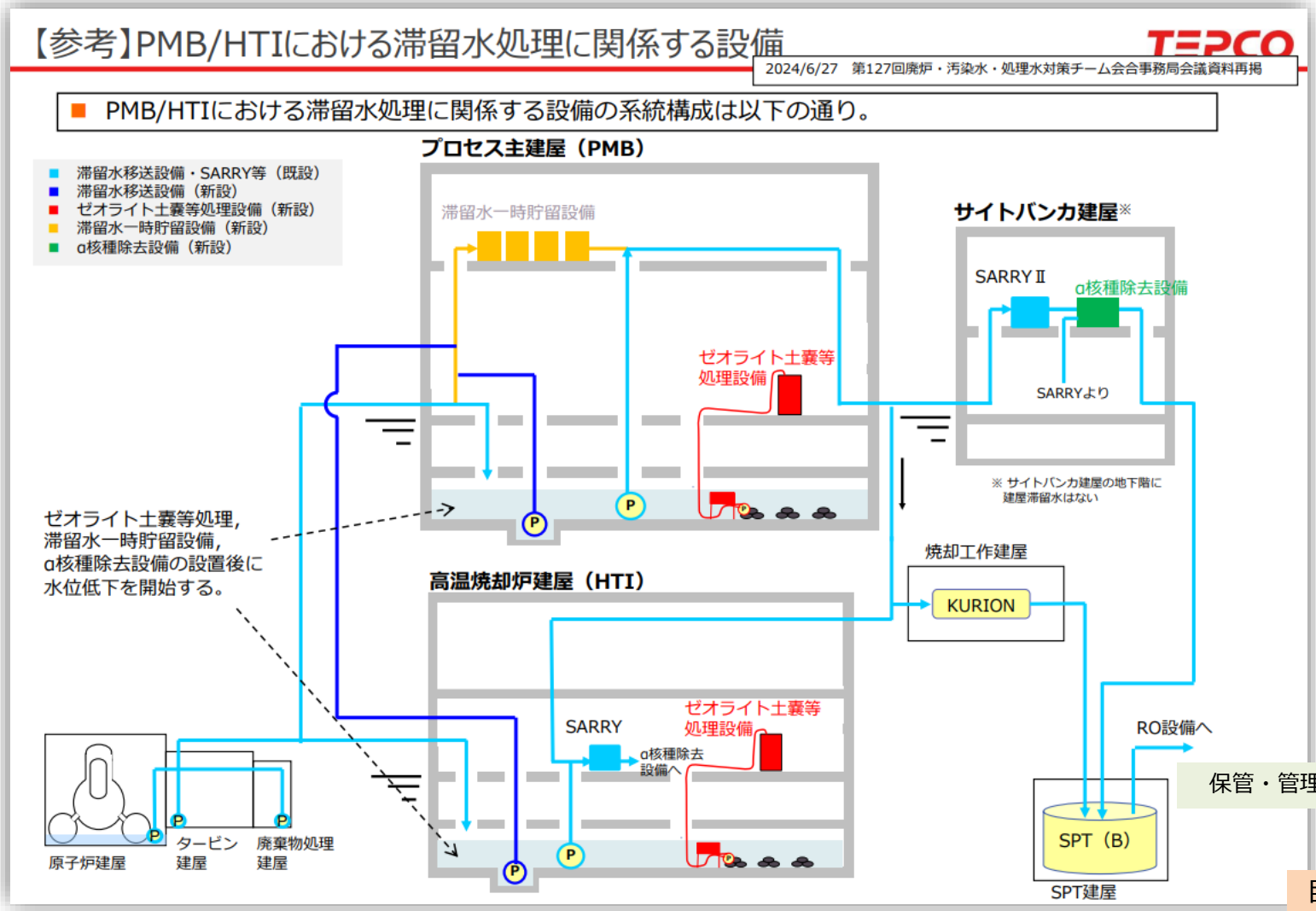
（次ページにPMB/HTIにおける
滞留水処理に関係する設備の概念図）

保管・管理計画に戻る
目次に戻る
概要に戻る

出典：2025年2月13日 東京電力資料 「高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業の進捗状況」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/1h/rf_20250213_1.pdf

11 トピックス (7) 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業

PMB/HTIにおける滞留水処理に関係する設備

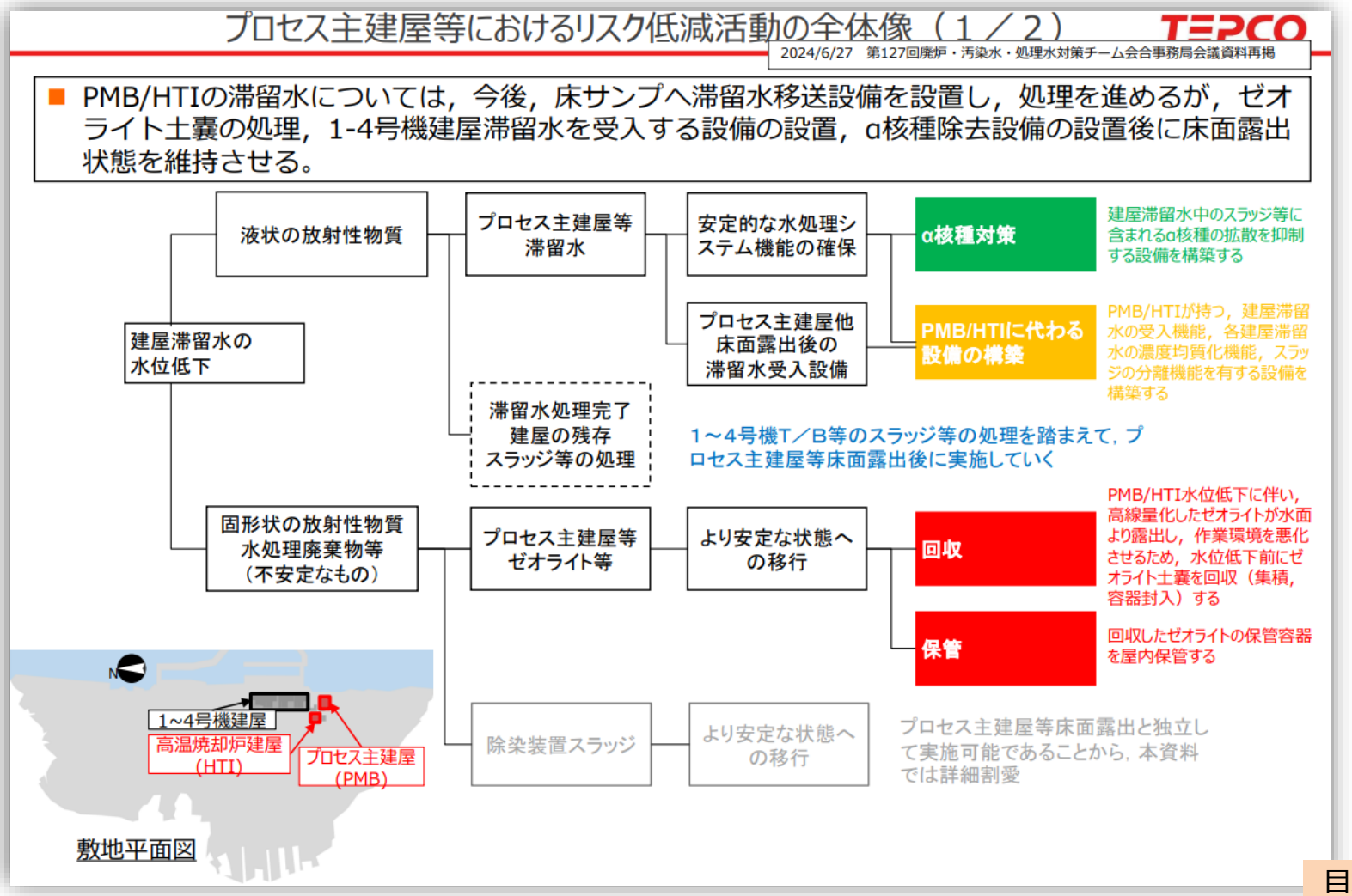


出典：2025年9月25日日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第142回）資料 東京電力「ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/09/09/3-1-7.pdf

保管・管理計画に戻る
目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (7) ② 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業

プロセス主建屋等におけるリスク低減活動の全体像1

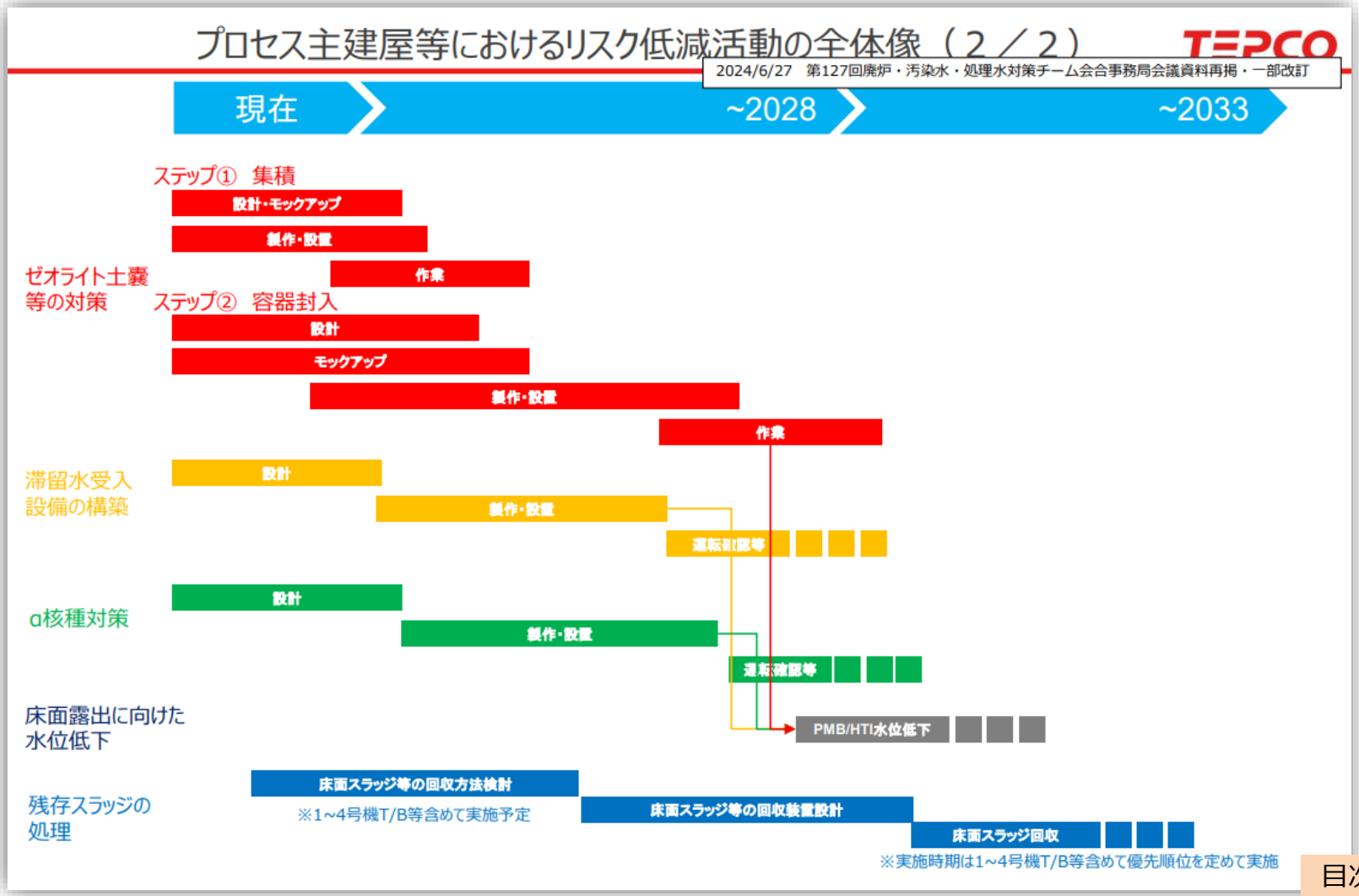


出典：2025年9月25日日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第142回）資料 東京電力
「ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/09/09/3-1-7.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (7) 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業

プロセス主建屋等におけるリスク低減活動の全体像2



出典：2025年9月25日日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第142回）資料 東京電力
「ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/09/09/3-1-7.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (7) ③ 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋の滞留水処理

ゼオライト土嚢等処理の進捗状況

プロセス主建屋（PMB）と高温焼却炉建屋（HTI）の高濃度滞留水を高台エリアの一時保管施設へ移送する取り組みについては、2025年2月、東京電力から原子力規制委員会に対し、プロセス主建屋及び高温焼却炉建屋の滞留水移送装置の設置を内容とする「福島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画」の変更認可を求める申請が提出されています。

滞留水移送の前提条件である、PMB，HTIの地下2階にある高線量化したゼオライト土嚢・活性炭土嚢の回収は，水の遮へい効果が期待できる水中回収を軸に検討が進められています。

東京電力は、ゼオライト土嚢等の回収作業は“集積作業”と”容器封入作業”の2ステップに分け（前ページ参照）、作業の効率化を図るとしています。

“集積作業” の前提条件である、PMB・HTIの階段室に敷設されている活性炭土嚢の最下階への落とし込み作業試験的な実施のは7月25日に開始され、試験的な実施により、モックアップ通り水流によって落とし込めることが確認されました。また、現場条件（土嚢袋の劣化度合）等を加味した最適条件を精査するとともに、これまでの作業で得られた知見を反映したうえ，2025年3月25日から本格的な作業が実施されているようです。

東京電力によると、“容器封入作業” については、基本コンセプトに問題がないことは確認されており，現在は課題である濁水中での視認性等に対する改良を加えている段階であり、現在，モックアップ試験を富岡町で実施中とのことです。

垂直移送ポンプの見直しについては，数ヵ月程度かかる見込みであるが，全体工程への影響はないように検討中とのことです。

保管・管理計画に戻る

（次ページに活性炭土嚢の状況画像）

目次に戻る

出典：2025年3月27日 東京電力資料 「ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/03/03/3-1-4.pdf

概要に戻る

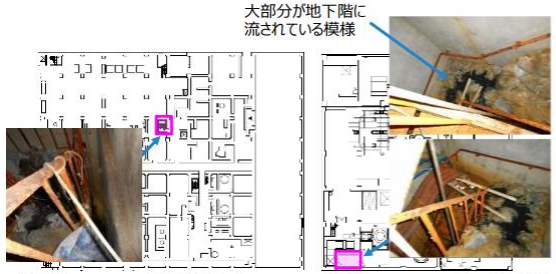
（続報）

【参考】活性炭土嚢の落とし込み前の状況

TEPCO

- PMB・HTIの階段室の調査を実施し，活性炭土嚢の大部分が地下階に流されていることを確認。
  - ✓ 事故当時，滞留水の移送先である階段室に油分等の吸着を目的に活性炭土嚢を敷設。
  - ✓ 現在，階段ステップ上に一部の活性炭土嚢があることを確認しているが，大部分が滞留水移送により地下に押し流されていると推定。

活性炭土嚢の状況（落とし込み前）



（写真： PMB 1階 階段室）　（写真： HTI 1階 階段室）

活性炭土嚢の状況（設置時）

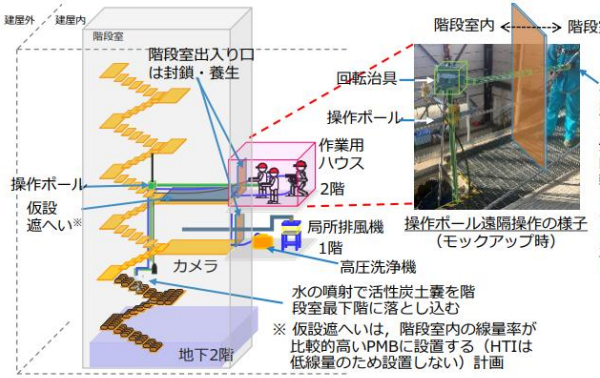
（写真：HTI 地下１階 階段室）

目次に戻る

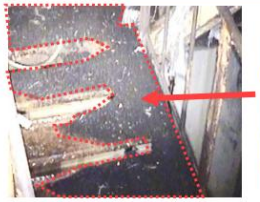
4-1. 階段室活性炭土嚢の落とし込み作業進捗状況について

TEPCO

- PMB・HTIの階段室に敷設されている活性炭土嚢について，地上階から最下階への落とし込み作業を7月25日より開始し，試験的に約1ヵ月間実施。モックアップ通り，水流によって落とし込めることを確認し，現場条件（土嚢袋の劣化度合）等を加味した最適条件の精査を実施。
- これまでの作業で得られた知見を反映したうえ，2025年3月25日から本格的に作業を実施。



階段室内の作業概要

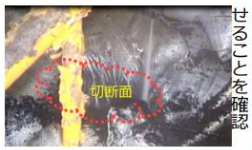


土嚢袋から出た活性炭

階段室内の作業状況（作業前）

流し落として階段のステップが見えている（サビ等で黒ずんでいる）

階段室内の作業状況（作業後）



水流で土嚢袋を切断し，中身を流し落とせることを確認

土嚢袋切断の作業状況

保管・管理計画に戻る

（次ページから用語解説）

出典：2025年3月27日 東京電力資料 「ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/03/03/3-1-4.pdf

概要に戻る

11 トピックス (7) ③ 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋の滞留水処理 ゼオライト土嚢等処理の進捗状況 （続報1）

プロセス主建屋（PMB）と高温焼却炉建屋（HTI）の高濃度滞留水を高台エリアの一時保管施設へ移送する取り組みについては、前々ページで、2025年3月25日から、PMB・HTIの階段室に敷設されている活性炭土嚢の最下階への落とし込みが本格的に開始されたようであるというところまでレポートしたところです。

この作業のその後の進捗状況について、8月21日、東京電力は下記出典を公表しました。

この資料によりますと、2025年3月28日までの3日間で土嚢3列程度の集積が概ね完了した後、HTI地下階でSROV（Support-ROVの略。アームを用いた軽作業や、カメラ・ソナー等を搭載しており、集積作業用ROVを補助する）によるカメラ調査等を実施したところ、今後の作業の妨げとなる新たな干渉物（落下した照明器具等）が確認されたため、5月20日から日本原子力研究開発機構（JAEA）楢葉遠隔技術開発センターにおいて、干渉物の移動方法等を実規模モックアップ（模擬施設）で検証し、SROV等による移動が可能であることが確認されということです。

一方、東京電力は、6月23～27日にかけてHTI地下階全域で3D（三次元）ソナーによる調査を実施しました。

この調査により見つかった干渉物については、準備が整い次第、早ければ来週（2025年8月25日(月)）以降、HTI地下階内で移動させる作業に着手し、1ヵ月程度で作業が完了後、ゼオライト土嚢等の連続的な集積作業を開始するとのことです。

保管・管理計画に戻る

（次ページに、出典中「確認された水中干渉物等」ページ、
次々ページに「地下階干渉物の移動方法」ページを引用しておきます）

目次に戻る

出典：2025年8月21日 東京電力資料 「高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業の進捗状況」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/2h/rf_20250821_1.pdf

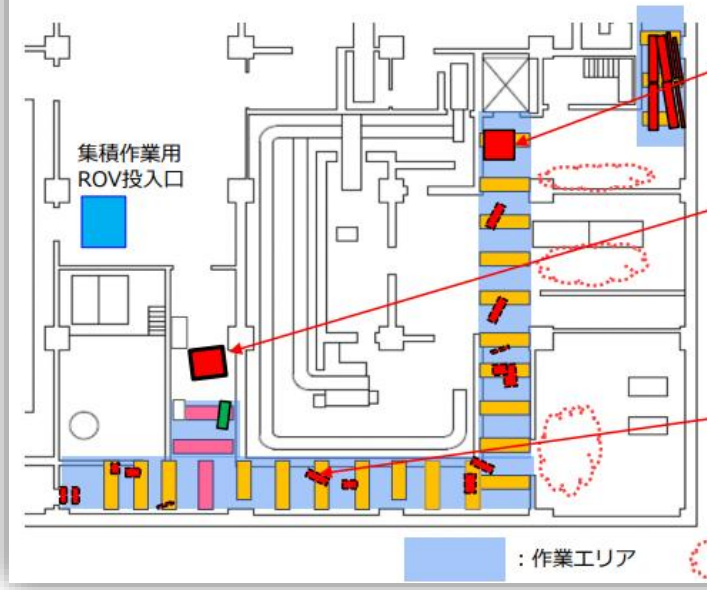
概要に戻る

11 トピックス (7) ③ （続報2）

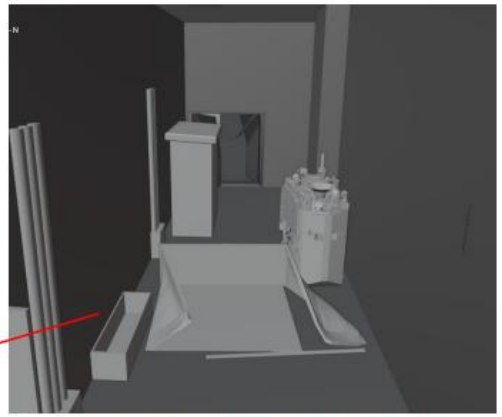
【参考】確認された水中干渉物等

TEPCO

- 落下した照明器具、蛍光灯カバー、足場板、単管パイプ等の軽量な長尺物（合計20個程度）
  ⇒ SROVで作業への影響がない場所へ押して移動。
- 作業階段（1台） ⇒ 吊り治具で持ち上げて地下2階天井に固定。
- 破損したロッカー（1台） ⇒ 集積作業用ROVで作業への影響がない場所へ押して移動。



作業階段（同様の型を撮影）


破損したロッカー（3Dイメージ）

干渉物の例（落下したダクト）
※移動済

干渉物の例（落下した照明器具）

保管・管理計画に戻る
目次に戻る
概要に戻る

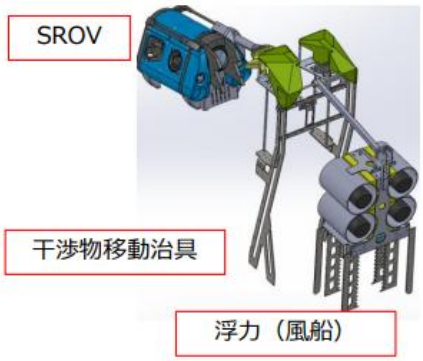
出典：2025年8月21日 東京電力資料 「高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業の進捗状況」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/2h/rf_20250821_1.pdf

11 トピックス (7) ③ （続報3）

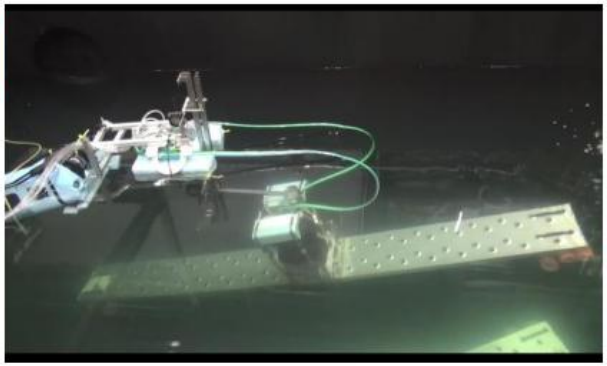
【参考】地下階干渉物の移動方法

TEPCO

- 落下した照明器具、蛍光灯カバー、足場板、単管パイプ等の軽量な長尺物（合計20個程度）は、SROVが干渉物移動治具を用いて移動させます。
  なお、落下したダクトの一部については、既に福島第一の現場での移動作業の実績があります。
- 移動させる作業では、SROVが対象に近づき、干渉物移動治具を下ろして対象をつかみ、浮力（風船）で持ち上げ、移動した後、下ろします。



治具
（把持部と風船）



<実規模モックアップの様子>

- 作業階段については、確認された場所の上部に開口部があるため、地上階から吊り治具で持ち上げて地下2階天井に固定します。

<実規模モックアップの様子>

保管・管理計画に戻る
目次に戻る
概要に戻る

出典：2025年8月21日 東京電力資料 「高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業の進捗状況」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/2h/rf_20250821_1.pdf

11 トピックス (7) ③ 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋の滞留水処理 ゼオライト土嚢等処理の進捗状況 （続報2）

2025年8月の続報1（3ページ前）において、高温焼却炉建屋（以下、HTI）において確認された、落下した照明器具等の干渉物については、準備が整い次第、早ければ来週（2025年8月25日(月)）以降、HTI地下階内で移動させる作業に着手し、1ヵ月程度で作業が完了後、ゼオライト土嚢等の連続的な集積作業を開始するとのことですと報告したところですが、東京電力によると、干渉物（ロッカー）の移動等既設大型機器の撤去物量が増加したことに加え，現在の現場環境では事故前と同様の工法を適用できないこと（エリアの制限、吊り治具の紛失）等を加味した結果，撤去期間が長期化する見通しだということです。

東京電力は、これらのHTI集積作業で得られた現場知見（地下階干渉物の増加、濁水の影響等）を反映し、確実性を重視し、さらに、プロセス主建屋(以下、PMB)でも同様の事象があることを想定し、早期に再調査を実施していくとしています。

さらに、このような状況を踏まえ、「現場準備作業（地上1階のエリア確保のための干渉物撤去作業）については，配置検討の進捗，現場の安全性をより確保する観点から，既設大型機器の撤去物量が増加したことに加え，現在の現場環境では事故前と同様の工法を適用できないこと（エリアの制限，吊り治具の紛失）等を加味した結果，撤去期間が長期化する見通し」とし、2025年度内にi着手する計画であった PMBおよび HTI におけるゼオライト土嚢の保管用容器封入を2027年度後半に後倒しすることを明らかにしました。

保管・管理計画に戻る

出典：2025年12月152025年12月25日原子力規制委員会「特定原子力施設監視・評価検討会第119回会合資料」
「ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について」
https://www.da.nra.go.jp/view/NRA100014751?contents=NRA100014751-002-001#pdf=NRA100014751-002-005
2025年12月25日原子力規制委員会「特定原子力施設監視・評価検討会第119回会合資料」
「『東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ（2025年1月版）』の進捗状況について」
https://www.da.nra.go.jp/view/NRA100014751?contents=NRA100014751-002-001#pdf=NRA100014751-002-004

目次に戻る
概要に戻る

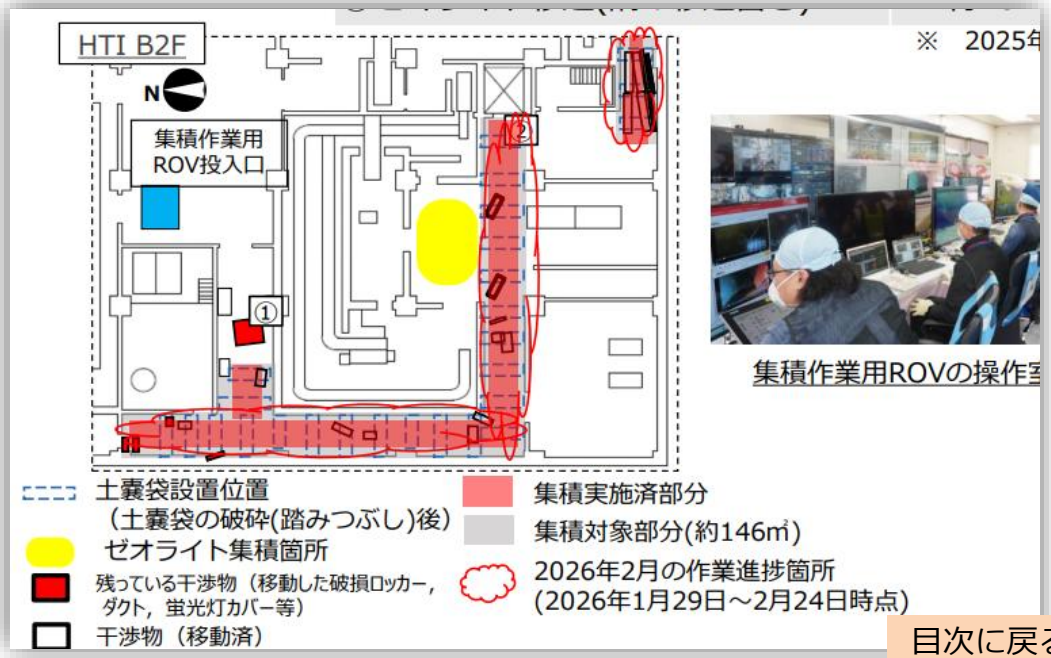
11 トピックス (7) ③ 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋の滞留水処理 ゼオライト土嚢等処理の進捗状況 （続報3）

この作業は、巨大津波時に海洋流出の可能性のある海抜 8.5 m盤にある高温焼却炉建屋(HTI)およびプロセス主建屋(PMB)の、地下2階の貯留水中に保管されている、Cs-137換算で 3.1 PBqと高線量化したゼオライト土嚢・活性炭土嚢（以下，ゼオライト土嚢等）を海抜 33.5 m盤）の一時保管施設へ移送する取り組みです。

ゼオライト土嚢等は経年劣化しており袋のまま移動できません。作業は

① 地下2階での土嚢袋の破砕 → ② 集積 → ③ 地上階への移送 → ④ 脱塩・脱水 → ⑤ 金属製の保管容器（高温焼却炉建屋分：15基、プロセス主建屋分：20基）への封入（高温焼却炉建屋：2027年度、びプロセス主建屋：2029年度以降） → ⑥ 33.5m盤の一時保管施設への移送・保管

という手順で、高線量作業のため全て遠隔操作(ROV)で行われる計画です。
2026年2月現在、作業は高温焼却炉建屋での② 集積作業が進行中です。



保管・管理計画に戻る

目次に戻る

概要に戻る

出典：2026年2月26日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第147回）資料 東京電力「ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/02/02/3-1-7.pdf

11 トピックス (7) ③ 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋の滞留水処理

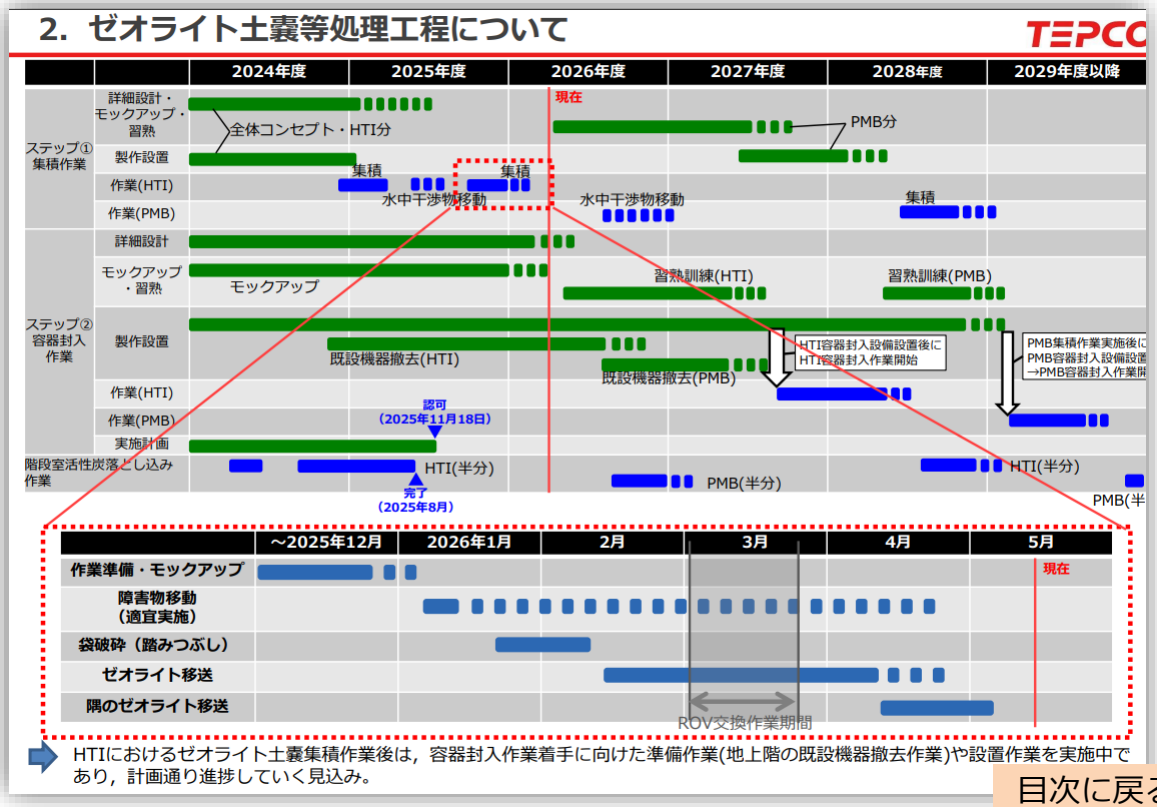
ゼオライト土嚢等処理の進捗状況 （続報4）

高温焼却炉建屋(以下、HTI)での 3月の集積作業の詳報です。

高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋(PMB)の滞留水,ゼオライト土嚢等を処理しなければならない状況、これまでの処理の経過については「高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業」から前ページまでをご参照ください。

ゼオライト移送(隅の移送含む)」作業は2月10日から実施されています。

累積線量が上限に近づいた集積作業用ROVの交換作業は完了したようで、東京電力は、現在も干渉物が残っており、集積作業用ROVでの作業が困難なため容器封入作業により回収する方針に変更した南東奥部エリアの土嚢等（前ページ引用画像右上隅）を除き、5月11日にHTIでの 集積作業は完了したとしています。2026年4月23日現在の進捗率は約90%（約 131 m²/約 146 m²）と評価しています。



目次に戻る
概要に戻る

出典：2026年5月28日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第150回）資料 東京電力「ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/05/05/3-1-7.pdf

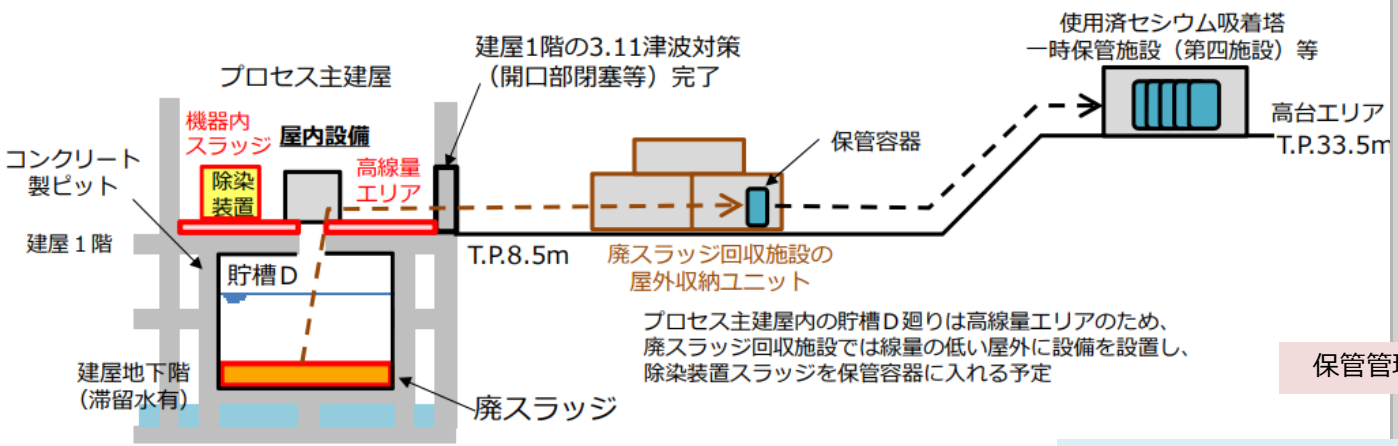
11 トピックス (8) 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業

廃スラッジ回収施設の概要1

1．廃スラッジ回収施設の概要

TEPCO

- プロセス主建屋に設置した除染装置は、震災後に発生した汚染水を処理するため、2011年6月～9月にかけて運転。運転中に発生した高濃度スラッジ(放射性物質を凝縮したもの。以下、廃スラッジという)については、同建屋内の造粒固化体貯槽(D)(以下、貯槽D)に貯留。
- プロセス主建屋はT.P.8.5m盤にあるが、津波の引き波による廃スラッジの屋外流出リスクについては、既往最大事象3.11津波対策として、建屋の開口部である出入口、管路貫通孔の閉塞等を実施。（2018年9月完了）
- 現在、既往最大事象を超える津波への備えとして、3.11を超える津波（検討用津波）への対策を目的に、貯槽Dから廃スラッジを抜き出し、保管容器に入れて、検討用津波到達高さ以上の高台エリア（T.P.33.5m盤）に移送する計画。



貯槽D周辺の建屋構造概要図（断面図）

廃スラッジの津波対策

保管管理計画に戻る
水処理二次廃棄物に関する議論に戻る
目次に戻る
概要に戻る

出典：2025年9月25日日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第142回）資料　東京電力
「廃スラッジ回収施設の設置に向けた干渉物撤去作業他について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/09/09/3-4-4.pdf

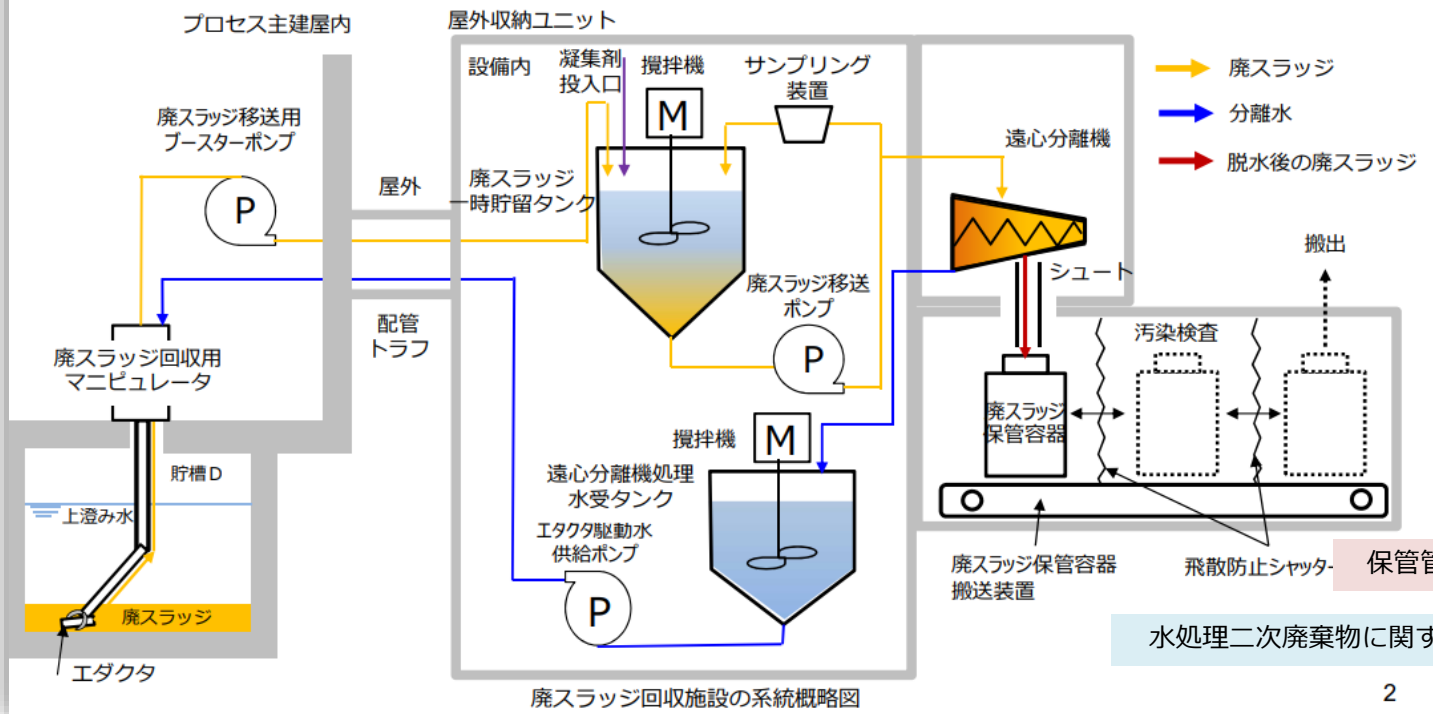
11 トピックス (8) 高温焼却炉建屋およびプロセス主建屋ゼオライト土嚢等集積作業

廃スラッジ回収施設の概要2

2．廃スラッジ回収施設の概要

TEPCO

- 貯槽D内の廃スラッジを、廃スラッジ回収用マニピュレータ先端のエダクタにより吸引する。
- 吸引した廃スラッジは廃スラッジ移送用ブースターポンプを介し、プロセス主建屋外に設置する屋外収納ユニット内の廃スラッジ一時貯留タンクへ移送し、遠心分離機にて脱水処理を行う。
- 脱水処理した廃スラッジは直下の廃スラッジ保管容器にシュートを介して充填し、分離水は遠心分離機処理水受タンクへ貯留し、エダクタの駆動水として再利用する。



廃スラッジ回収施設の系統概略図

保管管理計画に戻る

水処理二次廃棄物に関する議論に戻る

目次に戻る

概要に戻る

出典：2025年9月25日日廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第142回）資料　東京電力「廃スラッジ回収施設の設置に向けた干渉物撤去作業他について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2025/09/09/3-4-4.pdf

11 トピックス (9)福島第二原子力発電所で保管している試料等の福島第一原子力発電所への輸送について(続報)

東京電力の2025年9月のホームページをチェックしていたところ、このニュースに出会いました。(続報)とあるので昨年のニュース(初報)は見落としていたようです。このニュースは福島第一原子力発電所の廃炉作業に大きな影響を与えるものではないと思いますが、事故直後の困難な状況の中でも、過酷事故由来の廃棄物について分析をしていたことの記録としてそのまま引用し、レポートに留めておきます。

(続報)

福島第二原子力発電所で保管している試料等の福島第一原子力発電所への輸送について(続報)

＜参考資料＞
2025年9月5日
東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
福島第一廃炉推進カンパニー

- 福島第二原子力発電所(以下、福島第二)に保管中の福島第一原子力発電所(以下、福島第一)由来の試料等(以下表参照)について、2025年度から2027年度内を目途に、福島第一へ輸送する予定です。
- 輸送が完了するまでの間、福島第二において、引き続き適切に保管します。

(2024年9月5日にお知らせ済み)

- 福島第一への輸送に向け、一部の試料に関する輸送計画の策定ならびに輸送物の仕立ての準備※1が完了したことから、今後、順次輸送を行う予定です。
- 輸送にあたっては、試料等の漏えい防止対策を講じたうえで実施するとともに、福島第一へ輸送した後も適切に処理・保管します。

＜福島第二から福島第一に輸送する試料等＞

状態	種別	内容物	保管量	線量率※2 (mSv/h)	福島第一へ輸送後の処理・保管方法
液体状	建屋内水	建屋内滞留水 等	約1m³	4	福島第一の建屋内滞留水や瓦礫等と同様に処理・保管・管理する
		使用済燃料プール水等系統水	約1m³	0.2	
	構内水	サブドレン汲み上げ水 等	約1m³	0.1	
	環境水	港湾内外の海水	約11m³	0.1	
固体状	土	構内の土壌	約2.2トン	<0.01	
		港湾内外の海底土			
	プラスチック,ガラス,金属 等	各種の資機材 等	約18m³	4	

※1輸送容器の調達や、輸送容器への収納手順の確認等 ※2 保管容器(ボトル等)の表面におけるガンマ線最大線量率

(初報)

福島第二原子力発電所で保管している試料等の福島第一原子力発電所への輸送について

＜参考資料＞
2024年9月5日
東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
福島第一廃炉推進カンパニー

- 福島第一原子力発電所(以下、福島第一)においては、2011年3月11日の事故から2013年7月に化学分析棟を整備するまでの間、事故の影響により構内の分析施設を使用することが困難な状況であったため、福島第二原子力発電所(以下、福島第二)に試料等(以下表参照)を輸送・分析し、分析を終えた試料等は、福島第二において適切に保管しています。
- 福島第二で保管している試料等については、福島第一に輸送する予定としており、9月中旬から準備作業を開始し、2025年度から2027年度内を目途に、順次輸送する予定です。
- 福島第二から福島第一への輸送にあたっては、試料等の漏えい防止対策を適切に講じたうえで実施するとともに、福島第一へ輸送した後も適切に処理・保管します。また、輸送が完了するまでの間、福島第二において引き続き適切に保管します。

＜福島第二から福島第一に輸送する試料等＞

状態	種別	内容物	保管量	線量率※ (mSv/h)	福島第一へ輸送後の処理・保管方法
液体状	建屋内水	建屋内滞留水 等	約1m³	4	福島第一の建屋内滞留水や瓦礫等と同様に処理・保管・管理する
		使用済燃料プール水等系統水	約1m³	0.2	
	構内水	サブドレン汲み上げ水 等	約1m³	0.1	
	環境水	港湾内外の海水	約11m³	0.1	
固体状	土	構内の土壌	約2.2トン	<0.01	
		港湾内外の海底土			
	プラスチック,ガラス,金属 等	各種の資機材 等	約18m³	今後確認予定	

※保管容器(ボトル等)の表面におけるガンマ線最大線量率

出典：2025年9月5日 東京電力資料 「福島第二原子力発電所で保管している試料等の福島第一原子力発電所への輸送について(続報)」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2025/2h/rf_20250905_1.pdf
2024年9月5日 東京電力資料 「福島第二原子力発電所で保管している試料等の福島第一原子力発電所への輸送について」
https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2024/2h/rf_20240905_2.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス ⑽ 水処理二次廃棄物(吸着材)の乾燥に向けたホット試験の実施(続報)

東京電力は、水処理二次廃棄物について、漏えい・汚染拡大リスクを低減させるため、安定化(脱水)処理や建屋内保管への移行を計画し、このうち(脱水)処理については吸着塔の吸着材を乾燥させる技術開発に取り組んでいるようです。吸着塔の中には吸着材を洗浄後の残水が残っており、吸着材を乾燥させることにより、水による腐食や漏えいリスクを低減する必要性があります。

このため、容器内を減圧し、常温付近まで沸点を下げて蒸発を促進して乾燥させるダスト拡散リスクの小さいi減圧乾燥により、残水中のセシウム、ストロンチウムなどの放射性核種を吸着材内に留め水分のみを除去し、腐食や漏えいリスクを低減させる計画です。

この計画の安全性については、コールド試験(模擬試験)によって、腐食・漏えい防止に重要な底部・外周部が良好に乾燥すること、および吸着塔内の吸着材は、吸着塔外部へ移行しないことは確認されているとのことです。そして、次の段階として、実際の放射性物質や高温・高圧環境で運転するホット試験を、2026年5月～8月に高性能ALPS建屋で実施し、吸着塔外へ放射性核種の有意な移行が無いこと等を確認したいとしています。

試験対象吸着塔は、SARRY1基、高性能ALPS1基、KURION1基、合計3基の計画だそうです。

ホット試験の実施について東京電力は以下の概要を明らかにしました。

(1) ホット試験時期:2026年7月～10月予定 (作業進捗により変更の可能性あり)

(2) 試験場所:高性能ALPS建屋

(3) 試験対象吸着塔:SARRY1基、高性能ALPS1基、KURION1基、合計3基

(4) 運転管理: 24時間体制での連続運転・監視体制を試行

(次ページにホット試験設備概要概念図)

出典:2026年3月26日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合/事務局会議(第148回)資料 東京電力
「水処理二次廃棄物(吸着材)の乾燥に向けたホット試験の実施について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/03/03/3-4-4.pdf
2026年7月2日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合/事務局会議(第151回)資料 東京電力
「水処理二次廃棄物(吸着材)の乾燥に向けたホット試験の実施について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/06/06/3-4-3.pdf

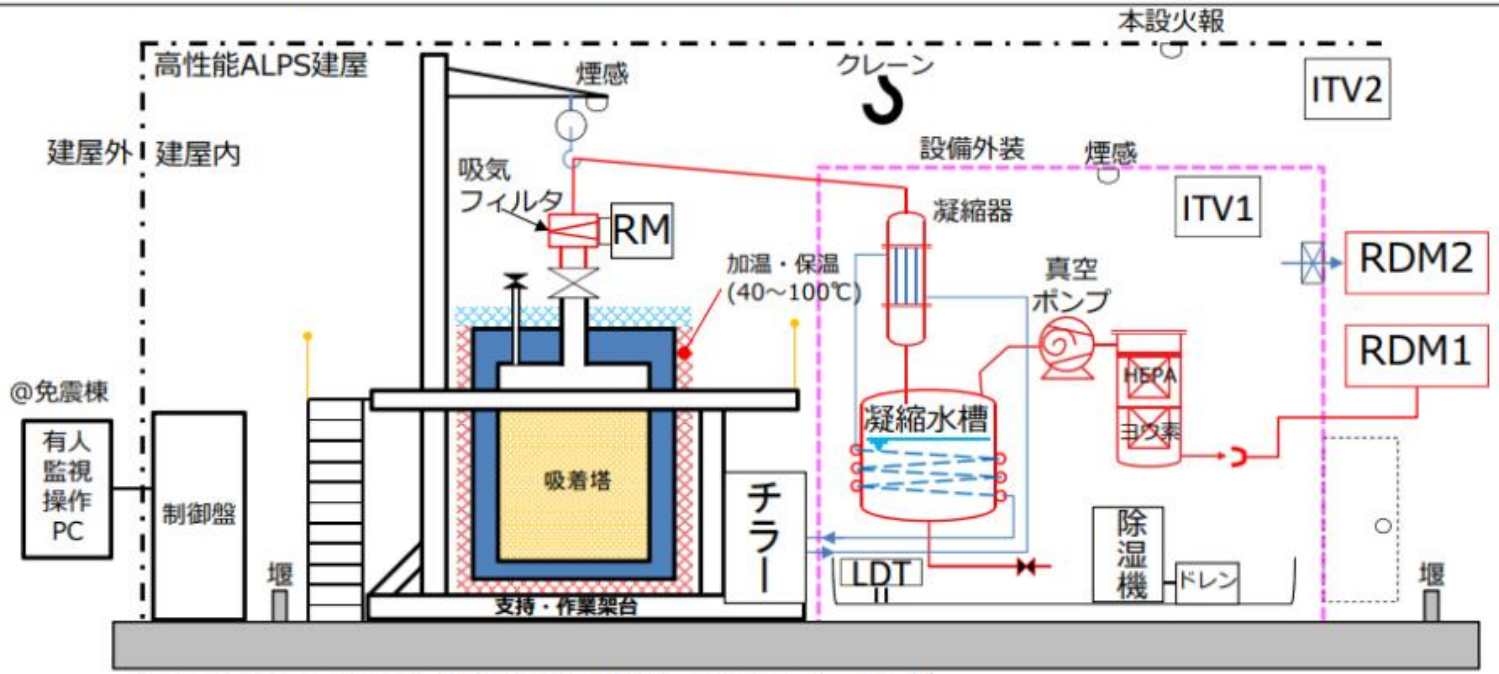
目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (6) ②水処理二次廃棄物(吸着材)の乾燥に向けたホット試験の実施

4．2 ホット試験設備構成

TEPCO 6

- 高性能ALPS建屋の堰内に試験設備一式を設置
- 設備内外へのダスト拡散の防止や被ばく低減のためのフィルタ類や、放射線防護措置の検討データ取得に必要な放射線計測機器を配置



RM：吸気フィルタへの放射性核種移行有無モニタリング
RDM1：真空ポンプ排気への放射性核種移行有無モニタリング
RDM2：設備外装内の空気汚染有無の把握
ITV1：設備外装内状況監視　　ITV2：全体及びRDM1/2の読み値監視
また、凝縮水、HEPA、ヨウ素フィルタを採取し、放射能濃度を測定する

出典：2026年3月26日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第148回）資料　東京電力
「水処理二次廃棄物(吸着材)の乾燥に向けたホット試験の実施について」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/03/03/3-4-4.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (10)大型廃棄物保管庫第一棟建屋耐震補強工事の完了

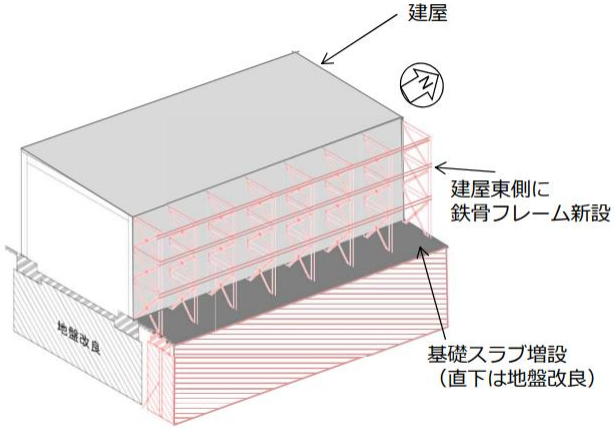
使用済吸着塔屋外一時保管施設
第四施設（SARRY吸着塔保管状況）

東京電力にとって、コンクリートボックスカルバートで遮へいされているとは言うものの屋外の吸着塔一時保管施設に保管している、第二セシウム吸着装置での水処理により発生した吸着塔類を、固体廃棄物貯蔵庫10棟の西側の大型廃棄物保管庫第一棟に移行することが大きな課題です 参照 。

参照

しかし、大型廃棄物保管庫第一棟屋は2023年3月に建屋および吸着塔架台床面が完成したものの、建屋の耐震補強工事、および新たに設定された耐震クラスに基づく吸着架台の設計が必要となり、これらを進めてきました

これらの耐震補強工事の作業が完了し、2026年2月26日・27日に当該部について使用前検査を受検しました。



建屋耐震補強工事計画

補強工事中の状況

補強工事完了後の状況

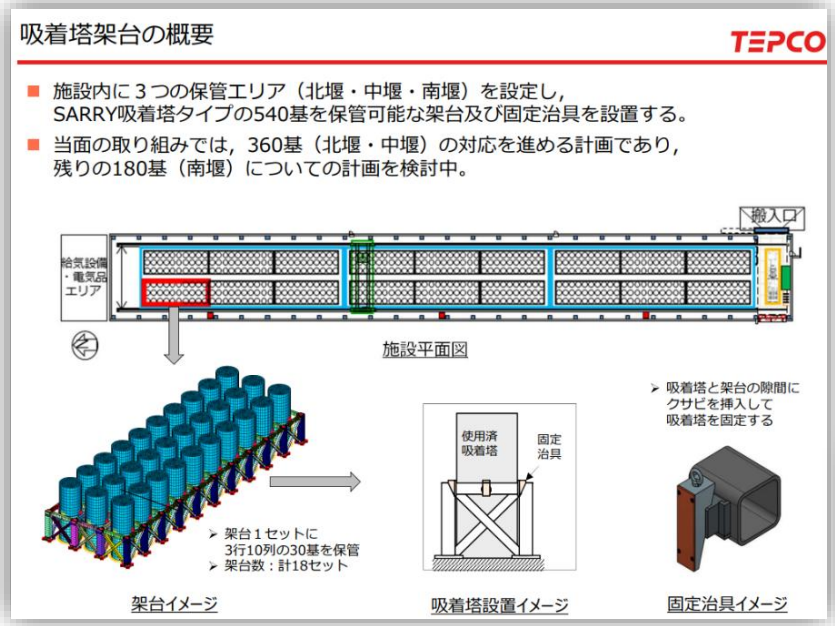
クレーン等の機電設備設置工事については建屋耐震補強工事の実施に伴い工事を一時休止していましたが、2025年12月に建屋耐震補強工事のうち建屋内作業が完了したことから、2026年1月より工事を再開しました。工事終了後2026年5月頃には使用前検査を受検する予定だそうです。

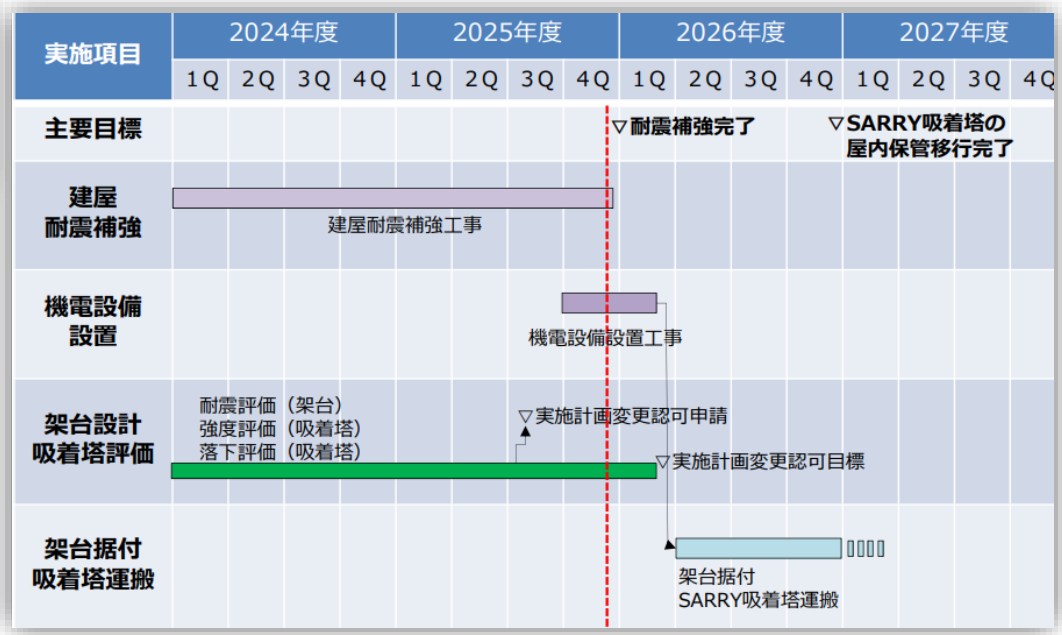
（次ページに吸着塔架台の概念図および工程表）

出典：2026年3月26日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第148回）資料　東京電力
「大型廃棄物保管庫第一棟建屋耐震補強工事完了および今後の予定」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/03/03/3-4-5.pdf

目次に戻る
概要に戻る

11 トピックス (10)大型廃棄物保管庫第一棟建屋耐震補強工事の完了





目次に戻る

出典：2026年3月26日 廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第148回）資料　東京電力
「大型廃棄物保管庫第一棟建屋耐震補強工事完了および今後の予定」
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2026/03/03/3-4-5.pdf

概要に戻る

用語解説

吸着塔 保管管理計画に戻る 保管管理計画に戻る	キュリオン、サリー（セシウム吸着装置）、ALPS（多核種除去設備）で除去した放射性汚泥を吸着させる耐水・耐圧容器	サリー吸着塔 	多核種除去設備（ALPS） 	高性能容器(HIC)
ボックスカルバート 保管管理計画に戻る	box culvert	吸着塔を保管しているコンクリート製の容器		
高性能容器（HIC） 保管管理計画に戻る	High Integrity Container	放射線を遮蔽（しゃへい）するポリエチレン・ステンレス製容器。β線照射の積算吸収線量の上限値（5,000kGy）を超えると構造健全性が確認されておらず移し替えが必要とされる		
HIC対応型（水密）ボックスカルバート 保管管理計画に戻る		遮蔽機能を有する蓋つきコンクリート製容器		
スラッジ	sludge	水中の浮遊物質が液体から分離・沈殿したもの		
プロセス主建屋(PMB)	集中廃棄物処理建屋の一つ。他にサイトバンカ建屋、焼却工作室建屋、雑固体廃棄物減容処理建屋がある。	高温焼却炉建屋(HTI)とともに過酷事故直後から滞留水を敷地外に流出させない措置として，建屋地下で1－4号機各建屋の滞留水を集約・貯留してきた。		
スラリー	slurry	汚泥や鉱物などが混ざっている液体状の混合物		

目次に戻る
概要に戻る